

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：本業構造の比率は、会社を本業と子会社と区分して算出した。会社を除く

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

*6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たりの年間休日数(日)」を記入する。

*7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)			地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比
地方税	34,495,644	48.7	34,275,748	85.2	普通税	34,262,796	99.3
地方譲与税	618,028	0.9	618,028	1.5	法定普通税	34,262,796	99.3
利子割交付金	10,214	0.0	10,214	0.0	市町村民税	11,143,608	32.3
配当割交付金	144,363	0.2	144,363	0.4	個人均等割	259,287	0.8
株式譲渡所得割交付金	172,109	0.2	172,109	0.4	所得割	8,188,203	23.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	568,161	1.6
地方消費税交付金	3,863,641	5.5	3,863,641	9.6	法人税割	2,127,957	6.2
ゴルフ場利用税交付金	259,764	0.4	259,764	0.6	固定資産税	21,537,936	62.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,497,871	62.3
自動車取得税交付金	5,042	0.0	5,042	0.0	軽自動車税	374,534	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,206,308	3.5
自動車税環境性能割交付金	71,756	0.1	71,756	0.2	鉱産税	410	0.0
法人事業税交付金	504,831	0.7	504,831	1.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	121,847	0.2	121,847	0.3	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	116,320	0.2	116,320	0.3	目的的	232,848	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,527	0.0	5,527	0.0	法定目的税	232,848	0.7
地方交付税	150,383	0.2	-	-	入湯税	12,952	0.0
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-
特別交付税	148,598	0.2	-	-	都市計画税	219,896	0.6
震災復興特別交付税	1,785	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	40,417,622	57.1	40,047,343	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	16,994	0.0	16,994	0.0	合計	34,495,644	100.0
分担金・負担金	645,875	0.9	-	-		450,424	-
使用料	582,582	0.8	100,293	0.2			
手数料	416,027	0.6	-	-			
国庫支出金	9,424,800	13.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,558,120	5.0	-	-			
財産収入	125,532	0.2	39,531	0.1			
寄附金	454,669	0.6	-	-			
繰入金	2,018,917	2.9	-	-			
繰越金	4,275,743	6.0	-	-			
諸収入	3,898,007	5.5	5,521	0.0			
地方債	4,950,300	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	70,785,188	100.0	40,209,682	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	405,728	0.6	-	405,728
総務費	8,011,629	11.8	34,545	7,458,123
民生費	23,387,858	34.3	587,787	12,826,370
衛生費	7,353,281	10.8	643,728	5,274,288
労働費	45,617	0.1	-	42,719
農林水産業費	1,426,436	2.1	346,067	1,141,676
商工費	2,211,886	3.2	1,000	937,465
土木費	5,042,354	7.4	3,008,982	3,228,835
消防費	2,775,279	4.1	225,731	2,460,638
教育費	11,849,351	17.4	5,290,814	6,739,452
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,594,548	8.2	-	5,592,435
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,103,967	100.0	10,138,654	46,107,729

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	32,946,281	48.4	23,325,028	22,223,363
人件費	13,081,479	19.2	12,279,883	12,249,965
うち職員給	7,906,699	11.6	7,574,261	-
扶助費	14,270,254	21.0	5,452,710	4,380,963
公債費	5,594,548	8.2	5,592,435	5,592,435
元利償還金	5,594,541	8.2	5,592,428	5,592,428
内 うち元金	5,327,016	7.8	5,324,978	5,324,978
内 うち利子	267,525	0.4	267,450	267,450
内 一時借入金利子	7	0.0	7	0.0
その他の経費	25,019,032	36.7	19,774,734	14,056,250
物販費	11,185,432	16.4	8,558,813	7,834,039
維持修繕費	632,415	0.9	608,044	608,044
補助費等	4,940,430	7.3	4,225,945	2,457,285
うち一部事務組合負担金	85,391	0.1	84,595	84,435
繰出金	4,646,097	6.8	4,024,044	2,930,046
積立金	1,962,651	2.9	1,956,253	-
投資・出資金・貸付金	1,652,007	2.4	401,635	226,836
投資的経費計	10,138,654	14.9	3,007,967	-
うち人件費	399,311	0.6	399,311	-
内 普通建設事業費	10,138,654	14.9	3,007,967	-
内 うち補助	2,535,384	3.7	143,907	-
内 うち単独	7,583,700	11.1	2,847,559	-
内 災害復旧事業費	-	-	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	68,103,967	100.0	46,107,729	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	70,871	68,189	2,681	1,989	1,990	45,298	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(純計)	70,871	68,189	2,681	1,989	45,298	-	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考		
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	13,192	13,116	76	76	1,560	-	-	-			
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	112	102	10	10	0	-	-	-			
3 介護保険特別会計	8,199	8,101	98	98	1,333	-	-	-			
4 後期高齢者医療特別会計	1,514	1,509	5	5	253	-	-	-			
5 水道事業会計	1,788	1,960	▲ 173	2,040	123	9,417	104	- 法適用企業			
6 簡易水道事業会計	341	341	0	236	217	1,526	1,415	- 法適用企業			
7 下水道事業会計	3,516	3,437	79	441	369	5,157	1,526	- 法適用企業			
8 公設地方卸売市場特別会計	501	480	21	21	119	11,892	5,946	- 法非適用企業			
9 農業集落排水事業特別会計	198	193	5	5	141	686	602	- 法非適用企業			
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
# 一部事務組合等	2,932	2,705	-	17,779	2,705	-	283	82	1,398	84	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-				
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	182	26	26	-	-	-				
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治修セニア特別会計)	104	94	10	10	1	-	-				
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-				
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-				
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-				
7 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	-	-				
8 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-				
9 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	5,322	4,862	460	460	-	-	-				
10 印旛利根川水防事業組合(一般会計)	18	14	4	4	-	-	-				
# 一部事務組合等	17,779	2,705	-	2,932	2,705	-	283	82	1,398	84	連結実質赤字額

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県成田市

人口	132,023	人(R6.1.1現在)	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	123,779	人(R6.1.1現在)	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	213.84	km ²	km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	70,785,188	千円	千円	将来負担比率	92.2%
歳出総額	68,103,967	千円	千円	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3	
実質収支	1,989,417	千円	千円	R04 III-3 R05 III-3	
標準財政規模	38,947,238	千円	千円		
地方債現在高	45,298,328	千円	千円		

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

*充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

*人口については、各調査対象年度の1月現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

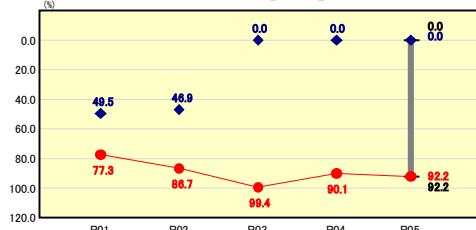
*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

*「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内的最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [92.2%]



将来負担比率の分析欄

市債の元金償還額が借入額を上回り、市債残高が前年度比0.8%減の3.8億円減少したものの、交付税措置対象となる公債費など基準財政需要額参入見込額が14.8億円減少したことにより、21%上昇した。

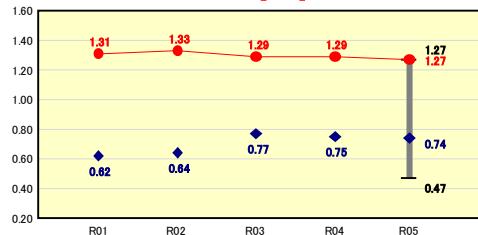
市債の残高は減少しているものの、今後の大規模事業の進捗状況等により一時的に増加が見込まれているが、中長期的には将来負担比率は漸減していくものと分析している。

今後も、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性維持に努める。

財政力

財政力指数 [1.27]

類似団体内順位 1/62 全国平均 0.48 千葉県平均 0.88



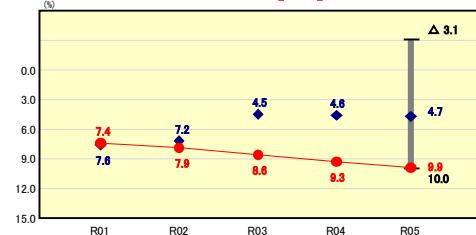
財政力指数の分析欄

固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体中1位の財政力となっており、近年は横ばいで推移している。

しかしながら、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や人件費などの義務的経費の増加が見込まれる。また、公共施設等の更新や長寿命化などの投資的経費についても多くの支出が見込まれるとともに、施設の維持管理費等の経常的経費についても、昨今の物価高騰や賃金の上昇に伴う増加が想定されることから、より一層の効率的かつ効果的な行政運営に努め、今後も財政の健全性を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



実質公債費比率の分析欄

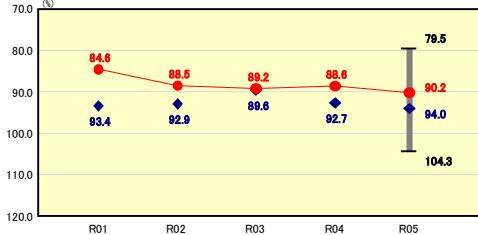
大規模事業の財源として借入を行った市債について、据置期間終了に伴い元金償還が開始されたことによる公債費の増などにより前年度比0.6%上昇した。

今後も、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 14/62 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5



経常収支比率の分析欄

歳入において、個人住民税特別徴収や企業収益の増加による法人住民税の増などにより、経常一般財源が前年度比0.6%増の2.4億円増加した。

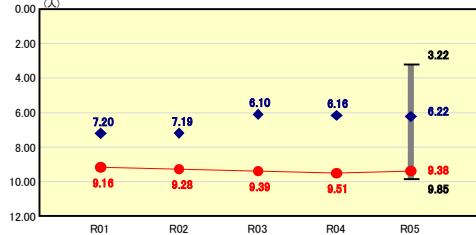
一方、歳出においては、生活保護や障害者福祉サービスに係る扶助費の増などにより、経常的経費に充当された一般財源が前年度比2.5%増の8.9億円増加し、経常収支比率が1.6%増加した。

全国や県内平均と比較すると良好な比率ではあるが、公共施設の老朽化に伴う維持管理費などの増加が見込まれることから、更なる歳入確保を図るとともに、事務事業の見直し、効率化を図ることで経常的経費の削減に

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.38人]

類似団体内順位 61/62 全国平均 8.82 千葉県平均 7.48



人口1,000人当たり職員数の分析欄

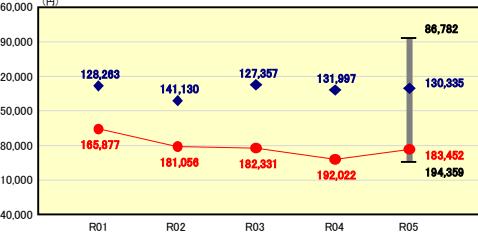
成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることから、人口1人当たりの人事費・物件費等決算額が高額となっている。

今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,452円]

類似団体内順位 61/62 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることから、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が高額となっている。

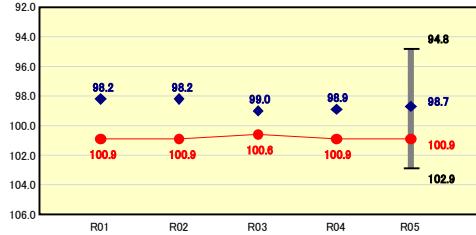
令和5年度は、給与改定等に伴う一般職給料などの人件費が前年度比0.8%増の1.1億円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の委託料の減などにより物件費が同4.9%減の11.6億円減少した。

今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 52/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄

近隣2町との合併があったことにより、給与構造改革の導入時期が国から遅れたことが主な要因となり、類似団体等と比べ高い水準となっている。

昇給停止や職制の見直しを実施した結果、県内の市平均に近い水準となっているが、今後も給与水準の適正化に留意していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県成田市

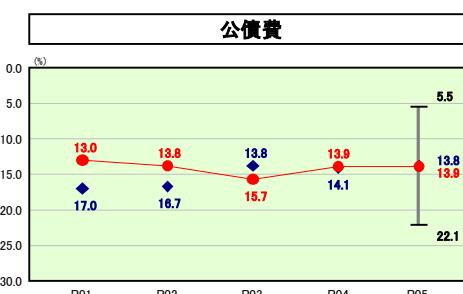
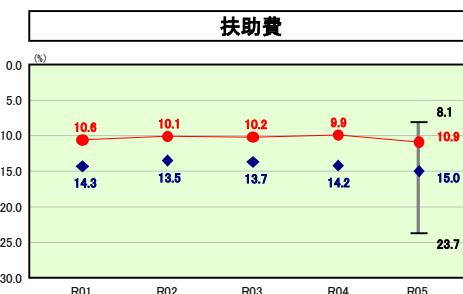
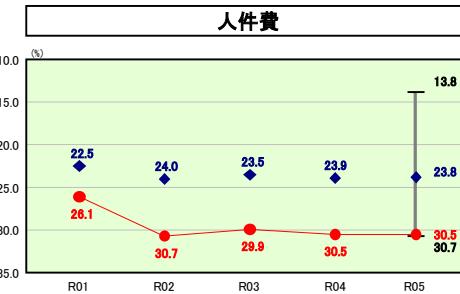
経常収支比率の分析

人口	132,023	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	123,779	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	213.84 km ²	実質公債費比率	9.9%	9.6%
歳入総額	70,785,188 千円	将来負担比率	92.2%	9%
歳出総額	68,103,967 千円	市町村類型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3	
標準財政規模	1,989,417 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3	
地方債現在高	45,298,328 千円			

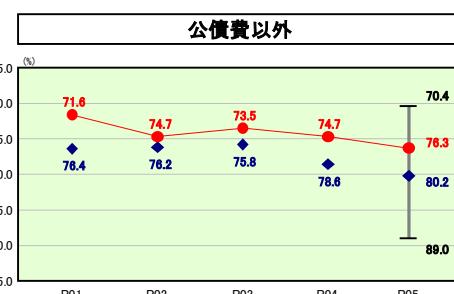
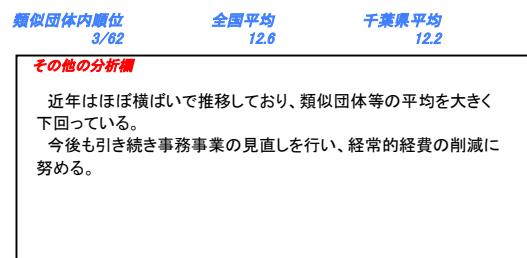
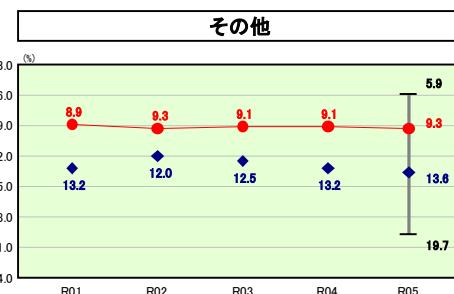
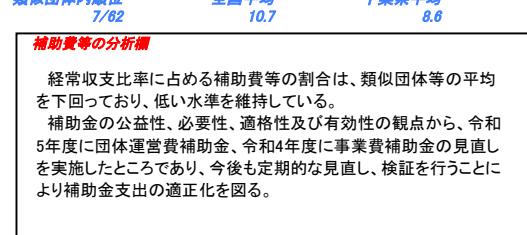
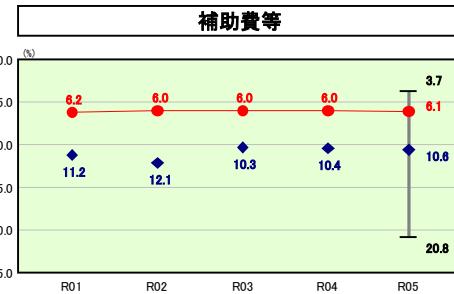
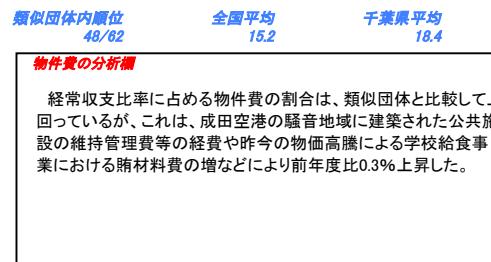
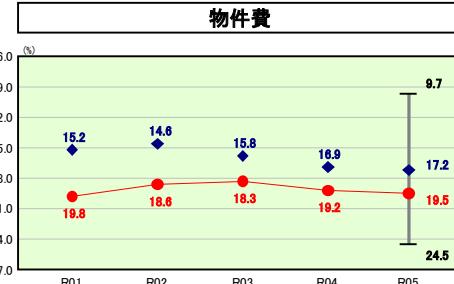
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値



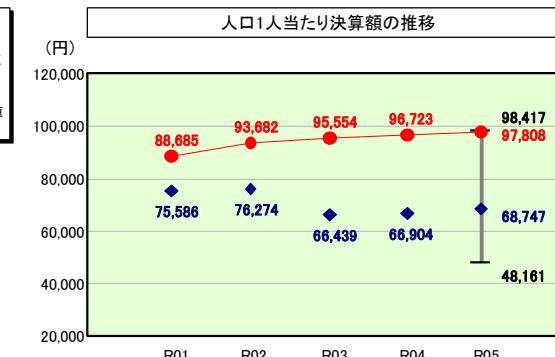
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値
▲ 人口1人当たり決算額の推移



人件費及び人件費に準ずる費用

人件費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
	一部事務組合負担金(補助費等)	18,845	143	4,257 ▲ 96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,963	182	595	▲ 69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	468,095	3,546	2,608	36.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資の経費)	399,311	3,025	1,202	151.7
▲退職金	▲ 1,078,724	▲ 8,171	▲ 3,084	164.9
合計	12,912,969	97,808	68,747	42.3

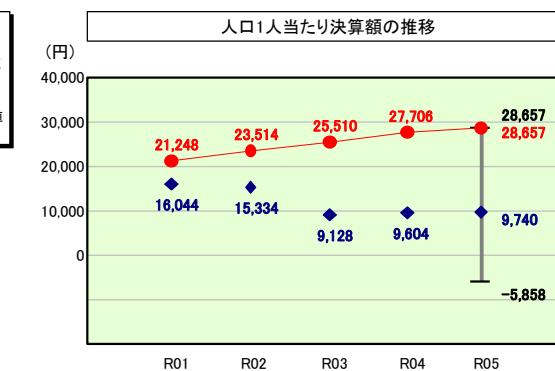
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.38	6.22	3.16
ラスパイレス指数	100.9	98.7	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

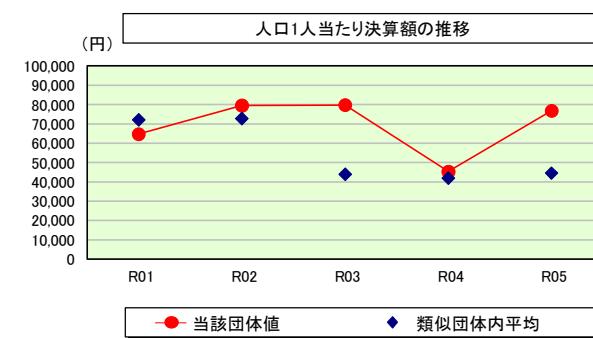
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額 (総上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
	積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-	23
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	411,955	3,120	5,696	5,696	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16	0	1,273	1,273	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,135	319	486	486	▲ 34.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	0	-
▲特定財源の額	▲ 184,523	▲ 1,398	▲ 6,136	▲ 6,136	▲ 77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,080,717	▲ 15,760	▲ 25,079	▲ 25,079	▲ 37.2
合計	3,783,407	28,657	9,740	9,740	194.2

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	8,584,320	64,673	▲ 12.3	72,051	7.8
うち単独分	7,361,018	55,456	▲ 4.0	34,140	4.2
R02	10,478,148	79,480	22.9	72,756	21.9
うち単独分	8,139,835	61,744	11.3	32,117	5.9
R03	10,392,619	79,748	0.3	43,955	39.9
うち単独分	7,263,411	55,736	▲ 9.7	21,318	▲ 33.6
R04	5,940,297	45,365	▲ 43.1	41,921	▲ 4.6
うち単独分	5,017,121	38,315	▲ 31.3	21,655	▲ 32.9
R05	10,138,654	76,795	69.3	44,585	6.4
うち単独分	7,583,700	57,442	49.9	23,077	6.6
過去5年間平均	9,106,808	69,212	7.4	55,054	▲ 5.8
うち単独分	7,073,017	53,739	3.2	26,461	▲ 5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県成田市

人 口	132,023 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	123,779 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	213.84 km ²	実質公債比率	0.0 %
歳 入	70,785,188 千円	将来負担比率	92.2 %
歳 出	68,103,987 千円	市町村類型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3
実質収支	1,989,417 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政指標	38,947,238 千円		
地方債現在高	45,298,328 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算額は、前年度比19,905円増の515,849円であり、パークゴルフ場の整備工事や小学校の長寿命化改修工事などの増により、普通建設事業費が前年度比31,430円の増額となつたことが主な要因である。また、類似団体と比較して人件費、物件費の住民一人当たりのコストが高い状況である。人件費については、成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることが主な要因として挙げられる。物件費については、新型コロナウイルス感染症関連の委託料の減などにより前年度比9,591円の減額となっているが、依然として類似団体の平均を上回っている状況である。今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員給与の適正化に努めるとともに、引き続き事業の見直しを行なうなど、経常的経費の削減に努める。公債費については、前年度比4円の減額となつたが、今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮した予算編成などにより、財政の健全性を維持する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県成田市

人 口	132,023 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	123,779 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	213.84 km ²	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	70,785,188 千円	将来負担比率	92.2 %
歳 出 総額	68,103,987 千円	市町村類型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3
実質収支	1,989,417 千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政指標	38,947,238 千円		
地方債現在高	45,298,328 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

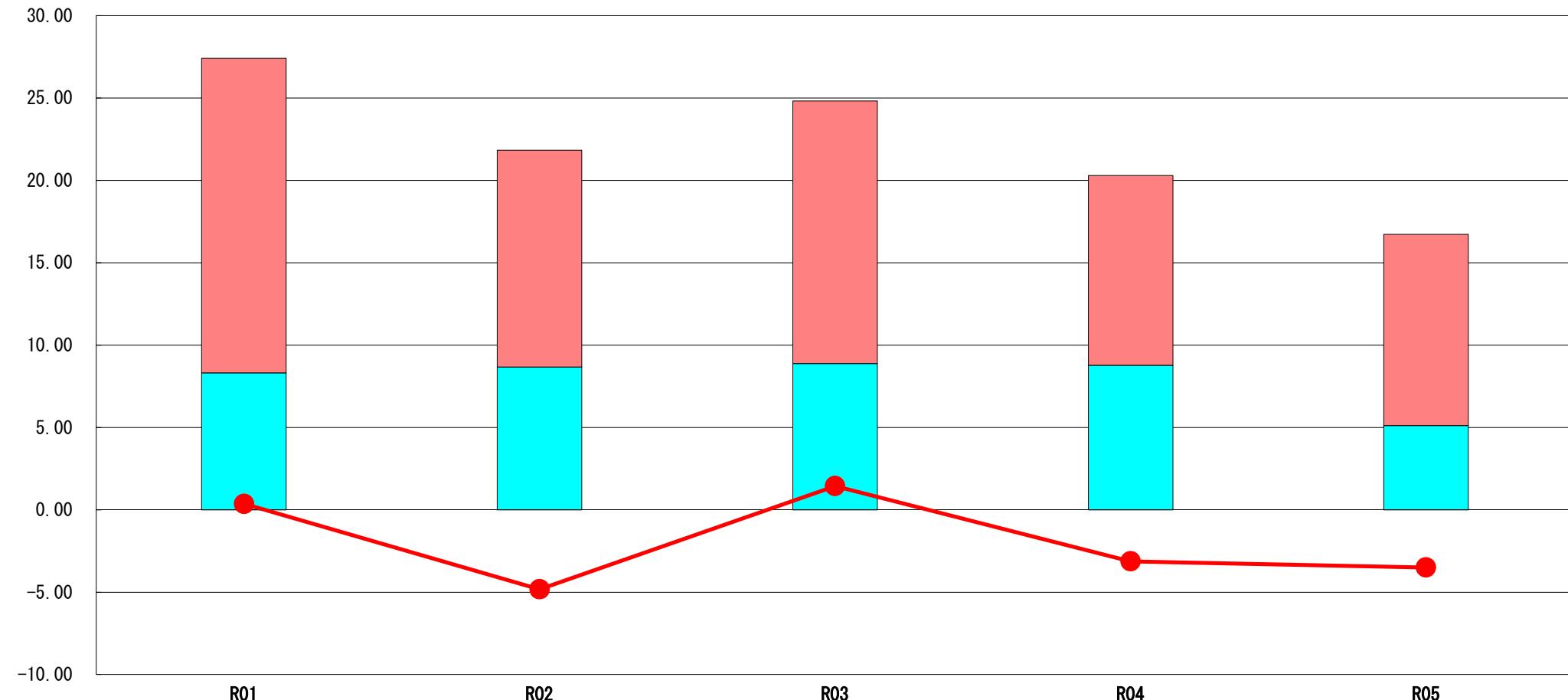
令和5年度決算では、衛生費、教育費、公債費において類似団体等の平均を大きく上回った。衛生費の住民一人当たりのコストは、前年度比5,963円減の55,697円となり、これは、成田空港に係る騒音対策としての民家防音屋根等維持管理費補助金や国際医療福祉大学成田病院立地補助金の交付などが、住民一人当たりのコストの数値を押し上げている要因として挙げられる。教育費の住民一人当たりのコストは、小学校の長寿命化改修工事の実施やパークゴルフ場整備工事などにより、前年度比22,303円増の89,752円となった。公債費の住民一人当たりのコストは、前年度比4円減少したが、類似団体等の平均を上回る42,376円となった。今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮した予算編成などにより、財政の健全性を維持する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県成田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.09	13.16	15.93	11.52	11.60
実質収支額		8.31	8.66	8.88	8.77	5.11
実質単年度収支		0.36	▲ 4.83	1.43	▲ 3.13	▲ 3.50

分析欄

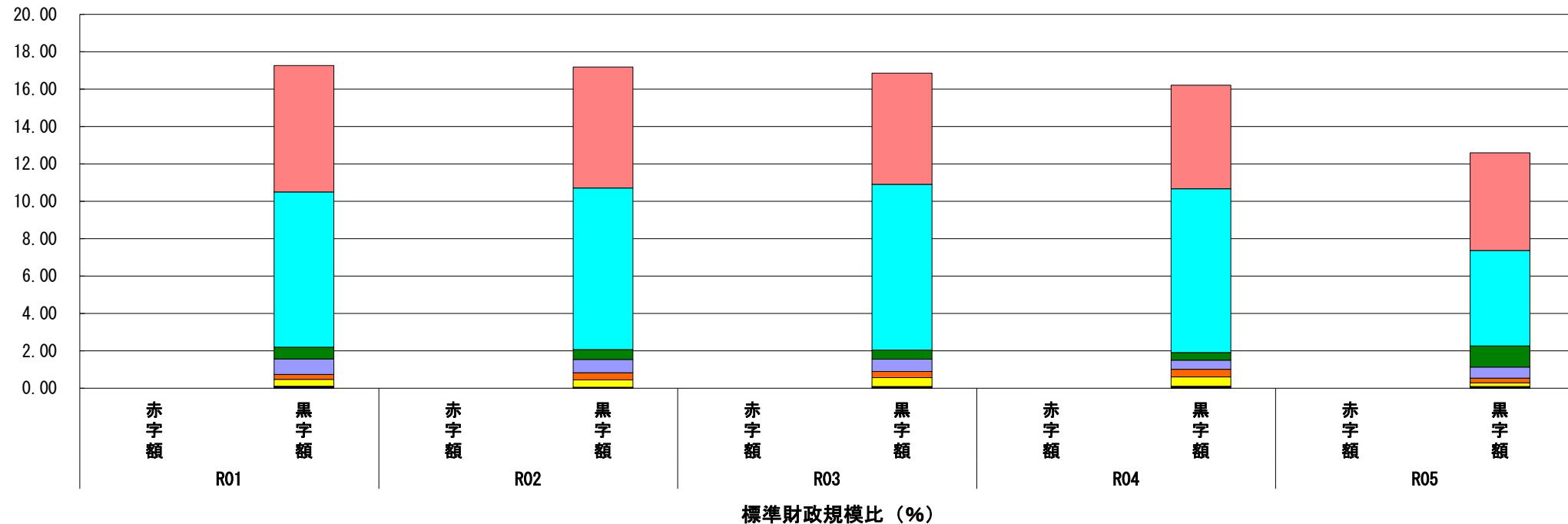
令和5年度の実質収支額は、経済活動の回復等による企業収益の増加に伴う法人住民税の増などにより、標準財政規模比で5.11%の黒字を確保した。また、実施単年度収支については、2年連続の赤字となった。これは、物価高騰対策等における市独自支援策の実施などにより、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことなどによるものである。財政調整基金残高等については、今後も標準財政規模に占める割合に留意し、適切な

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		6.77	6.48	5.94	5.54	5.23
一般会計		8.31	8.65	8.88	8.76	5.10
下水道事業会計		0.63	0.52	0.48	0.41	1.13
簡易水道事業会計		0.83	0.72	0.66	0.50	0.60
介護保険特別会計		0.26	0.38	0.33	0.40	0.25
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.37	0.39	0.47	0.50	0.19
公設地方卸売市場特別会計		0.03	0.02	0.03	0.05	0.05
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.02	0.04	0.03	0.02

分析欄

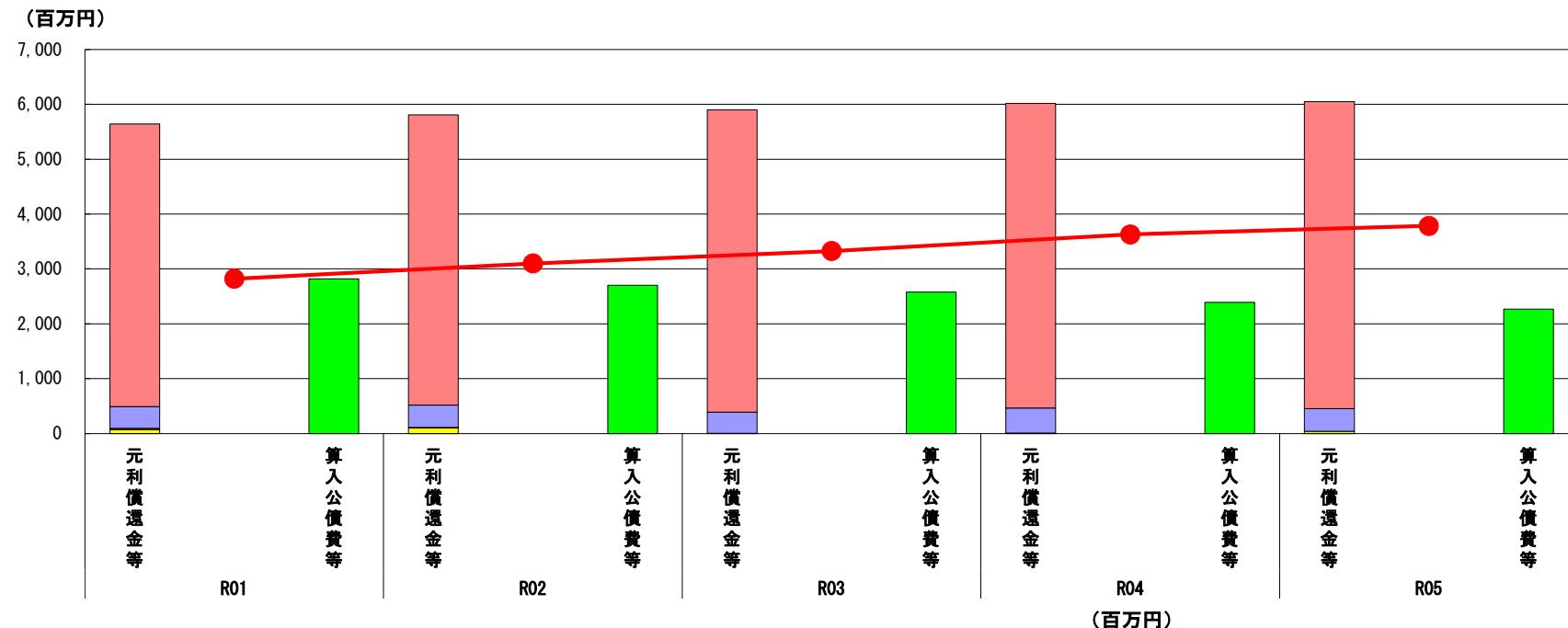
令和5年度においても、一般会計及び特別会計の全会計において黒字となった。

今後も、市税の課税対象の掘り起こしや徴収強化のほか、宿泊税導入の検討、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツの導入拡大、清掃工場から発生する溶融メタルの売却などにより、更なる歳入確保に努める。また、歳出においては、事務事業の見直し、効率化を図ることで財政の健全性を維持する。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県成田市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,149	5,284	5,513	5,549	5,595
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		398	409	386	459	412
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	7	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		73	105	2	8	42
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,818	2,705	2,575	2,389	2,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,821	3,100	3,326	3,627	3,783

分析欄

大規模事業の進捗に応じて市債の借入を行っており、据置期間の終了に伴う元利償還の開始により公債費が増加している。また、算入公債費等が減少傾向にあることから、実質公債費比率の分子は前年度比で増加し、近年においても増加傾向にある。

今後も、短期的な公債費の増加、実質公債費比率の上昇が想定されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金については、満期一括償還地方債の償還財源としての積立ては行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

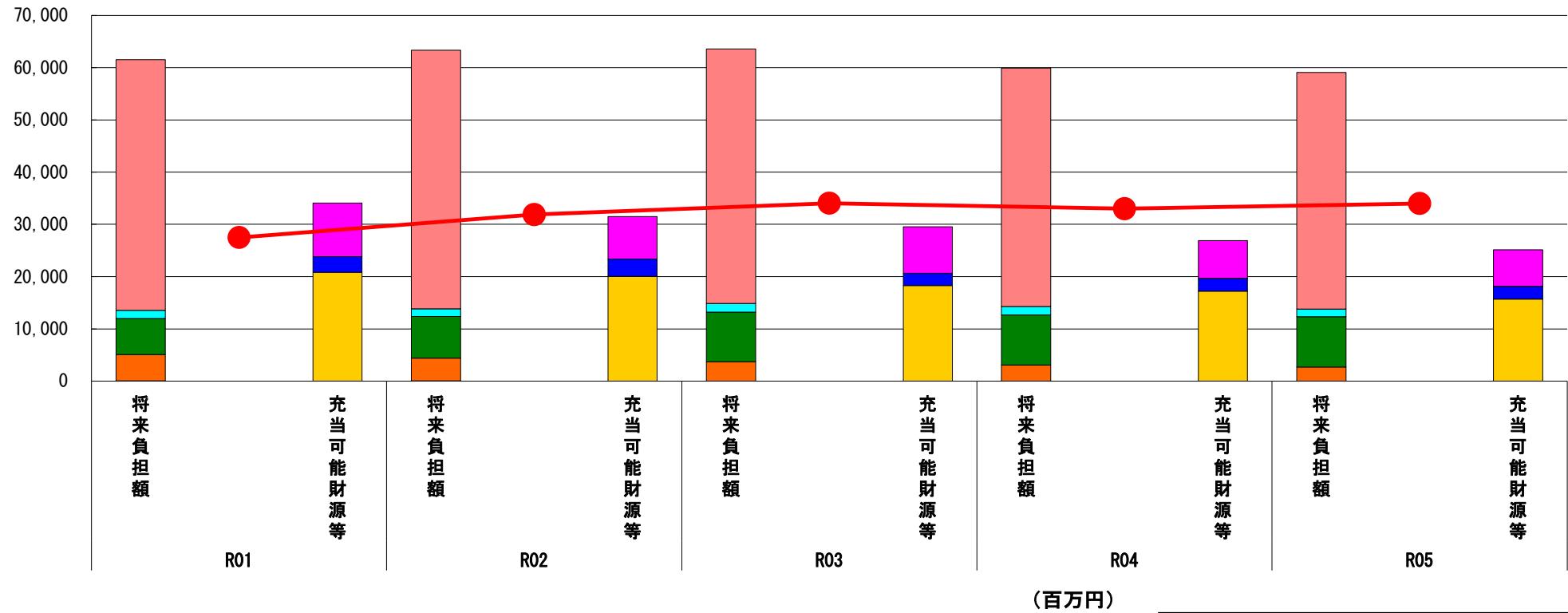
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県成田市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,006	49,499	48,762	45,675	45,298
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,558	1,465	1,651	1,583	1,509
	公営企業債等繰入見込額		6,895	7,993	9,460	9,605	9,593
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,075	4,368	3,729	3,056	2,706
	設立法人等の負債額等負担見込額		29	22	3	6	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,265	8,068	8,894	7,273	6,990
	充当可能特定歳入		2,963	3,358	2,354	2,436	2,396
(A) - (B)		将来負担比率の分子	27,503	31,884	34,060	33,001	33,994

分析欄

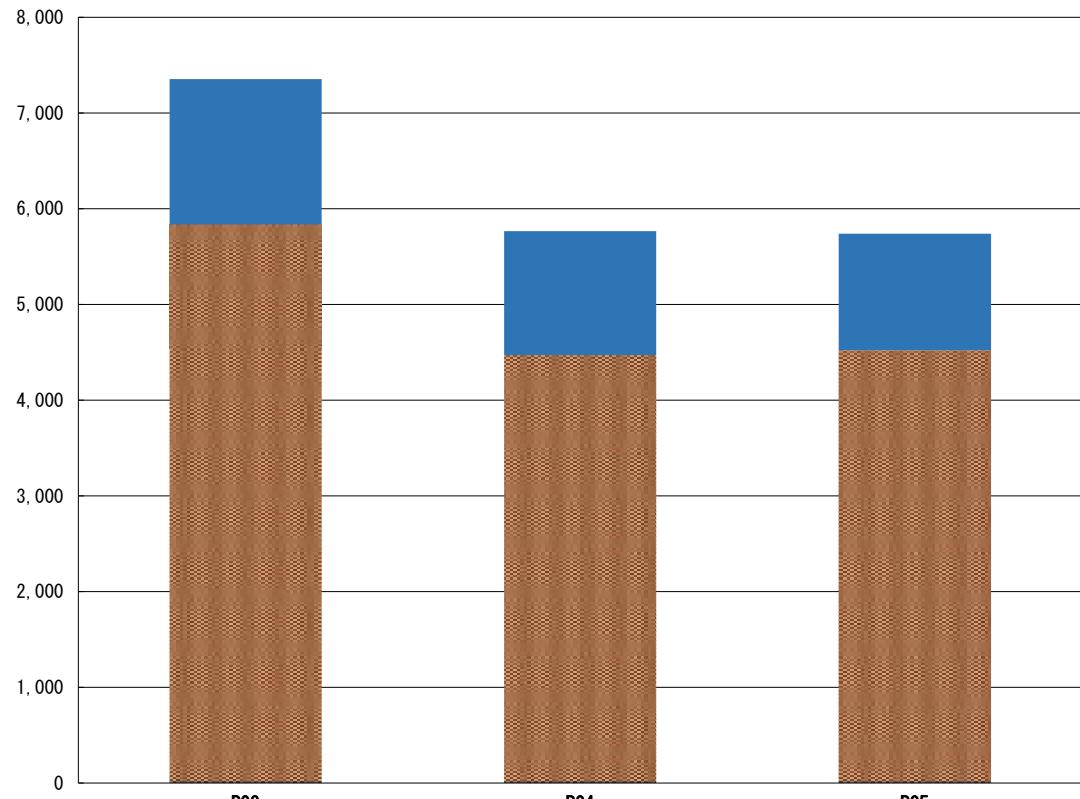
将来負担比率については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策として、減収補てん債の借入を行ったことなどにより、地方債現在高が一時的に増加したものの、近年においては、年度ごとの市債の借入額が元金償還額を下回るよう留意することにより、地方債の現在高は減少傾向にある。

一方で、基準財政需要額参入見込額の減少や充当可能基金も減少していることから、将来負担比率の分子は増加傾向にある。

今後も市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		5,835	4,471	4,520
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		1,519	1,295	1,219
空港周辺対策事業基金		719	686	639
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金		204	204	204
国際交流基金		165	165	157
と畜場跡地整備基金		93	94	96
高齢者社会対策基金		152	87	67
基金残高合計		7,355	5,767	5,740

令和5年度

千葉県成田市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、物価高騰対策等の実施に伴い1,891,619千円の取崩しを行った一方で、前年度の決算剩余金などの1,940,799千円の積立てを行ったことにより、残高は49,180千円の増額となった。また、空港周辺対策事業基金については、運用収入の10千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として46,652千円の取崩しを行ったことにより、残高は46,642千円の減額となった。国際交流基金については、国際交流の振興に資する事業の財源として7,807千円の取崩しを行ったことにより、残高は減額となった。と畜場跡地整備基金については、運用収入及び貸地料として1,962千円を積立てたことにより、残高は増額となった。高齢者社会対策基金については、運用収入の1千円の積立てを行う一方、高齢者の保健の向上及び福祉の増進に資する事業の財源として20,000千円の取崩しを行ったことにより、残高は19,999千円の減額となった。これらの要因により、基金全体の残高としては前年度比27,088千円の減額となった。

(今後の方針)

将来の大規模事業の実施に備え、今後も行政改革推進計画の措置事項の確実な実践や、行政評価、実施計画のローリングを活用した事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を図るとともに、基金残高の標準財政規模に占める割合を考慮しつつ、財政調整基金をはじめとする各基金の適切な運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

本市では、例年9月補正予算以降において、地方財政法第7条第1項に基づき前年度の決算剩余金（実質収支額）の2分の1を下らない額の積立てを行っているほか、3月補正予算においては決算見込みに応じて適宜積立てを行っている。令和5年度の財政調整基金の残高は、物価高騰対策等の実施に伴い1,891,619千円の取崩しを行った一方で、前年度の決算剩余金などの1,940,799千円の積立てを行ったことにより、残高は49,180千円の増額となった。

(今後の方針)

令和5年度の財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は11.6%であり、概ね適正な水準を確保できていると分析している。今後も引き続き、財政調整基金残高に留意し、将来の大規模事業の実施に備えた適切な運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和5年度においても、減債基金の取崩しではなく、運用収入の13円の積立てのみを行った。

(今後の方針)

減債基金については、地方債の償還に充てるため、平成21年度から24年度において取崩しを行っていたが、平成25年度以降は運用収入の積立てのみで、取崩しは行っていない。本市では、元金均等または元利均等により計画的に市債を償還しているため、急激な償還額の増加は生じないものと見込んでいる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 空港周辺対策事業基金 : 空港周辺の土地利用などを円滑に推進する。
- 大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金 : 大栄工業団地内の汚水処理施設、井戸及び給水施設の維持管理費用に充てる。
- 国際交流基金 : 国際交流の振興に寄与する。
- と畜場跡地整備基金 : と畜場跡地及び施設の整備資金に充てる。
- 高齢者社会対策基金 : 高齢者の保健向上及び福祉の増進を図る。

(増減理由)

空港周辺対策事業基金：運用収入の10千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として46,652千円の取崩しを行ったことにより、残高は46,642千円の減額となった。
国際交流基金：国際交流事業の財源として7,807千円の取崩しを行ったことにより、減額となった。
と畜場跡地整備基金：運用収入及び貸地料として1,962千円を積立てたことにより、残高は増額となった。
高齢者社会対策基金：運用収入の1千円の積立てを行う一方、オンデマンド交通高齢者移送サービス事業の財源として20,000千円の取崩しを行ったことにより、残高は19,999千円の減額となった。

(今後の方針)

空港周辺対策事業基金については、成田空港の更なる機能強化に伴い、今後も騒音対策・環境対策に資する事業費の増加が見込まれることから、運用方法の検討が必要である。

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県成田市

人 口	132,023	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	123,779	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	213.84	km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳 入 総額	70,785,188	千円	将来負担比率	92.2 %
歳 出 総額	68,103,967	千円	市町村類型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3
実質取支	1,989,417	千円	(年 度 毎)	R04 III-3 R05 III-3
標準財政規模	38,947,238	千円		
地方債現高	45,298,328	千円		

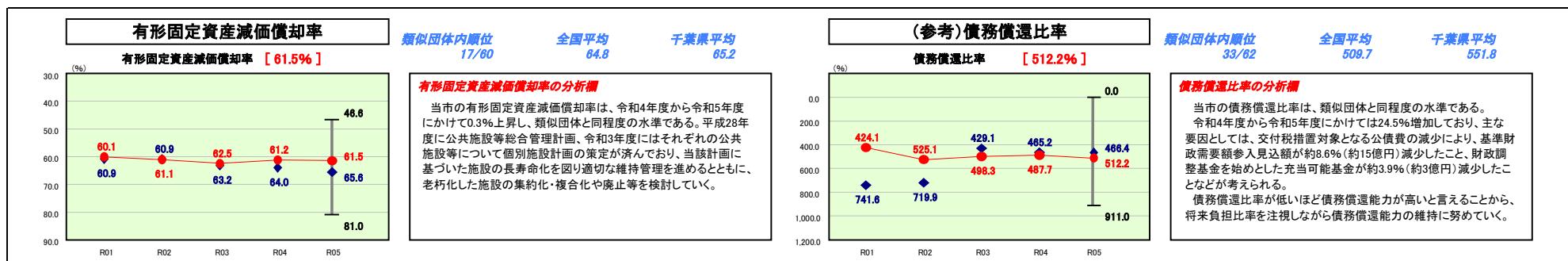
* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

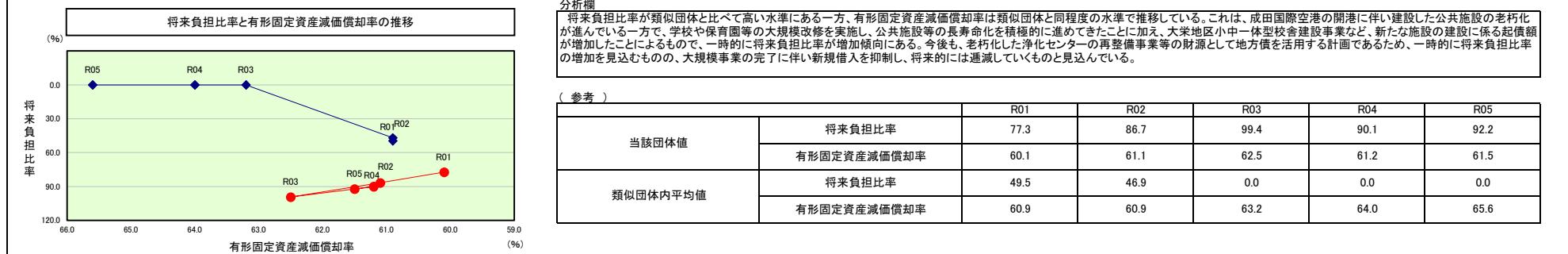
* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

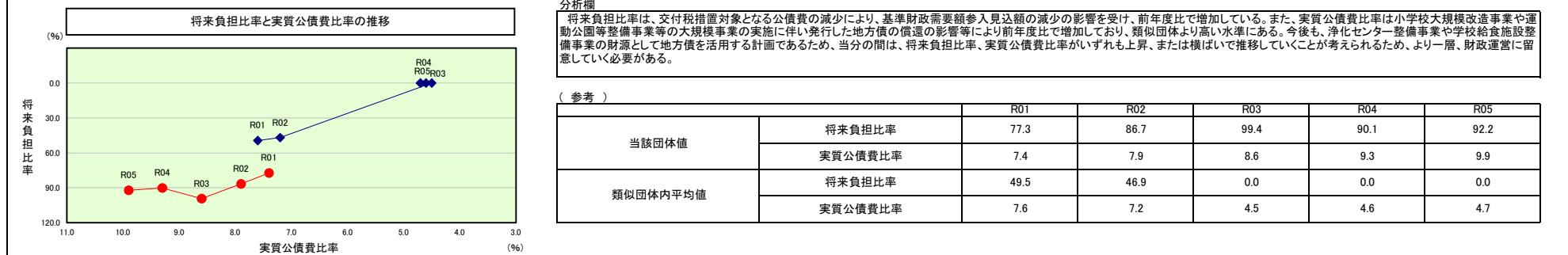
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県成田市

人 口	132,023 人 (R0.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	123,779 人 (R0.1.現在)	通勤実質赤字比率	- %
面 積	213.84 km ²	実質公債償還比率	9.9 %
総 入 金	70,785,188 千円	寄 米 食 品 比 率	92.2 %
総 出 金	68,103,831 千円	市 町 村 類 型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3 R04 III-3 R05 III-3
実質収 支	1,886,417 千円	(年 度 毎)	
標準財政指標	38,947,238 千円		
地方債残高	45,296,328 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所等、橋りょう・トンネル、児童館、公民館であり、反対に低くなっている施設は、公営住宅である。

橋りょう・トンネルについては、有形固定資産減価償却率が79.1%と高くなっていることから、類似団体と比較して11.9ポイント高くなっている。成田市における橋梁の老朽化修繕計画に基づいて市の橋りょうの維持管理を効率的に取り組んでいくこととしている。

一方、公営住宅については、木造戸建て住宅の老朽化に伴い用途廃止を進めていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回る状況となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県成田市

人 口	132,023	人 (R0.1.現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	123,779	人 (R0.1.現在)	通 紹 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	213.84	km ²	実 質 公 價 面 積 比 率	9.9 %
総 入 総 額	70,785,188	千円	得 來 食 費 比 率	92.2 %
総 出 総 額	68,103,917	千円	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-3	
実質 収 支	1,989,617	千円	(年 度 毎) R04 III-3 R05 III-3	
標準財政指標	58,947,238	千円		
地方債残高	45,296,328	千円		

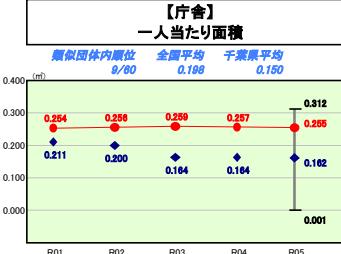
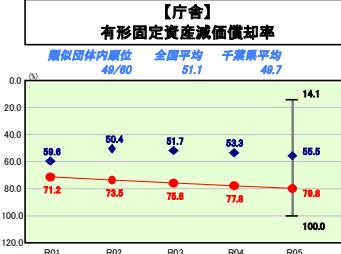
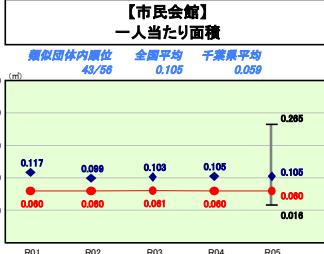
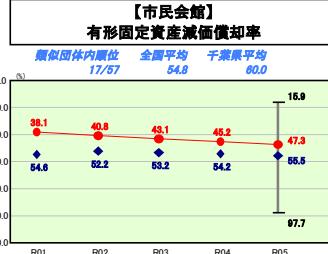
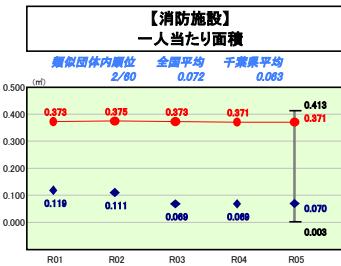
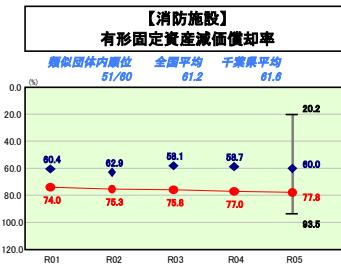
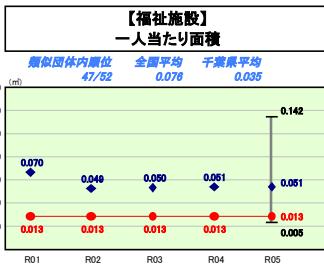
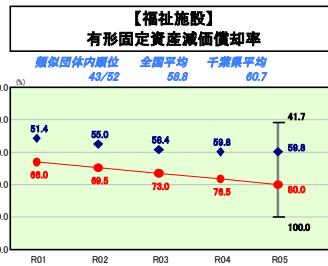
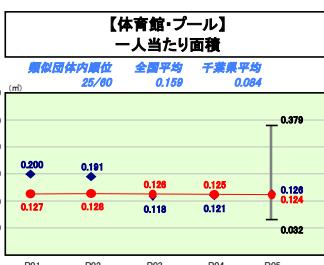
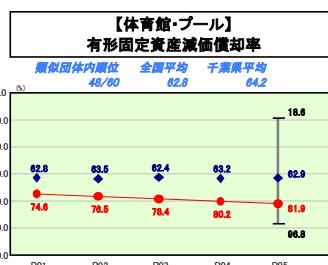
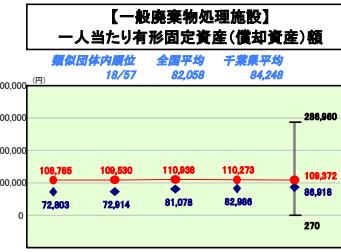
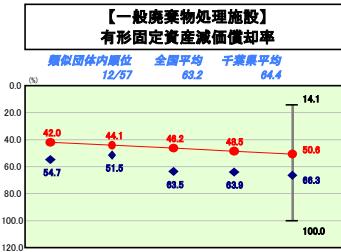
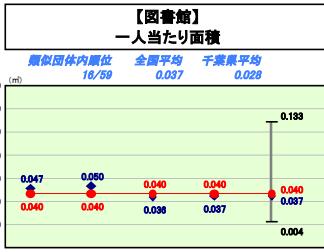
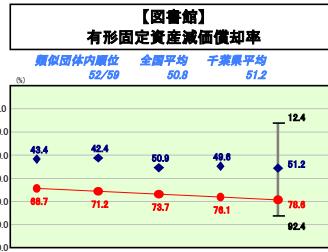
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体値の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育馆・プール、福祉施設、消防施設、庁舎であり、反対に低くなっている施設は、市民会館、一般廃棄物処理施設である。

図書館については、有形固定資産減価償却率が78.6%であり、類似団体の平均値と比較して27.4ポイント高く、開館から30年以上経過していることから、再整備等を含めた検討を進めていく。また、体育馆・プールについても、有形固定資産減価償却率81.9%と高い値を示しており、効率的な維持管理に取り組んでいくところである。

一方、一般廃棄物処理施設については、供用開始後30年以上が経過した浄化センターなど老朽化が進む施設が多いなか、平成24年度に新清掃工場が供用を開始したことなどにより、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、市民会館については、平成27年度に開業したJR東口再開発ビルの文化芸術センターが含まれていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回っている。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
						歳入総額	59,572,610	59,648,622	実質収支比率	7.1	8.3		
市町村名	佐倉市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 ×	歳出総額	56,851,555	56,791,646	経常収支比率	93.7	92.6			
人口	令和2年国調(人) 168,743 平成27年国調(人) 172,739 増減率 (%) -2.3	産業構造 (※5)	中部 過疎 山振	歳入歳出差引 首都 近畿	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	2,721,055 419,901 2,301,154 -348,124	2,856,976 207,698 2,649,278 -323,569	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率	(94.7)	(94.7)			
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 170,406 うち日本人(人) 165,691 令05.01.01(人) 171,460 うち日本人(人) 167,202 増減率 (%) -0.6 うち日本人(%) -0.9	区分 第1次 第2次 第3次	1.195 1.6 13,698 18.8 57,823 79.5	令和2年国調 1,209 指数選定 ○ 平成27年国調 1.6 基準財政收入額 基準財政需要額 標準税收入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	低開発	0	1,334,321 0 2,086,566 -1,100,369	2,798,712 0 2,475,143	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	-	-		
面積 (km ²)	103.69												
人口密度 (人/km ²)	1,627												
世帯数 (世帯)	70,279												
職員の状況 (※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 （※6）	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	29,647,325 25,895,778 10,830,970 12,923,520 - 647,010 7,172,534 1,173,551 7,005,940	31,159,440 27,903,820 10,952,445 9,376,892 - 646,857 7,924,779 1,021,076 6,934,533		
	市区町村長	1	9,400	一般職員	880	2,851,200	3,240						
	副市区町村長	2	8,000	うち消防職員	-	-							
	教育長	1	7,200	うち技能労務職員	3	9,876	3,292						
	議会議長	1	5,200	教育公務員	23	88,760	3,859						
	議会副議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-						
	議會議員	26	4,600	合計	903	2,939,960	3,256						
一般会計等の一覧													
項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号	会計名	公営企業（法適）の一覧 項目番号	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項目番号	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号	団体名			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	(20) 佐倉国際交流基金	(※3)			
(2) 公共用地取得事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	(21) 佐倉緑の基金				
(3) 災害共済事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(12) 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	(22) 印旛都市文化財センター				
(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。 ※3: 地方公社等が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。													

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3: 地方公社等が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)			地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	24,598,172	41.3	22,955,407	70.0	普通税	22,955,407	93.3
地方譲与税	437,622	0.7	437,622	1.3	法定普通税	22,955,407	93.3
利子割交付金	13,704	0.0	13,704	0.0	市町村民税	12,221,853	49.1
配当割交付金	193,852	0.3	193,852	0.6	個人均等割	312,994	1.3
株式等譲渡所得割交付金	231,386	0.4	231,386	0.7	所得割	10,660,364	43.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	395,960	1.6
地方消費税交付金	3,940,355	6.6	3,940,355	12.0	法人税割	852,535	3.5
ゴルフ場利用税交付金	35,082	0.1	35,082	0.1	固定資産税	9,455,199	38.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,438,327	38.4
自動車取得税交付金	5,063	0.0	5,063	0.0	軽自動車税	333,770	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	944,585	3.8
自動車税環境性能割交付金	72,062	0.1	72,062	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	292,635	0.5	292,635	0.9	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	156,494	0.3	156,494	0.5	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	147,160	0.2	147,160	0.4	目的的	1,642,765	6.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,334	0.0	9,334	0.0	法定目的税	1,642,765	6.7
地方交付税	4,598,318	7.7	4,210,518	12.8	入湯税	-	-
普通交付税	4,210,518	7.1	4,210,518	12.8	事業所税	-	-
特別交付税	386,035	0.6	-	-	都市計画税	1,642,765	6.7
震災復興特別交付税	1,765	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	34,574,745	58.0	32,544,180	99.3	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	15,703	0.0	15,703	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	323,799	0.5	-	-	合計	24,598,172	100.0
使用料	505,979	0.8	175,316	0.5			123,140
手数料	116,260	0.2	1	0.0			
国庫支出金	12,271,315	20.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	4,362,290	7.3	-	-			
財産収入	116,262	0.2	16,128	0.0			
寄附金	155,514	0.3	-	-			
繰入金	2,182,806	3.7	-	-			
繰越金	2,854,897	4.8	-	-			
諸収入	484,907	0.8	32,334	0.1			
地方債	1,608,133	2.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	352,833	0.6	-	-			
歳入合計	59,572,610	100.0	32,783,662	100.0			

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率	現年 (%)	合計	99.0	96.1	95.8
		市町村民税	99.0	96.6	98.8
		純固定資産税	99.0	95.5	98.9
			95.3		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	6,940,781	実質収支	13,448		
下水道	279,088	再差引収支	-885,192		
上水道	30,224	加入世帯数(世帯)	23,121		
工業用水道	-	被保険者数(人)	33,998		
交通	-	被保険者	95		
国民健康保険	1,985,682	保険税(料)収入額	-		
その他	4,645,787	1人当たり	國庫支出金		
			保険給付費		
			362		

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	383,159	0.7	-
総務費	6,474,601	11.4	30,476
民生費	26,028,967	45.8	233,517
衛生費	5,865,980	10.3	12,406
労働費	10,890	0.0	-
農林水産業費	664,816	1.2	64,114
商工費	820,630	1.4	-
土木費	3,484,397	6.1	1,304,636
消防費	3,133,053	5.5	74,286
教育費	6,725,308	11.8	1,215,633
灾害復旧費	58,916	0.1	-
公債費	3,200,838	5.6	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	56,851,555	100.0	2,935,068
			40,652,784

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費の状況 (卖位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,033,702	51.1	17,797,680	15,523,737	46.8
人件費	9,311,701	16.4	8,618,438	8,357,262	25.2
うち職員給	6,399,289	11.3	5,853,528	-	-
扶助費	16,521,163	29.1	6,008,404	3,995,631	12.1
公債費	3,200,838	5.6	3,170,838	3,170,838	9.6
元利償還金	3,200,838	5.6	3,170,838	3,170,838	9.6
うち元金	3,120,248	5.5	3,090,248	3,090,248	9.3
うち利子	80,590	0.1	80,590	80,590	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,823,869	43.7	21,861,067	15,513,529	46.8
物販費	9,124,096	16.0	7,793,514	6,162,774	18.6
維持修繕費	136,400	0.2	123,073	65,571	0.2
補助費等	7,213,991	12.7	6,701,146	4,565,462	13.8
うち一部事務組合負担金	3,754,454	6.6	3,754,454	3,717,050	11.2
繰出金	6,655,608	11.7	5,714,723	4,693,036	14.2
積立金	1,652,364	2.9	1,500,001	-	-
投資・出資金・貸付金	41,410	0.1	28,610	26,686	0.1
投資的経費計	2,993,984	5.3	994,037	-	-
うち人件費	81,562	0.1	81,562	-	-
普通建設事業費	2,935,068	5.2	993,872	-	-
うち補助	1,189,956	2.1	127,285	-	-
うち単独	1,708,089	3.0	829,564	-	-
災害復旧事業費	58,916	0.1	165	-	-
歳出合計	56,851,555	100.0	40,652,784	-	-

(注記)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県佐倉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,656	56,940	2,717	2,297	2,187	29,647	
2 公共用地取得事業特別会計	0	0	0	-	-	-	
3 災害共済事業特別会計	5	1	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(総計)	59,662	56,941	2,721	2,301	2,187	29,647	-

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 (不足額) (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	17,532	17,518	13	13	1,770	-	-	-	
2 介護保険特別会計	14,743	14,530	212	212	2,493	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,137	3,128	9	9	411	-	-	-	
4 水道事業会計	3,885	3,731	155	3,647	6	1,323	1	- 法適用企業	
5 下水道事業会計	3,815	3,371	443	3,769	228	2,619	812	- 法適用企業	
6 農業集落排水事業特別会計	27	27	-	-	24	-	-	- 法非適用企業	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 (不足額) (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(平成自治会館管理運営特別会計)	187	182	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館修セクター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通公園共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)	1,836	1,747	89	89	-	2,439	2,180	
8 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,560	4,487	74	66	-	1,570	1,004	
9 印旛衛生施設管理組合(一般会計)	370	361	9	9	6	-	-	
10 藤木市、四街道市、酒々井町春祭組合(一般会計)	318	299	19	19	8	-	-	
11 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	18	14	4	4	4	-	-	
12 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	-	-	
13 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,578	3,478	100	5,105	-	2,705	-	
# 一部事務組合等				17,502				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県佐倉市

人口	170,406	人(R6.1.現在)
うち日本人	165,691	人(R6.1.現在)
面積	103.69	km ²
歳入総額	59,572,610	千円
歳出総額	56,851,555	千円
実質収支	2,301,154	千円
標準財政規模	32,596,211	千円
地方債現在高	29,647,325	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日在住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

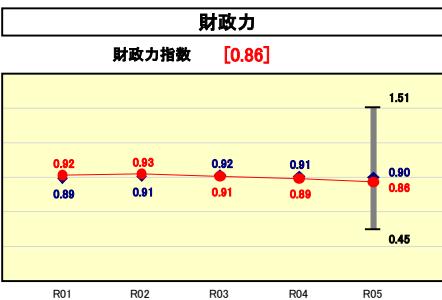
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	6.3	22.1

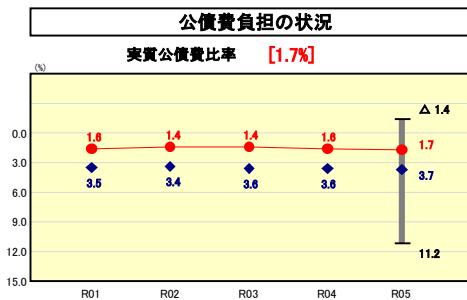
将来負担比率の分析欄



類似団体内順位 20/36
全国平均 0.48
千葉県平均 0.88

財政力指数の分析欄

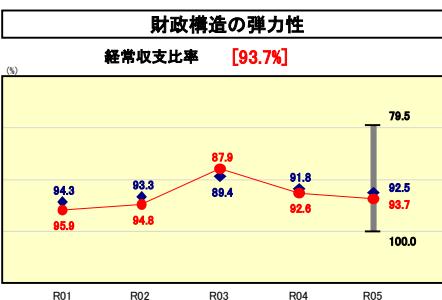
地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加した一方で、基準財政需要額も増加し、財政力指数は類似団体内平均値を0.04ポイント下回る状況となった。
今後も財政状況の逼迫が懸念されることから、収納率の向上など、財源確保の取組を進めるとともに、事務事業の効率化による経常的経費の抑制を図り、持続可能な財政構造の確立に努めていく。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

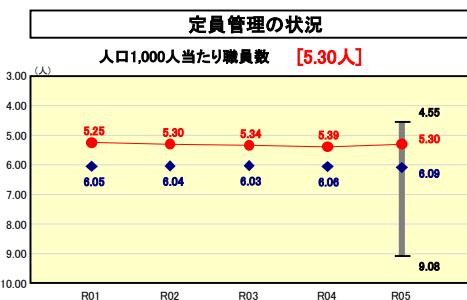
実質公債費比率は前年度比0.1ポイント増加している。また、単年度比較でも、令和4年度の2.0%から令和5年度は2.1%と増加している。これは、令和4年度末に借入を行った地方債の一部について、将来的な利子支払負担の軽減することを目的に、元金償還までの据え置き期間をなくしたため、元金償還がすぐに始まり、令和5年度の元利償還金額が増加したためである。
今後も計画的な地方債の借り入、借り入に当たっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。



類似団体内順位 19/36
全国平均 93.1
千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

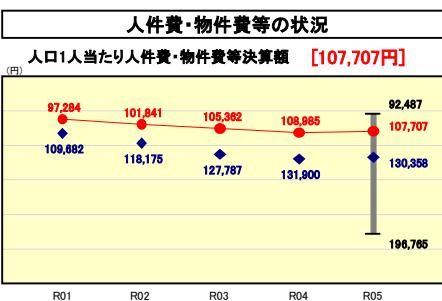
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の92.6%から93.7%と1.1%上昇した。
分母である経常一般財源は微増となったが、分子となる一般財源充当分の経常的経費が増加した影響が大きい。これは、一部事務組合への負担金の増や介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことによる。
今後も事務事業の見直しを継続的に実施し、経常的経費の抑制を図る。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

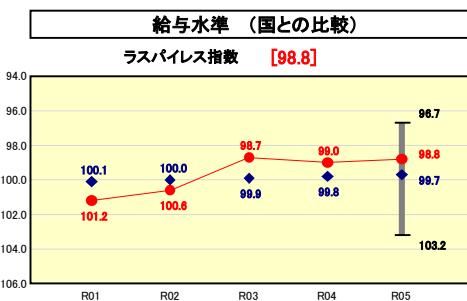
類似団体内平均値を0.79人下回っており、前年度比でもほぼ横ばいである。これは、平成17年度から実施してきた第2次及び第3次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったこともあるが、消防業務等を一部事務組合で実施していることが大きく影響している。
今後も、行政改革による業務の効率化なども見据えながら、職員数の適正管理に努めていく。



類似団体内順位 4/36
全国平均 158,103
千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は前年度より1278円減少した。
人件費については増加傾向であったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の物件費が大幅に減少したことにより、減少した。
今後、物価高騰等の影響から上昇することが見込まれるが、引き続き適正な定員管理と経常的経費の抑制に努め、経費の縮減を図っていく。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
9/36	98.6	98.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は3年連続で100を下回り、類似団体の平均値よりも0.9ポイント低くなっている。
理由としては、人事評価に基づいた適正な昇格運用を実施しているのが大きいものと思料する。
引き続き、千葉県人事委員会勧告を尊重して給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県佐倉市

経常収支比率の分析

人口	170,406	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.69 km ²	実質公債費比率	1.7 %	
歳入総額	59,572,610 千円	将来負担比率	- %	
歳出総額	56,851,555 千円			
実質収支差額	2,301,154 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	32,596,211 千円			
地方債現在高	29,647,325 千円			

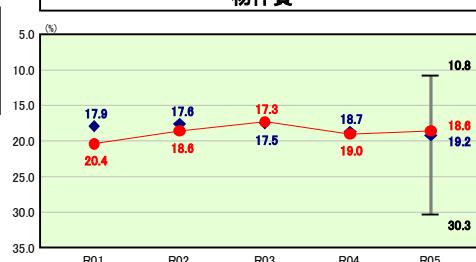
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

物件費

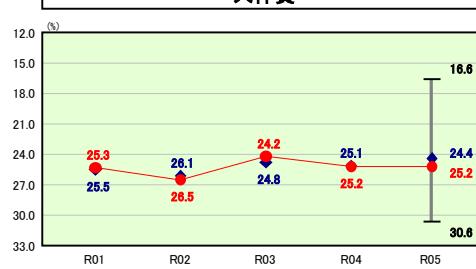


類似団体内順位
16/36
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、令和4年度19.0%に対し、令和5年度は18.6%と前年度から0.4ポイント減少した。これは、印旛郡市小児救急医療事業等の減により、物件費が前年度より減少したためである。

今後は、物価高騰等の影響により経常的経費のさらなる増加が見込まれるため、事務事業自体の見直し等、更なる適正な予算措置及び執行に努めていく必要がある。

人件費



人件費の分析欄

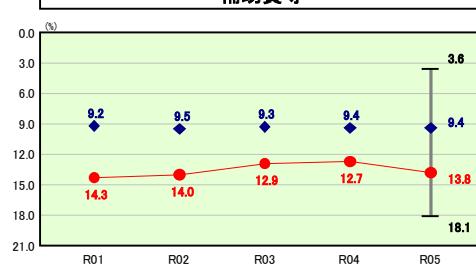
人件費は前年度より増加したが、分母となる経常一般財源が普通交付税の増などにより增加了したため、人件費に係る経常収支比率は前年度と同値となった。
引き続き適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、人件費の抑制に努めていく。

類似団体内順位 20/36

全国平均
25.5

千葉県平均
27.3

補助費等



類似団体内順位
32/36
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して4.4ポイント上回っているが、これは、消防や清掃などの事業を一部事務組合で実施しており、人件費、物件費、公債費などが補助費等(負担金)として算定されるためである。

一部事務組合に対し、負担金については、事務改善などにより削減するよう引き続き要請していく。

扶助費



扶助費の分析欄

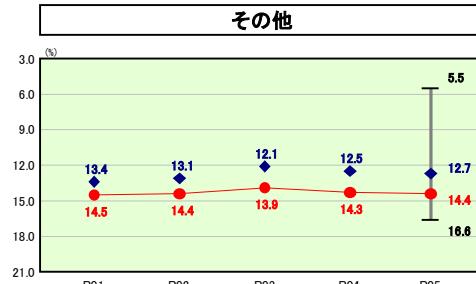
扶助費は子ども医療費助成事業等の増により前年度より增加了し、扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント上昇した。
類似団体に比べ経常収支比率は低いことから、引き続き現下の政策課題に適切に対応し、適正な扶助費の支給に努めていく。

類似団体内順位 3/36

全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

その他



類似団体内順位
29/36
その他の分析欄

類似団体と比べて1.7ポイント上回っている。
高齢化の進展により、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加し、高い水準で推移しており、今後も増加傾向が続くものと見込まれる。

公債費



公債費の分析欄

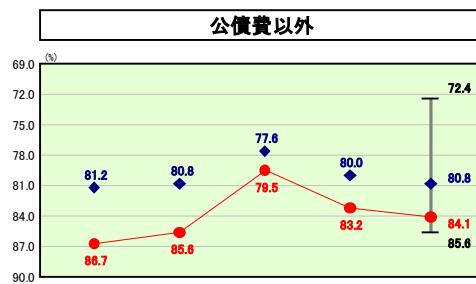
公債費は、令和4年度末に借入を行った地方債の一部について、将来的な利子支払負担の軽減することを目的に、元金償還までの据え置き期間をなくしたため、元金償還がすぐに始まり、令和5年度の元利償還金額が増加したことにより、公債費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント上昇した。

類似団体内順位 11/36

全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費以外



類似団体内順位
31/36
公債費以外の分析欄

類似団体の平均よりも3.3ポイント上回っている。
本市の場合、補助費等が類似団体に比べ高い傾向にあるため、本市における事務事業の抜本的な見直しだけでなく、一部事務組合に対して事務事業の効率化に努めるよう引き続き要請していく必要がある。

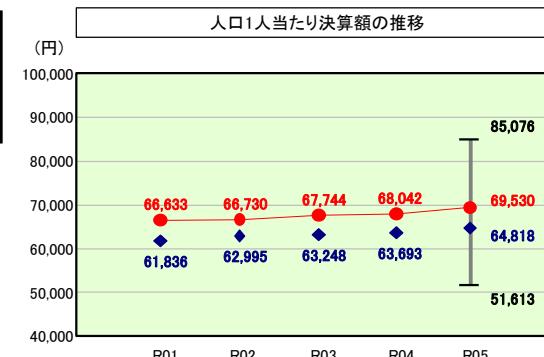
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値
▲ 人口1人当たり決算額の推移



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,311,701	54,644	61,513	▲ 11.2
一部事務組合負担金（補助費等）	2,299,893	13,497	1,262	969.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	3,056	18	1,079	▲ 98.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	451,907	2,652	2,016	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	81,562	479	1,290	▲ 62.9
▲退職金	▲ 299,840	▲ 1,760	▲ 2,388	▲ 26.3
合計	11,848,279	69,530	64,818	7.3

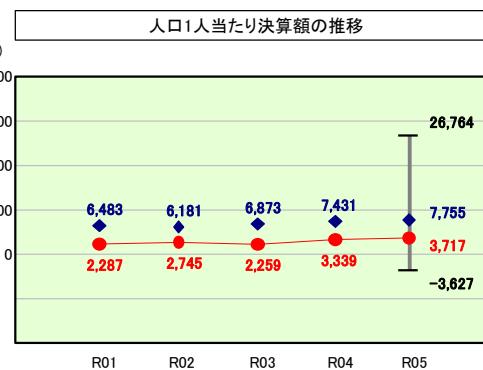
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	5.30	6.09	▲ 0.79
ラスバイレス指数	98.8	99.7	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

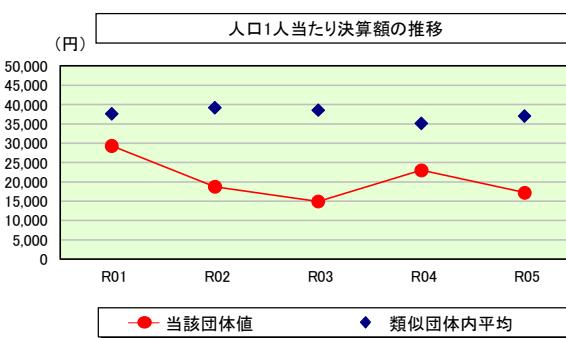
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (総上償還額等を除く)	3,200,838	18,784	26,619	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,767	509	5,266	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	382,499	2,245	468	379.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,462	437	985	▲ 55.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 505,768	▲ 2,968	▲ 7,209	▲ 58.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,605,456	▲ 15,290	▲ 18,404	▲ 16.9
合計	633,342	3,717	7,755	▲ 52.1

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	5,132,057	29,319	62.8	37,644	13.5	49.3
うち単独分	2,985,966	17,058	26.9	24,939	22.5	4.4
R02	3,252,828	18,735	▲ 36.	39,221	4.2	▲ 40.3
うち単独分	1,286,487	7,410	▲ 56.6	24,821	▲ 0.5	▲ 56.1
R03	2,575,662	14,955	▲ 20.2	38,566	▲ 1.7	▲ 18.5
うち単独分	782,570	4,544	▲ 38.7	24,059	▲ 3.1	▲ 35.6
R04	3,946,517	23,017	53.9	35,156	▲ 8.8	62.7
うち単独分	2,434,252	14,197	212.4	22,430	▲ 6.8	219.2
R05	2,935,068	17,224	▲ 25.2	37,029	5.3	▲ 30.5
うち単独分	1,708,089	10,024	▲ 29.4	23,232	3.6	▲ 33.0
過去5年間平均	3,568,426	20,650	7.0	37,523	2.5	4.5
うち単独分	1,839,473	10,647	22.9	23,896	3.1	19.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県佐倉市

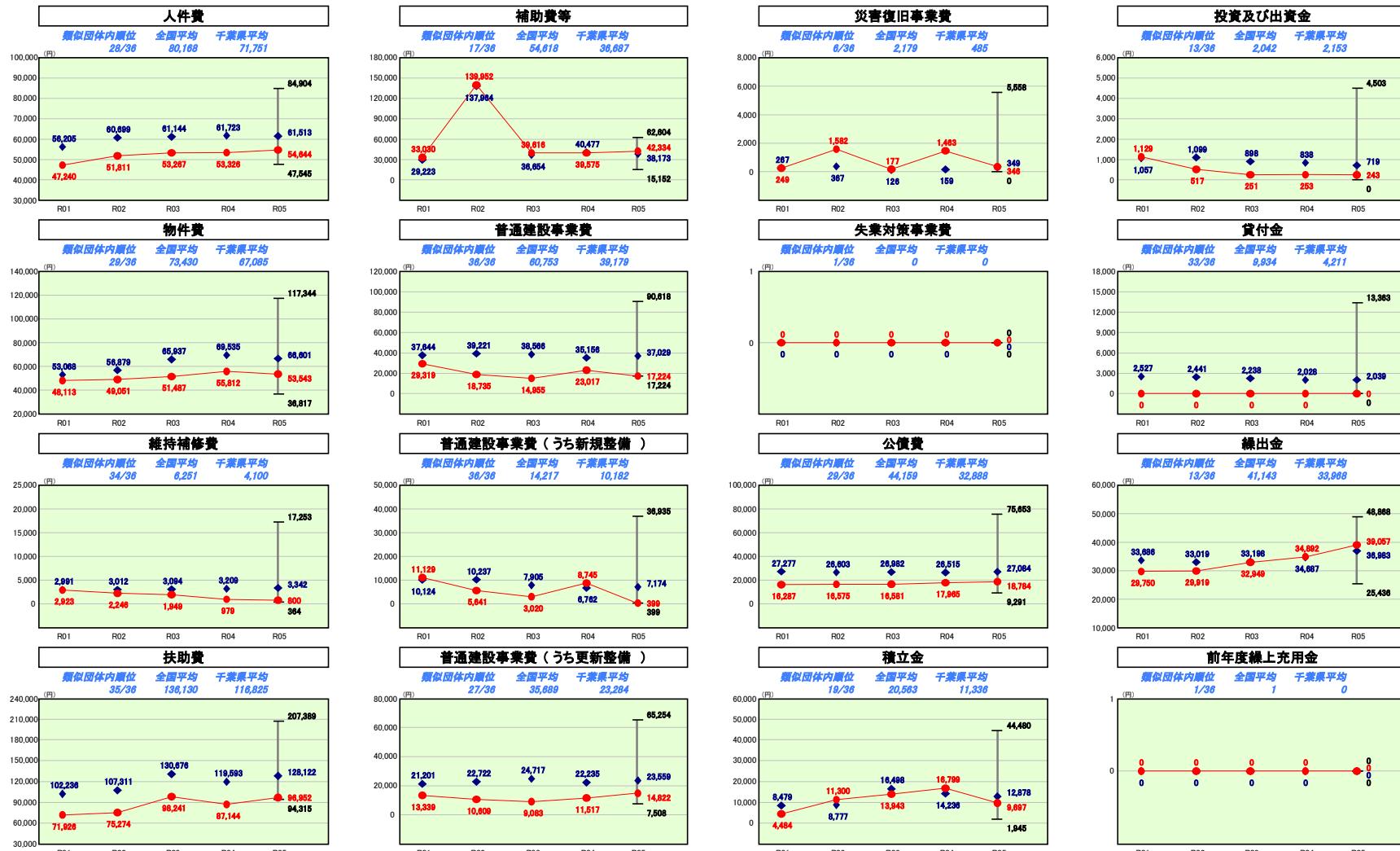
人 口	170,406 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	103.69 km ²	実質公債比率	1.7 %
歳 入 総額	59,572,610 千円	将来負担率	- %
歳 出 総額	56,851,555 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	2,301,154 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政指標	32,598,211 千円		
地方債現在高	29,847,325 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、補助費等が前年度39,575円に対し42,334円と前年度より2,759円の増加となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る返還金の影響による国庫支出金等返還経費の増加や清掃組合など一部事務組合への負担金が増加したことによる。

また、普通建設事業費については、図書館等複合施設の新規整備事業が完了したこと等により、前年度より5,793円の減少となった。

一方で、扶助費は、物価高騰対策臨時給付金支給事業や保育所入所委託等事業、子どもの成長応援臨時給付金支給事業等の増により、前年度より9,808円の増加となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県佐倉市

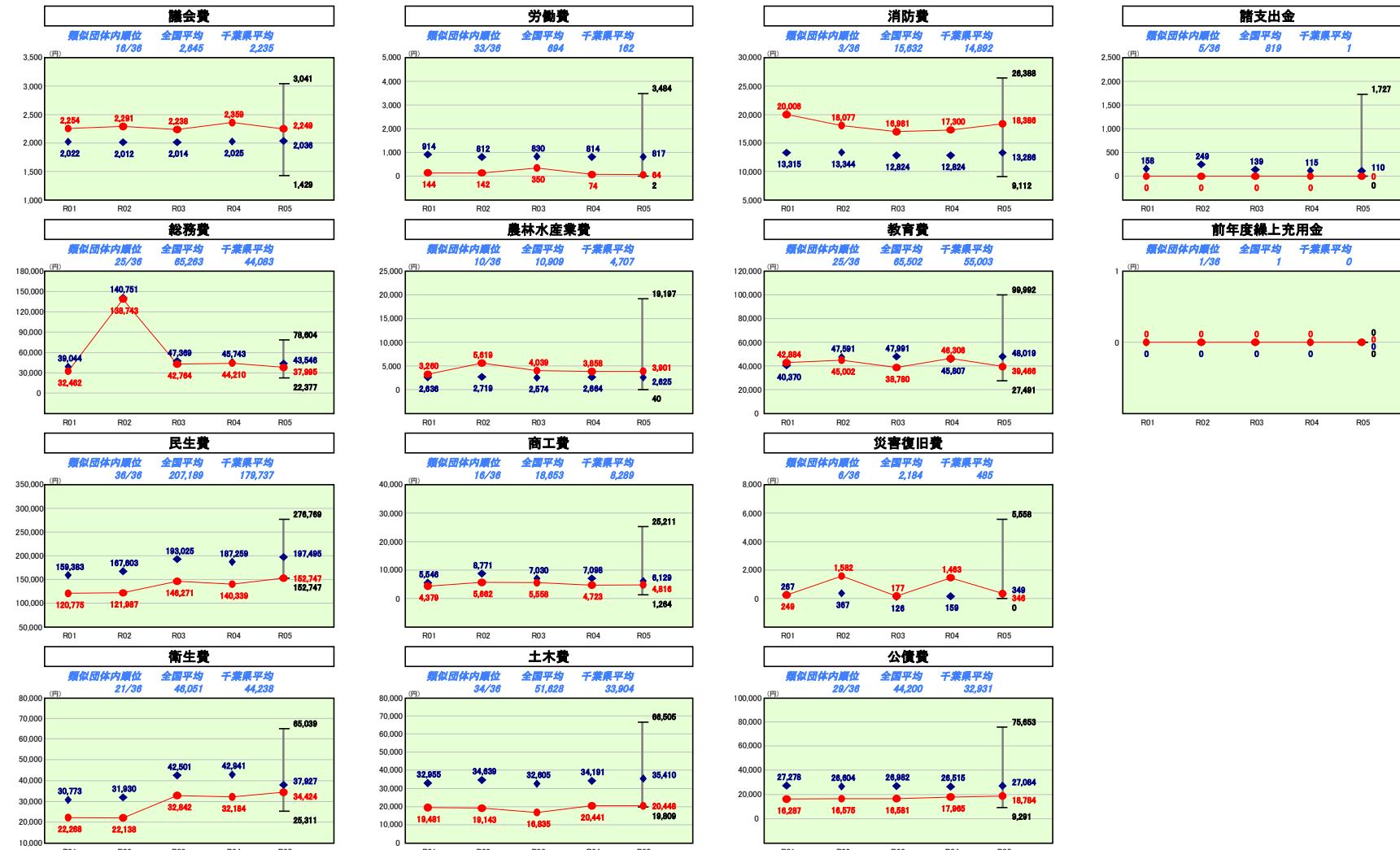
人 口	170,406 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	103.69 km ²	実質公債比率	1.7 %
歳 入	59,572,610 千円	将来負担比率	- %
歳 出	56,851,555 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	2,301,154 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政指標	32,598,211 千円		
地方債現在高	29,847,325 千円		

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、教育費が前年度46,306円に対し39,466円と前年度より6,840円の減少となっている。これは図書館等複合施設の新規整備が完了したことの影響が大きい。

民生費については、前年度より12,408円の増加となった。これは、物価高騰対策臨時給付金支給事業の増や国民健康保険特別会計への繰出経費が増加したことの影響が大きい。

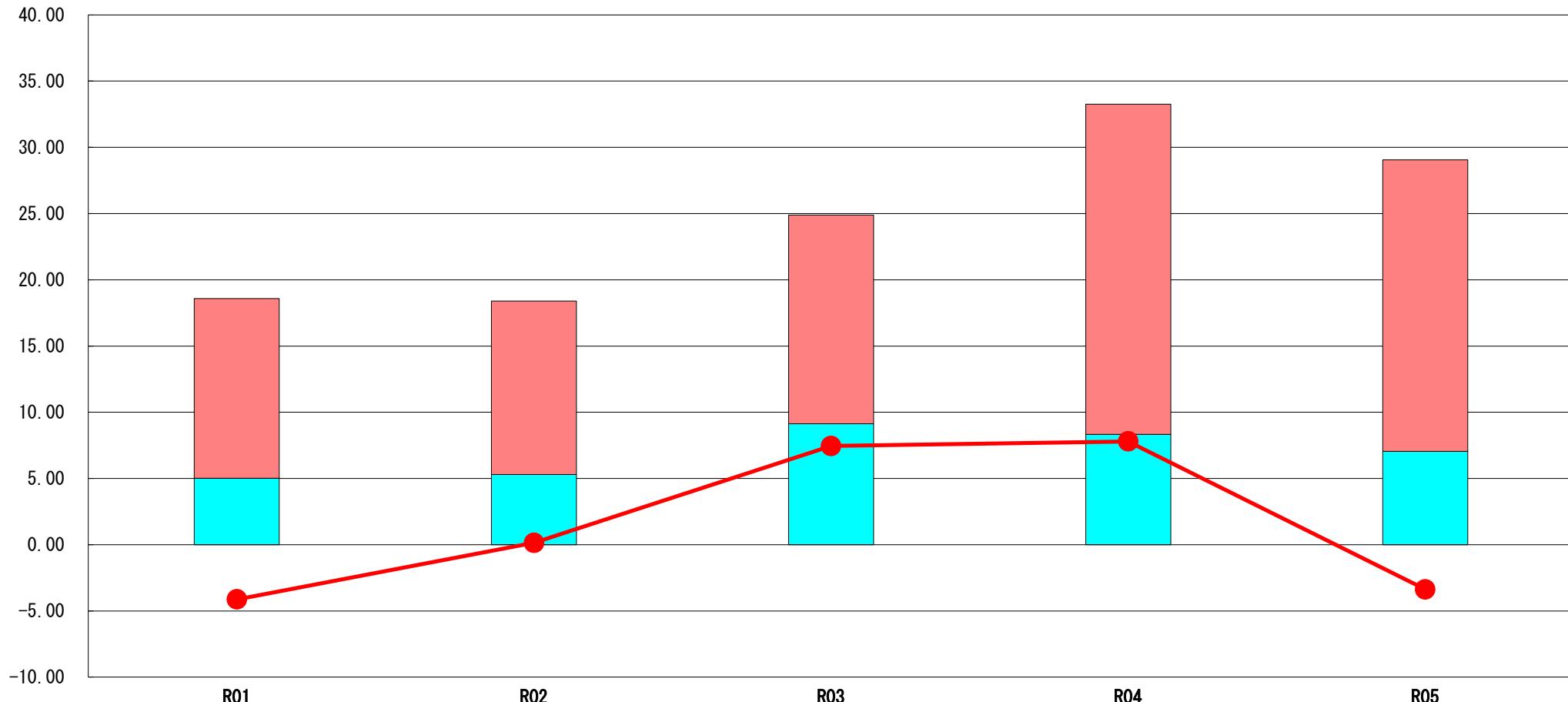
消防費については、近隣の1市1町と構成している一部事務組合への負担金が大きく、類似団体と比べ、住民1人あたりのコストが多くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13.56	13.10	15.75	24.93	22.00
実質収支額		5.02	5.29	9.14	8.33	7.06
実質単年度収支		▲ 4.14	0.14	7.45	7.79	▲ 3.38

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、分母である標準財政規模が317.9億円から約326.0億円と8.1億円の増となり、分子である財政調整基金の年度末残高が約79.2億円から約71.7億円と7.5億円の減となったことで、2.93ポイント減少している。

実質収支額の標準財政規模比は、補助費等や繰出金の増等により実質収支額は約26.5億円から約23.0億円と3.5億円の減となり、1.27ポイント減少している。

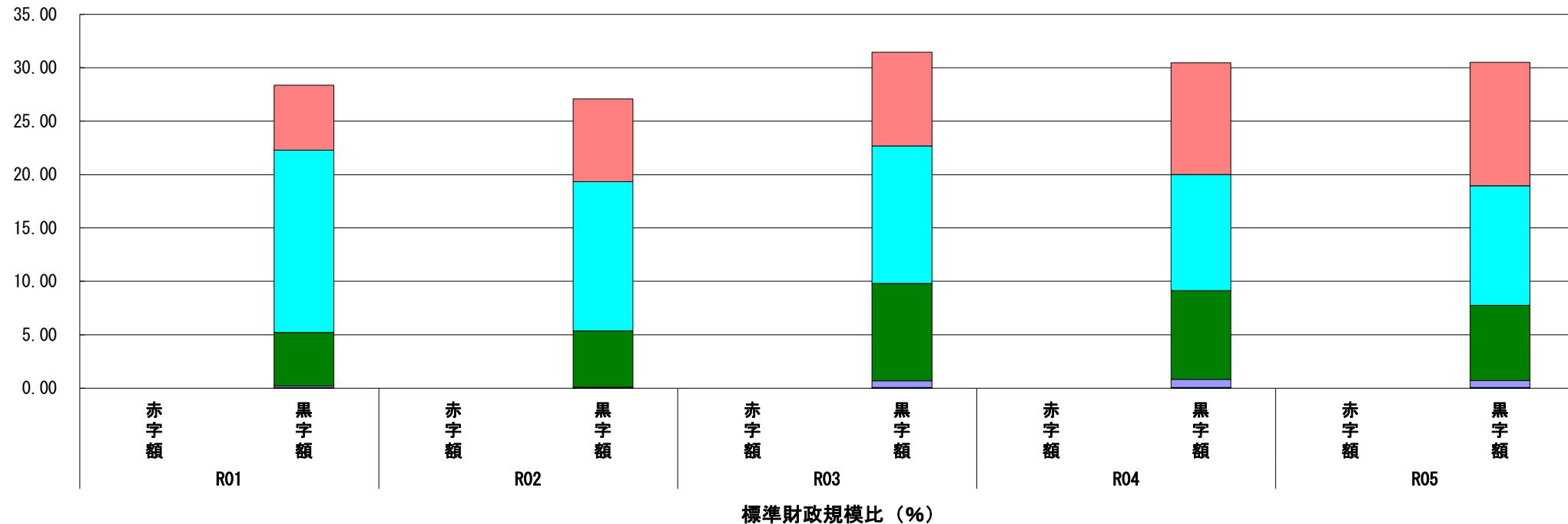
実質単年度収支は約▲11.0億円で、前年度に比べ大きく赤字となり、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
下水道事業会計		6.09	7.75	8.79	10.46	11.56
水道事業会計		17.07	13.98	12.86	10.86	11.18
一般会計		5.01	5.27	9.12	8.32	7.04
介護保険特別会計		0.17	0.07	0.64	0.78	0.65
国民健康保険特別会計		0.02	0.00	0.02	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
災害共済事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計、また、公営企業である上下水道事業などすべての会計において赤字を計上した会計はなく、連結実質赤字比率についても黒字を維持している状況である。しかしながら、少子高齢化など社会経済状況の行先きは依然不透明であることから、市税は当面横ばいで推移するものと見込む一方、今後も社会保障関連経費や老朽化した各施設の大規模改修経費の増大が懸念されるなど、財政状況は厳しさを増している。

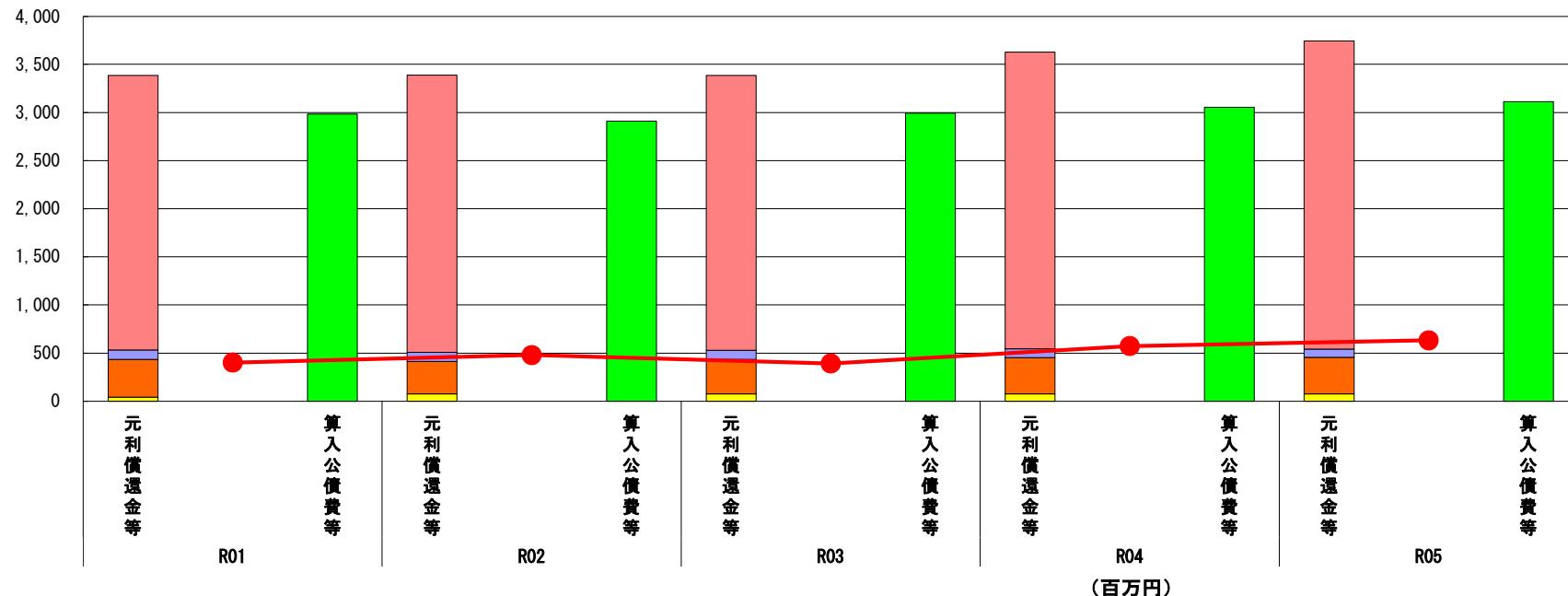
今後とも限られた財源の効率的、効果的な配分を行い、引き続き健全な財政運営に取り組んでいく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,851	2,878	2,856	3,080	3,201
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	96	95	92	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		392	339	359	380	382
	債務負担行為に基づく支出額		42	74	74	74	74
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,984	2,909	2,993	3,054	3,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		400	478	391	572	632

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
元利償還金については、地方債の計画的な借入により借入残高の減少に努めてきたことや近年の低金利により、平成30年度以降は30億円を下回っていたが、令和4年度から、令和元年度に実施した公立小中学校及び幼稚園の空調設備整備に係る地方債の元金償還が開始したことに伴い増加している。また、令和4年度末に借入れを行った地方債の一部について、将来的な利子支払いの負担を軽減するため、元金償還までの据置期間をなくしたため、令和5年度の元利償還金額が増えている。 小学校トイレ改修事業や夢咲くら館の整備といった大規模事業に係る借入れがあることから、今後は一時的に元利償還金が増加することが見	

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

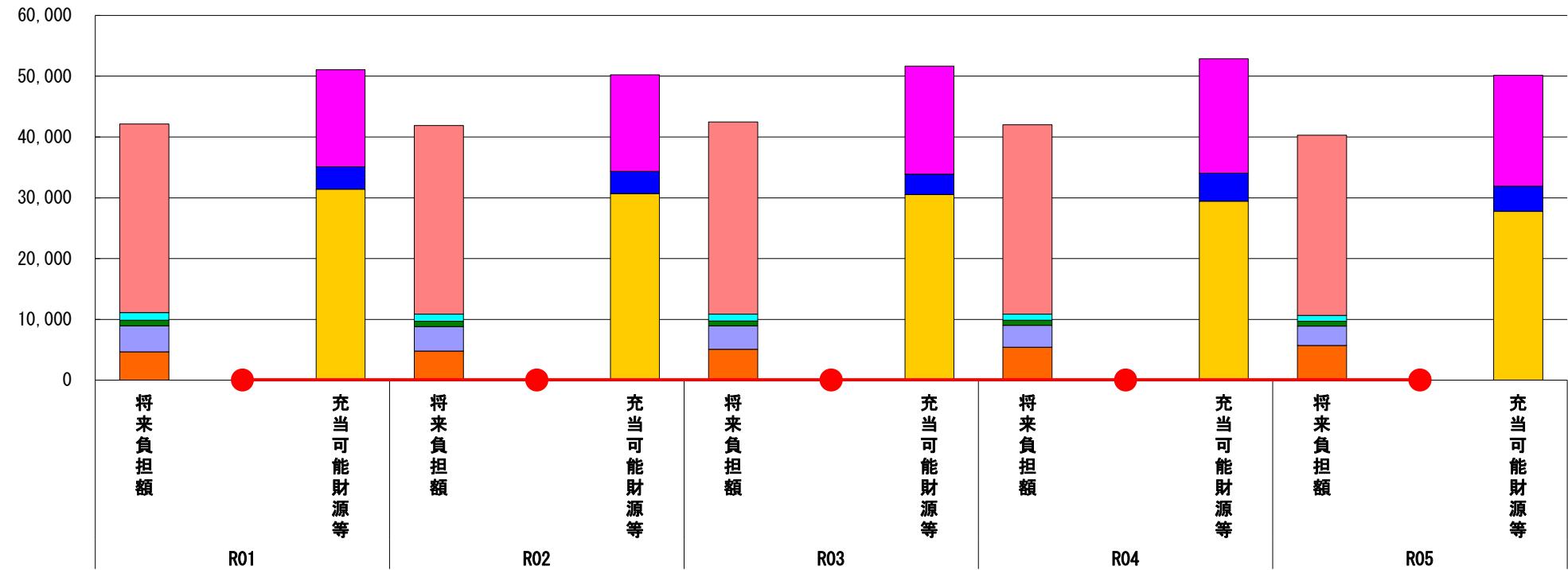
分析欄	
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。	

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県佐倉市

(百万円)



(百万円)

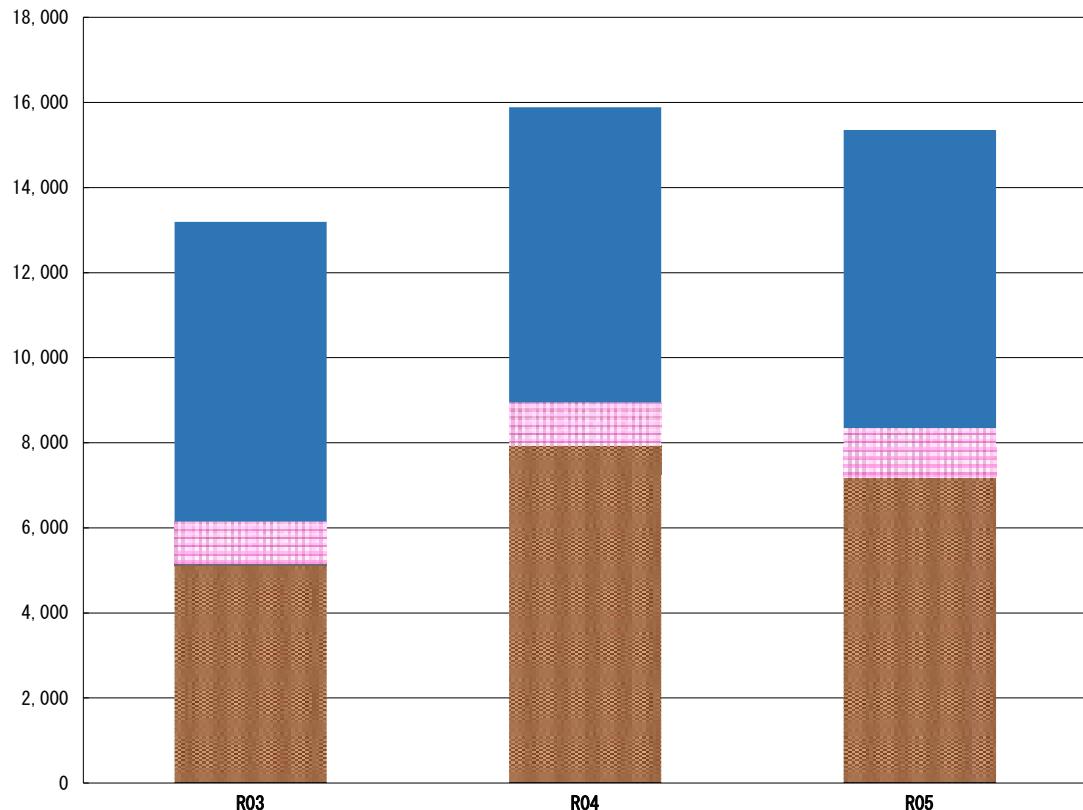
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,024	31,055	31,615	31,159	29,647
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,234	1,155	1,081	1,007	933
	公営企業債等繰入見込額		942	852	834	822	813
	組合等負担等見込額		4,281	4,051	3,839	3,620	3,184
	退職手当負担見込額		4,650	4,774	5,075	5,396	5,702
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		15,977	15,916	17,756	18,803	18,226
	充当可能特定歳入		3,698	3,627	3,356	4,611	4,173
	基準財政需要額算入見込額		31,396	30,686	30,519	29,444	27,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,940	▲ 8,343	▲ 9,187	▲ 10,852	▲ 9,870

分析欄

令和5年度は、一般会計等に係る地方債残高が1,512百万円減少している。臨時財政対策債が減少した等の影響により、令和5年度中における借り入れ額が元金償還額を下回ったところである。充当可能財源等については、引き続き、基金の残高を一定額確保できていることから、平成22年度から将来負担比率はマイナスとなっている。今後も計画的な地方債の借入や借入れにあたっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県佐倉市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取崩額が積立額を上回り令和5年度末残高は約7.5億円の減少、減債基金は臨時財政対策債償還基金費（普通交付税再算定項目）分の積立を行ったことから約1.5億円の増加となった。
その他特定目的基金は全体で約0.7億円の増加となつたが、基金全体としては約5.3億円の減少となつた。

(今後の方針)

今後は基金全体としての金額は一定規模を確保しながら、特定目的基金についても基金の目的に沿つた活用を積極的に進めていく予定である。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度決算剰余金の2分の1以上である約13.2億円と基金運用益を合計し、約13.3億円の積立てを行つた一方、財源不足に対応するため約20.9億円を取り崩した結果、残高は約7.5億円減少した。

(今後の方針)

長期的視野に立った効率的な財政運営を進め、適切な規模の財政調整基金を確保できるよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用益の積立、臨時財政対策債償還基金費（普通交付税再算定項目）分の積立による増

(今後の方針)

今後の活用については基金条例の趣旨に沿つて適切に運用していく。

臨時財政対策債償還基金費については、令和6年度及び7年度の償還経費に充当すべく計画的に取り崩すこととしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

庁舎建設基金：佐倉市庁舎建設費の財源に充てるため
ふるさと事業基金：市民とともに創り想う新しいふるさとの実現を目指し、本市の個性ある施策を円滑かつ効率的に推進するため
保健福祉振興基金：本市における心豊かな地域社会の実現をめざし、福祉活動の促進及び高齢化社会の到来に対応した施策を推進するとともに、地域の振興と保健福祉の一層の向上を図るため
みどりのまちづくり基金：良好な自然環境の保持及び快適な居住環境の創造にとって特に必要な樹林、樹木、水辺等の存する土地の取得及び維持管理等を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進するため
公共施設整備基金：公共施設の整備の費用に充てるため

(増減理由)

庁舎建設基金：基金運用益の積立による増

ふるさと事業基金：市民協働推進事業、健康危機対策事業等に充てるため約47百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立てが約112百万円あったことから、約66百万円の増となっている。

保健福祉振興基金：寄附金の積立による増

みどりのまちづくり基金：公園整備事業、緑地整備事業に充てるため約22百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立てが約3百万円あったことから、約19百万円の減となっている。

公共施設整備基金：寄附金および基金運用益の積立による増

(今後の方針)

一定規模の金額を確保しながら、基金の目的に沿つた活用を積極的に進めていく予定である。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		5,126	7,925	7,173
減債基金		1,020	1,021	1,174
その他特定目的基金		7,044	6,935	7,006
庁舎建設基金		5,308	5,317	5,325
ふるさと事業基金		564	458	524
保健福祉振興基金		359	364	368
みどりのまちづくり基金		290	267	248
公共施設整備基金		159	160	161
基金残高合計		13,189	15,880	15,352

(12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県佐倉市

人口	170,406	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.69	km ²	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	59,572,610	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	56,851,555	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 (年 度 毎) R04 IV-3 R05 IV-3
実質収支	2,301,154	千円		
標準財政規模	32,596,211	千円		
地方債現在高	29,647,325	千円		

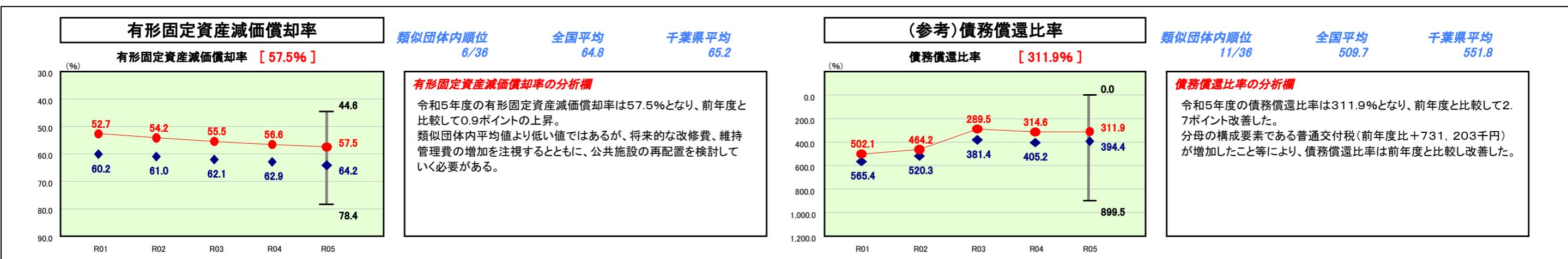
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

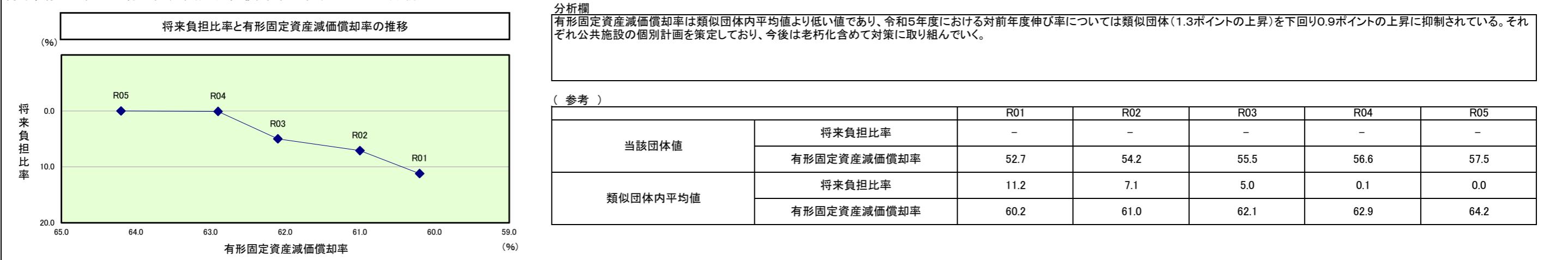
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

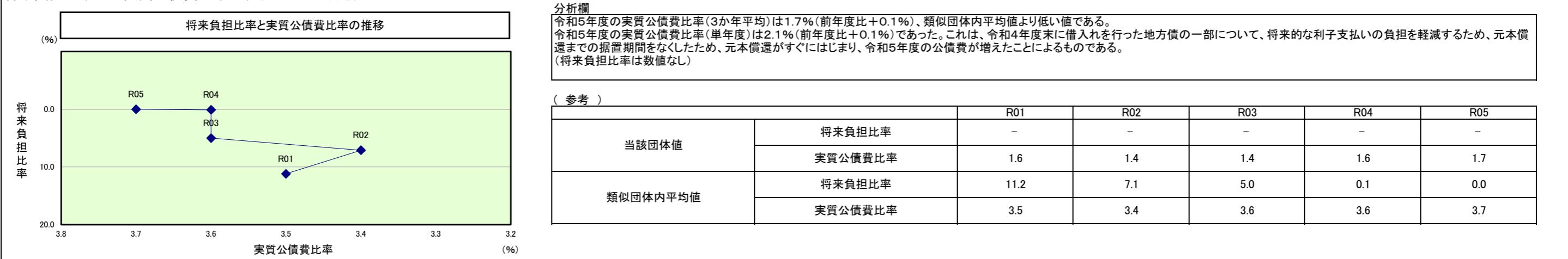
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県佐倉市

人口	170,406	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	59,572,610	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	56,851,555	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	2,301,154	千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	32,596,211	千円		
地方債現状高	29,647,325	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**【道路】
有形固定資産減価償却率**



**【道路】
一人当たり延長**



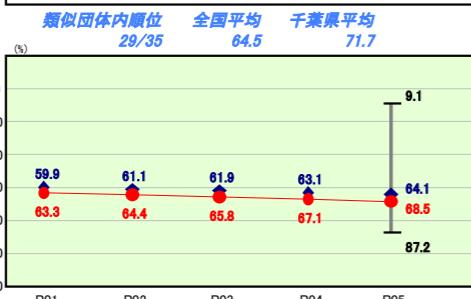
**【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率**



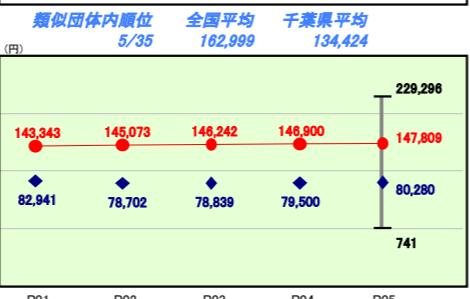
**【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積**



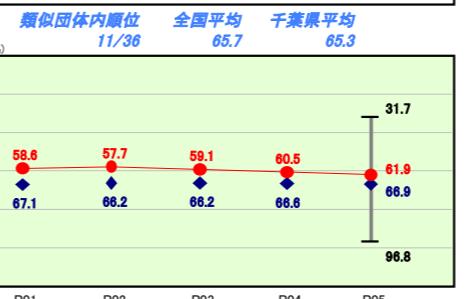
**【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率**



**【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**



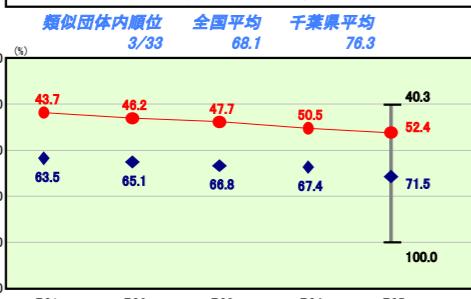
**【学校施設】
有形固定資産減価償却率**



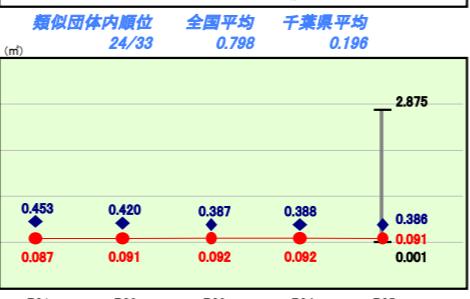
**【学校施設】
一人当たり面積**



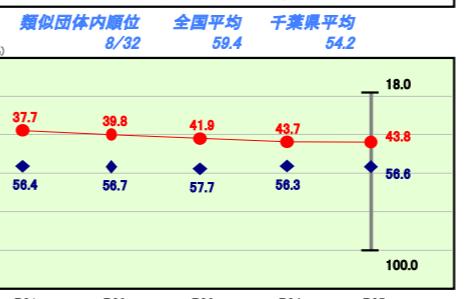
**【公営住宅】
有形固定資産減価償却率**



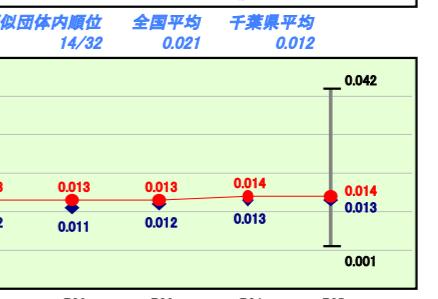
**【公営住宅】
一人当たり面積**



**【児童館】
有形固定資産減価償却率**



**【児童館】
一人当たり面積**



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県佐倉市

人口	170,406	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,691	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.69	k㎡	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	59,572,610	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	56,851,555	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	2,301,154	千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	32,596,211	千円		
地方債現在高	29,647,325	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ―― 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/- 63.2 64.4

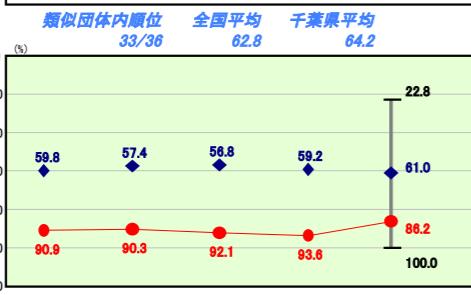
該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

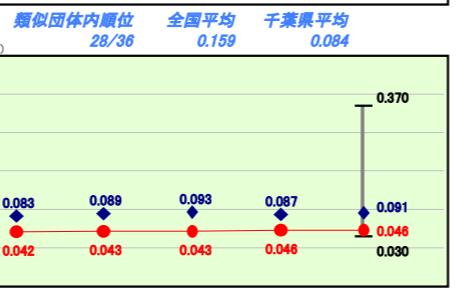
類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/- 82,058 84,248

該当数値なし

【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
15/33 52.8 50.2

該当数値なし

【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
13/33 0.035 0.029

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/- 58.8 60.7

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/- 0.076 0.035

該当数値なし

【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
12/36 61.2 61.6

該当数値なし

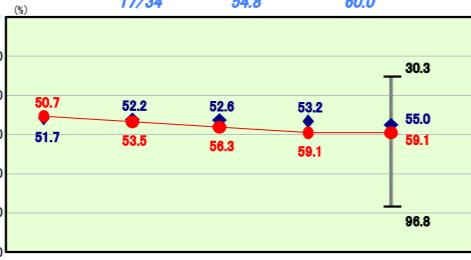
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
24/36 0.072 0.063

該当数値なし

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
17/34 54.8 60.0



【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
32/34 0.105 0.059



【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
25/36 51.1 49.7

該当数値なし

【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
29/36 0.198 0.150

該当数値なし

施設情報の分析欄

体育馆・プール、保健センター・保健所、市民会館、庁舎は類似団体内平均値を上回っており、図書館、消防施設は類似団体内平均値を下回っている。

施設類型「図書館」は、1館の建替えにより、類似団体平均値を大きく下回った。一方、「体育馆・プール」は類似団体内平均値を大きく上回っており、これは小中学校にあるほとんどのプールが利用開始後30年以上経過しているためである。今後は各施設の維持管理に留意しつつ、公共施設等総合管理計画および公共施設再配置方針(R7.3作成済)に基づき施設の在り方について検討していく必要がある。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
						歳入総額	23,009,170	実質収支比率	4.4	7.6			
市町村名	東金市	地方交付税種地	2-4	財源超過 ×	歳出総額	24,045,924	21,974,200	経常収支比率	88.9	86.8			
人口	令和2年国調(人) 58,219 平成27年国調(人) 60,652 増減率 (%) -4.0	産業構造 (※5)	中部 過疎 山振	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支	609,052 14,944 594,108 -415,996	1,034,970 24,866 1,010,104 -259,021	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率	(89.7)	(88.8)	13,508,497 13,331,986			
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 56,867 うち日本人(人) 54,918 令05.01.01(人) 57,268 うち日本人(人) 55,391 増減率 (%) -0.7 うち日本人(%) -0.9	区分 第1次 第2次 第3次	令和2年国調 1,444 平成27年国調 5.6 5,819 指数選定 6.2 22.4 18,736 ○ 72.1 71.3	低開発 積立金 積立金取崩し額 実質単年度収支	15,806 0 720,000 -1,120,190	15,121 0 60,000 -303,900	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	-	-	3.1 3.1 23.6 12.9			
面積 (km ²)	89.12												
人口密度 (人/km ²)	653												
世帯数 (世帯)	25,403												
職員の状況 (※8)													
特別職等 ※6	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 合計	区分 職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	19,375,534 18,294,056 10,553,416 2,897,180 - 414,353 2,413,164 102 3,935,683	19,785,908 18,676,889 10,215,283 2,678,005 - 414,238 2,517,358 102 4,101,547	資金不足比率 (※4)		
	市区町村長	1	8,500										
	副市区町村長	1	7,300										
	教育長	1	6,500										
	議会議長	1	4,150										
	議会副議長	1	3,820										
	議會議員	18	3,550										
一般会計等の一覧													
項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号	団体名			
(1) 一般会計		(3) 東金市国民健康保険事業特別会計		(6) 東金市ガス事業会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 東金文化・スポーツ振興財団	(※3)			
(2) 東金市病院事業特別会計		(4) 東金市介護保険事業特別会計		(7) 東金市下水道事業会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管運営特別会計)	(19) 東金元気づくり				
		(5) 東金市後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(20) 東金九十九里地域医療センター	○			
(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公社等が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。													

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,652,522	31.0	7,246,723	53.6
地方譲与税	266,287	1.1	266,287	2.0
利子割交付金	3,547	0.0	3,547	0.0
配当割交付金	50,230	0.2	50,230	0.4
株式譲渡所得割交付金	60,020	0.2	60,020	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,458,058	5.9	1,458,058	10.8
ゴルフ場利用税交付金	85,188	0.3	85,188	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,010	0.0	3,010	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	42,840	0.2	42,840	0.3
法人事業税交付金	135,340	0.5	135,340	1.0
地方特例交付金等	49,153	0.2	49,153	0.4
地方特例交付金	46,724	0.2	46,724	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,429	0.0	2,429	0.0
地方交付税	4,290,638	17.4	3,973,296	29.4
普通交付税	3,973,296	16.1	3,973,296	29.4
特別交付税	317,013	1.3	-	-
震災復興特別交付税	329	0.0	-	-
(一般財源計)	14,096,833	57.2	13,373,692	99.0
交通安全対策特別交付金	7,791	0.0	7,791	0.1
分担金・負担金	5,348	0.0	-	-
使用料	174,636	0.7	63,477	0.5
手数料	133,272	0.5	-	-
国庫支出金	4,989,941	20.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,664,448	6.8	-	-
財産収入	62,750	0.3	53,858	0.4
寄附金	41,167	0.2	-	-
繰入金	908,860	3.7	-	-
繰越金	434,970	1.8	-	-
諸収入	824,060	3.3	16,331	0.1
地方債	1,310,900	5.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,500	0.5	-	-
歳入合計	24,654,976	100.0	13,515,149	100.0

区分		地方税の状況 (単位 千円・%)		
	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,246,723	94.7	-	-
法定普通税	7,246,723	94.7	-	-
市町村民税	3,233,787	42.3	-	-
個人均等割	94,034	1.2	-	-
所得割	2,764,144	36.1	-	-
法人均等割	184,875	2.4	-	-
法人税割	190,734	2.5	-	-
固定資産税	3,252,924	42.5	-	-
うち純固定資産税	3,248,488	42.4	-	-
軽自動車税	222,554	2.9	-	-
市町村たばこ税	534,628	7.0	-	-
鉱産税	2,830	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	405,799	5.3	-	-
法定目的税	405,799	5.3	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	405,799	5.3	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	7,652,522	100.0	-	-
区分		令和5年度	令和4年度	
徴収率	現年 (%)	合計	98.2	93.6
		市町村民税	98.0	94.3
		純固定資産税	98.1	92.6
公営事業等への繰出				
国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,038,840	実質収支	52,083	-
下水道	820,552	再差引收支	52,083	-
上水道	108,617	加入世帯数(世帯)	9,379	-
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,096	-
交通	-	被保険者	93	-
国民健康保険	523,250	保険税(料)収入額	-	-
その他	1,586,421	1人当たり	国庫支出金	-
			保険給付費	319

歳出の状況 (単位 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	220,158	0.9	-	220,158
総務費	2,285,663	9.5	17,563	2,026,071
民生費	10,242,370	42.6	734,778	4,419,228
衛生費	3,256,294	13.5	45,202	1,878,879
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	816,083	3.4	124,954	630,306
商工費	566,003	2.4	-	284,560
土木費	1,685,001	7.0	500,316	1,174,446
消防費	934,449	3.9	17,683	923,501
教育費	2,200,995	9.2	330,196	1,898,741
灾害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,838,908	7.6	-	1,514,201
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,045,924	100.0	1,770,692	14,970,091
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	11,768,119	48.9	6,704,123	6,646,495
人件費	4,257,124	17.7	3,910,740	3,886,482
うち職員給	2,558,749	10.6	2,347,760	-
扶助費	5,672,087	23.6	1,279,182	1,245,812
公債費	1,838,908	7.6	1,514,201	1,514,201
元利償還金	1,838,908	7.6	1,514,201	1,514,201
うち元金	1,721,275	7.2	1,476,832	1,476,832
うち利子	117,633	0.5	37,369	37,369
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	10,507,113	43.7	7,675,076	5,481,688
物販費	2,451,334	10.2	1,934,638	1,739,074
維持修繕費	246,441	1.0	213,405	208,575
補助費等	4,594,665	19.1	3,759,391	1,880,690
うち一部事務組合負担金	1,544,379	6.4	1,541,395	1,501,759
繰出金	2,109,671	8.8	1,682,692	1,653,349
積立金	38,802	0.2	15,986	-
投資・出資金・貸付金	1,066,200	4.4	68,964	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,770,692	7.4	590,892	-
うち人件費	139,932	0.6	139,932	-
普通建設事業費	1,770,692	7.4	590,892	-
うち補助	1,179,185	4.9	321,767	-
うち単独	581,384	2.4	259,002	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	24,045,924	100.0	14,970,091	-

(注記)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県東金市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,317	22,708	609	594	742	13,478	
2 東金市病院事業特別会計	1,852	1,852	-	-	681	5,897	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(純計)	25,169	24,560	609	594	19,376	-	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 (不足額) (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1 東金市国民健康保険事業特別会計	6,573	6,521	52	52	411	-	-	-	
2 東金市介護保険事業特別会計	4,961	4,956	5	5	865	-	-	-	
3 東金市後期高齢者医療特別会計	761	755	7	7	161	-	-	-	
4 東金市ガス事業会計	1,128	1,137	▲ 9	1,426	-	-	-	-	法適用企業
5 東金市下水道事業会計	2,048	1,761	288	118	821	5,073	4,225	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
# 一部事務組合等	21,649	7,726	752	-	-	-	-	-	1,882

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 (不足額) (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館運営特別会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館修七ヶ所特別会計)	187	182	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館修七ヶ所特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通政策共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 山武都市広域行政組合(一般会計)	4,931	4,728	203	203	-	2,185	609	
8 東金市外三市町清掃組合	1,443	1,264	179	176	-	307	143	
9 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
10 山武都市広域水道企業団	4,735	4,628	107	3,160	-	1,893	-	
# 一部事務組合等	21,649	7,726	752	-	-	-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金</th

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県東金市

人口	56,867	人(R6.1.現在)
うち日本人	54,918	人(R6.1.現在)
面積	89.12	km ²
歳入総額	24,854,976	千円
歳出総額	24,045,924	千円
実質収支	594,108	千円
標準財政規模	13,508,497	千円
地方債現在高	19,375,534	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

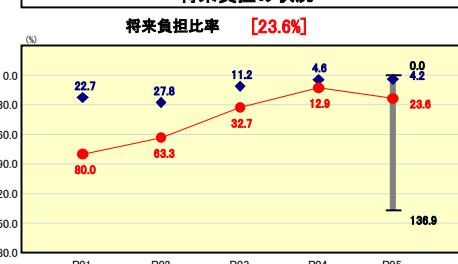
※人口については、各調査対象年度の1月1日在住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

将来負担の状況



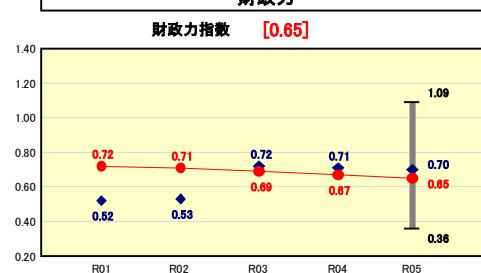
将来負担比率の分析欄

例年と同様、類似団体内平均値を上回っており、本年度は前年度比で10.7ポイントの増となった。

主な要因としては、設立法人の負担額等見込額の増や一般会計・病院会計における地方債償還額の増に加え、財政調整基金や、今後の交付税対象となる基準財政需要額の減額により将来負担額が増大した点が挙げられる。

今後も設立法人の負担額等見込額の増が想定されることから、財政状況を考慮した中で、一般会計だけでなく病院事業会計、下水道事業会計についても計画的な地方債の発行を行っていく。

財政力



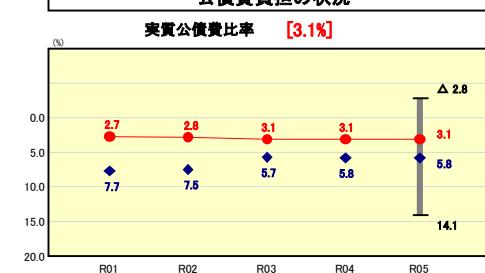
類似団体内順位
61/108
全国平均
0.48
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

単年度の財政力指数については、歳入において地方交付税、国庫支出金、県支出金の増などにより、指数の分子（基準財政収入額）が前年度比2.7%の増となった。また、歳出において物価高騰緊急支援事業等に係る扶助費の増及び認定こども園施設整備事業に係る普通建設事業費の増により指標の分子（基準財政需要額）が前年度比2.8%の増となったことから、0.65と昨年度同水準となり、3か年平均の財政力指数は0.62減となった。

引き続き歳入の確保と歳出抑制等に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



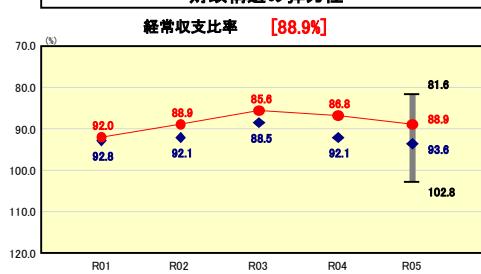
類似団体内順位
24/108
全国平均
5.6
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度に引き続き類似団体内平均を下回ったが、前年度同水準となった。内容としては、分子となる地方債の元利償還金（過年度分）が減った。また、市町村民税所得割等の増加に伴い、分母となる基準財政収入額が増となった。

単年度の実質公債費比率については、前年度比で0.4ポイント減となっているが、引き続き財政状況を考慮した中での計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
12/108
全国平均
93.1
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

人事院勧告に基づく人件費の増額など、分子全体としては前年度と比べ234,038千円増額。また、臨時財政対策債が減額となり、分母全体としては58,186千円と減額となったことから、経常収支比率は前年度比2.1ポイントの増となった。

今後も扶助費や公債費の増により分子の増が見込まれることから、引き続き不要不急の事業の休廃止などによる経常経費の削減に取り組む。

定員管理の状況



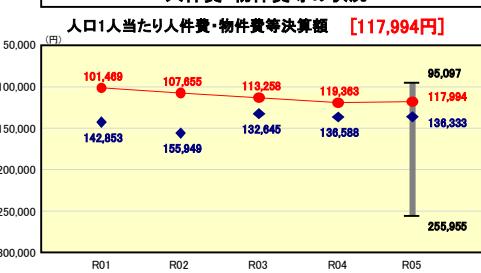
類似団体内順位
87/108
全国平均
8.32
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市では、組織の適正化、事業事業の見直し、計画的な職員採用、技能労務職員の退職者不補充などを実施し、定員の適正化に取り組んできたものの、地分権や社会安全保障制度の充実に伴う新たな業務への対応、近年の災害や新型コロナウイルスへの対応、多様化する市民ニーズへの対応等により経常業務を適切に行なうことが困難な状況となっている。

今後、人口減少や少子高齢化の進展、行政需要の多様化など社会情勢の変化に対応しながら、本市の実情を踏まえた行政サービスとそれに必要な職員数のバランスについて、継続して検討していく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
23/108
全国平均
158,103
千葉県平均
140,987

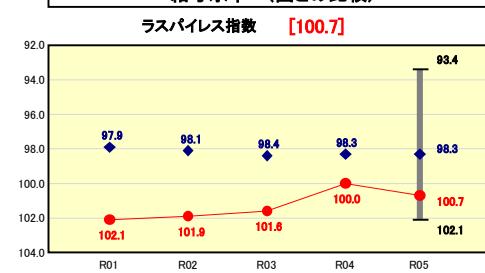
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均を下回っている主な要因は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合が担っており、当該事業に係る人件費や物件費が補助費として計上されているためである。

昨年度と比べ、1,369円の減となった主な要因は、人事院勧告に基づく給料月額、期末手当・勤勉手当の増額により人件費が増となったためである。

今後は人件費の増に加え、物価高騰による物件費の増も見込まれることから、各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設の管理経費の見直し等による経費の抑制に努めるとともに、定員管理の適正化に引き続き努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
97/108
全国市平均
98.6
全国町村平均
98.3

拉斯パイレス指数の分析欄

今年度は100.7と前年度に対し0.7ポイントの増となり、指標は高い状況となった。

主な要因は退職と採用、職員構成の変動によるものと考えられることから、今後も職員分布の変動を見極め、人事院及び千葉県人事委員会勧告に基づく給与改定を行い、また、他団体との均衡を図りながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県東金市

経常収支比率の分析

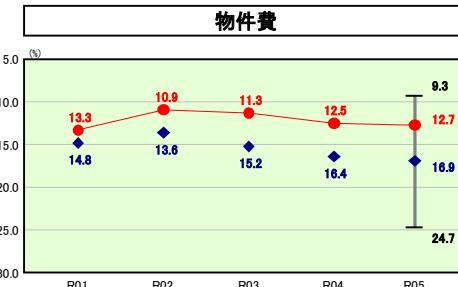
人口	56,867	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,918	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	89.12 km ²	実質公債費比率	3.1%	96
歳入総額	24,654,976 千円	将来負担比率	23.6%	96
歳出総額	24,045,924 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	13,508,497 千円			
地方債現在高	19,375,534 千円			

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値



類似団体内順位
11/108

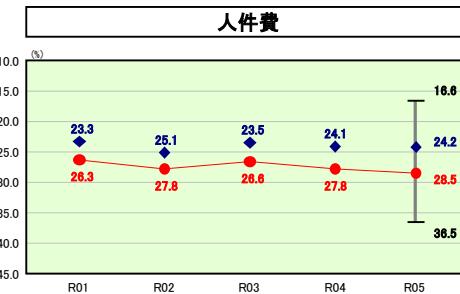
全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

物件費において類似団体内平均値を下回っている要因は、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合により行っているためであり、今年度については施設管理料、施設における光熱水費増加などにより、昨年度と比べて増となつた。

今後は引き続き光熱水費や物価高騰による物件費の増も見込まれることから、各種保守・点検等の維持管理経費や公共施設・公用施設における管理経費の見直し等による経費の削減に努める。



類似団体内順位
98/108

全国平均
25.5

千葉県平均
27.3

人件費の分析欄

人件費の比率としては昨年度に比べて増加、経常経費充当一般財源は増額となっており、引き続き類似団体内平均値を上回る状況となっている。増額の要因としては一般職員給、期末手当及び勤勉手当、会計年度任用職員報酬の増等が挙げられる。

今後も引き続き団体規模に見合った人件費水準の維持に向けて、限られた定員で業務の質を向上させるため、人事評価制度を活用し、更なる効率化を図る。



類似団体内順位
5/108

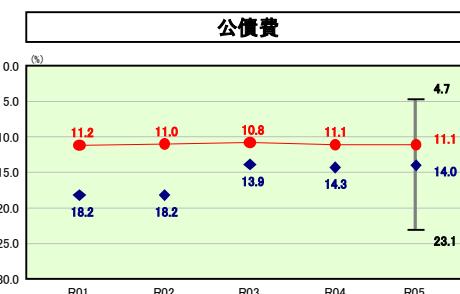
全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

扶助費の分析欄

扶助費については施設整備補助金が減額となった一方、自立支援給付事業、物価高騰緊急支援事業等が増となつたため、経常収支比率も増となっている。

類似団体内平均値を下回る状況を維持しているが、今後は自立支援給付事業や身体障害者等居宅サービス事業などの増加が見込まれることから、今後も財政の健全化を確保するため、市単独補助の見直しや給付の適正化等に努める。



類似団体内順位
23/108

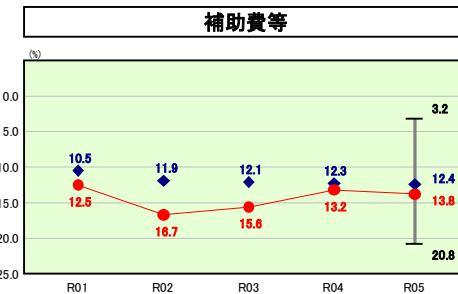
全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

公債費については現在の財政状況を考慮の上、適切な事業の選択等による地方債の発行により、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。

今後は病院事業や市立図書館施設改修事業、市立小中学校防火シャーター改修事業等に係る起債の償還が予定されており、増加が見込まれるため、引き続き財政状況を考慮した中での計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位
62/108

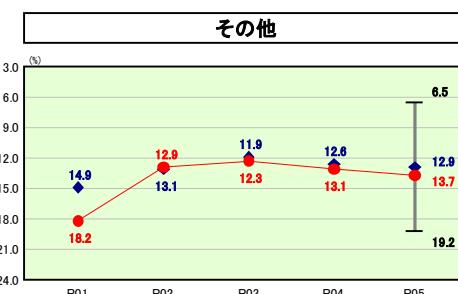
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

補助費等において類似団体内平均値を上回っている要因は、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、下水道事業の地方公営企業法を適用したことにより性質が補助費等となつたため、令和元年度以前と比べ増となっている。

補助費等のうち大部分を占めているのは関係一部事務組合への負担金であることから、負担金の抑制等について要請していくとともに、その他の市単独の補助金等についても適正化を図り、継続的な見直しを行っていく。



類似団体内順位
69/108

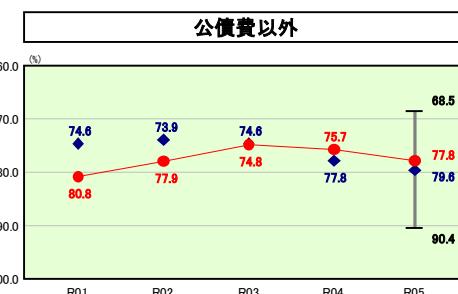
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

令和元年度以前と比べ大きく減となっているのは、前述のとおり下水道事業への繰出金が計上されていたことが主な要因である。

経常収支比率としては昨年度と比べ増。広域連合負担金等が増額となっており、類似団体内平均値を上回っていることから、一般会計の負担軽減に取り組む必要がある。



類似団体内順位
34/108

全国平均
77.2

千葉県平均
79.8

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、今年度についても人件費や補助費等の増により前年度比で2.1ポイント増となつたが、類似団体内平均値を下回る状況となつた。

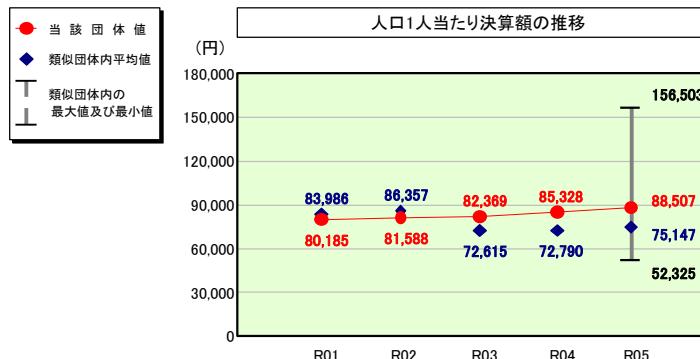
今後も、経常収支の削減に努めるとともに、徴収体制等の強化などによりさらなる経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

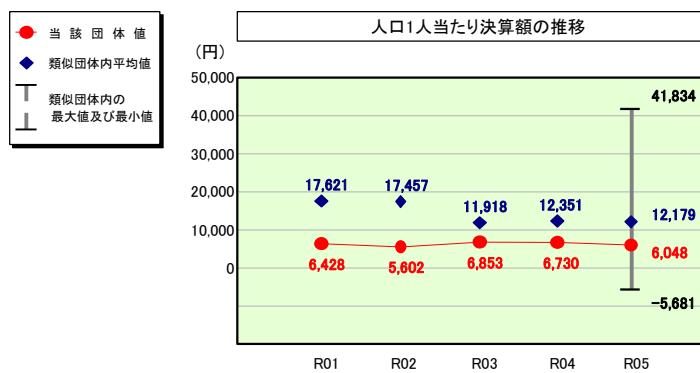
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,257,124	74,861	66,486	12.6
一部事務組合負担金（補助費等）	741,503	13,039	6,147	112.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	7,520	132	1,219	▲ 89.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	271,921	4,782	2,955	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	139,932	2,461	1,434	71.6
▲退職金	▲ 384,863	▲ 6,768	▲ 3,102	118.2
合計	5,033,137	88,507	75,147	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	7.75	6.62	1.13
ラスバイレス指数	100.7	98.3	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

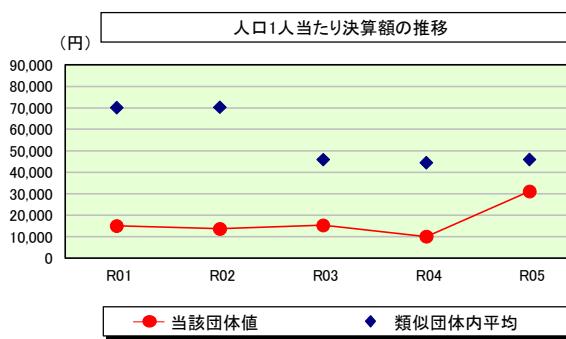
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,838,908	32,337	34,847	▲ 7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	601,081	10,570	8,260	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,829	1,615	1,689	▲ 4.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	390	7	748	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 620,132	▲ 10,905	▲ 5,762	89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,568,165	▲ 27,576	▲ 27,609	▲ 0.1
合計	343,911	6,048	12,179	▲ 50.3

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	880,747	15,060	▲ 18.8	70,166	1.4	▲ 20.2
うち単独分	474,335	8,111	3.7	36,115	▲ 6.2	9.9
R02	793,984	13,750	▲ 8.7	70,329	0.2	▲ 8.9
うち単独分	419,093	7,258	▲ 10.5	39,403	9.1	▲ 19.6
R03	877,188	15,323	11.4	45,945	▲ 34.7	46.1
うち単独分	401,079	7,006	▲ 3.5	25,180	▲ 36.1	32.6
R04	576,178	10,061	▲ 34.3	44,475	▲ 3.2	▲ 31.1
うち単独分	350,965	6,128	▲ 12.5	24,780	▲ 1.6	▲ 10.9
R05	1,770,692	31,137	209.5	45,982	3.4	206.1
うち単独分	581,384	10,224	66.8	25,583	3.2	63.6
過去5年間平均	979,758	17,066	31.8	55,379	▲ 6.6	38.4
うち単独分	445,371	7,745	8.8	30,212	▲ 6.3	15.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県東金市

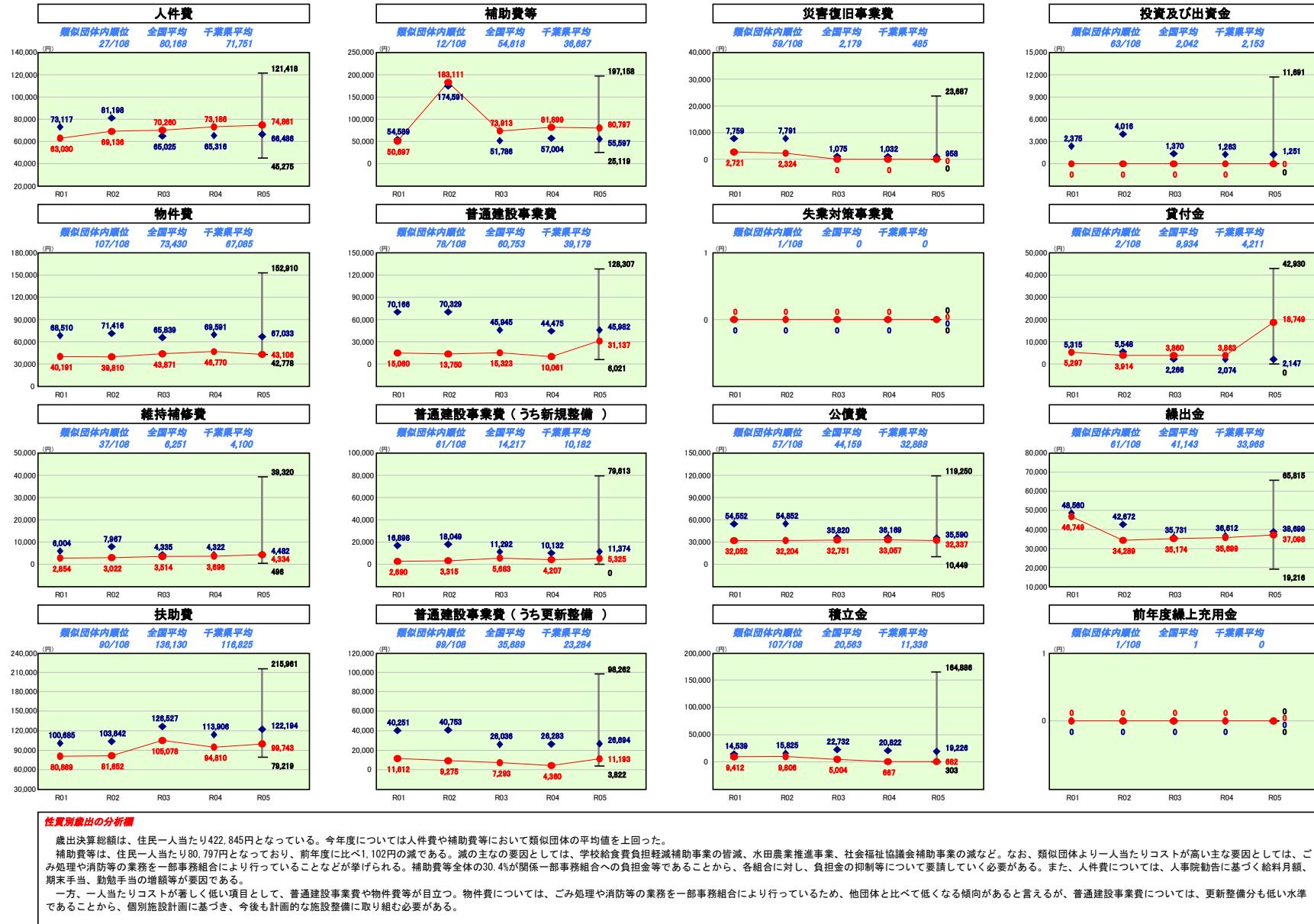
人 口	56,867 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	89.12 km ²	実質公債比率	3.1 %
歳 入 総額	24,854,976 千円	将来負担率	23.6 %
歳 出 総額	24,045,924 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3
実質収支	594,106 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政指標	13,505,497 千円		
地方債現在高	19,375,534 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県東金市

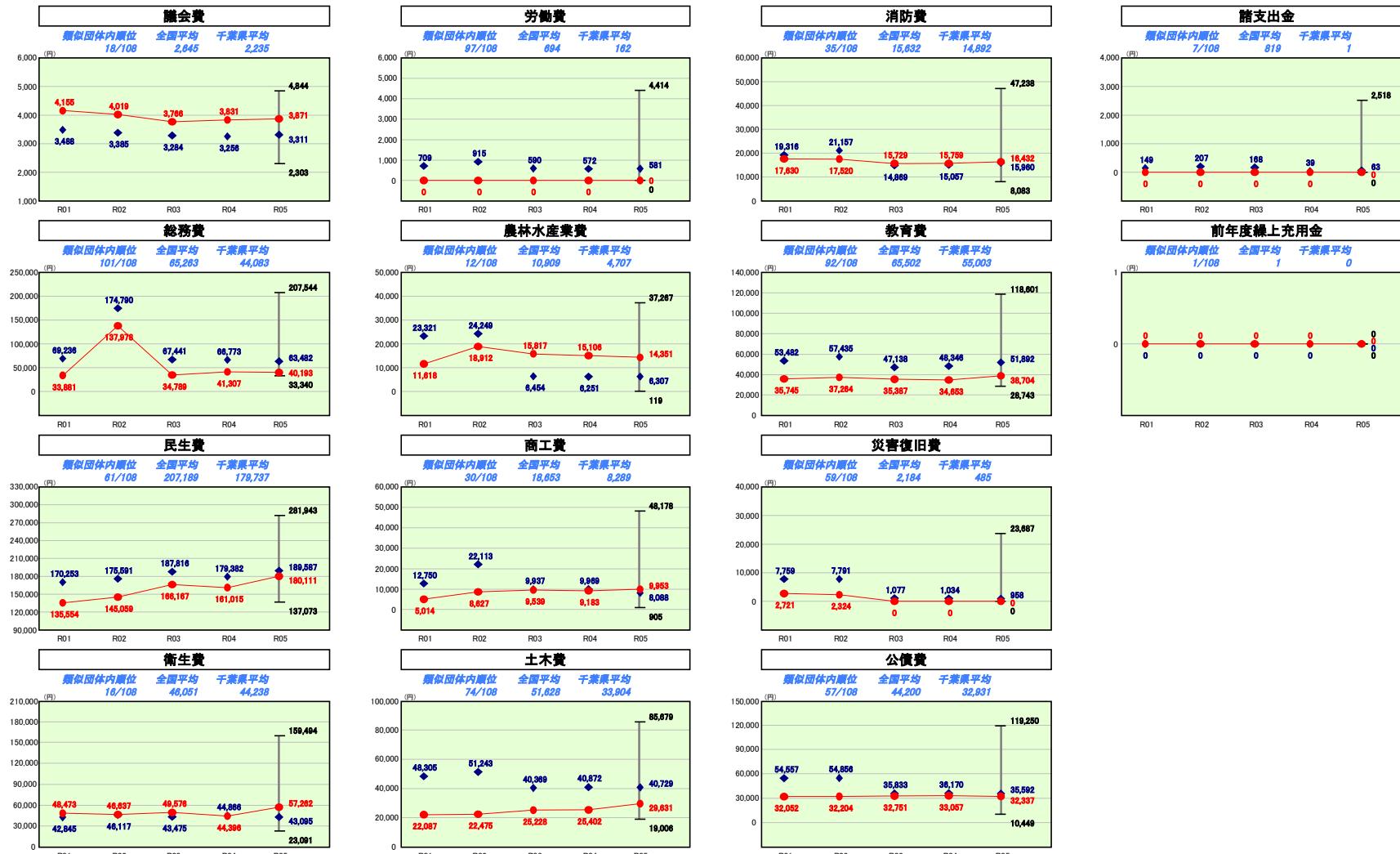
人 口	56,867 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	89.12 km ²	実質公債比率	3.1 %
歳 入 総額	24,854,976 千円	将来負担率	23.6 %
歳 出 総額	24,045,924 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3
実質収支	594,108 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政指標	13,505,497 千円		
地方債現在高	19,375,534 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり422,845円となっている。類似団体と比較して一人当たりコストが高い項目として、議会費、農林水産業費等が挙げられる。

議会費は、住民一人当たり3,871円となっており、前年度に比べ、14円の増である。類似団体より一人当たりコストが高い主な要因として、類似団体と比較した住民一人当たり議員定数が多いことが挙げられる。

また、類似団体より一人当たりコストが高い主な要因としては、他に一部事務組合への補助費等が挙げられる。今後、新施設の建設が予定されていることから、上昇していく見込みである。

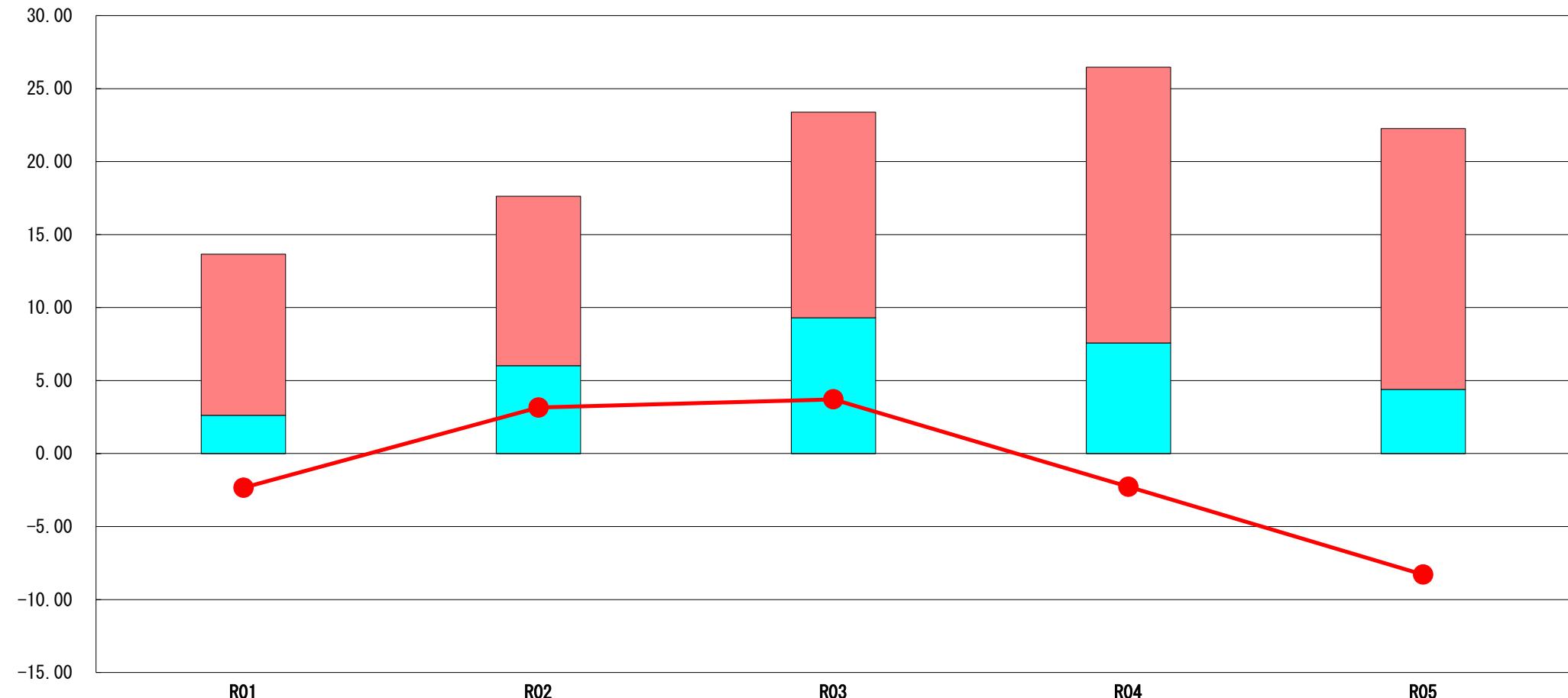
なお、土木費については、橋梁改修工事の旨増や道路新設改良工事、河川改修工事の増に伴い増額傾向だが、その他目的別費用においては、昨年度から大幅な減額はない状況であった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県東金市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		11.05	11.60	14.08	18.88	17.86
実質収支額		2.61	6.02	9.30	7.58	4.40
実質単年度収支		▲ 2.34	3.15	3.71	▲ 2.28	▲ 8.29

分析欄

実質単年度収支については、当該年度の単年度収支がマイナスであり、更に財政調整基金の取崩しを実施したことによりマイナスとなった。

また、実質収支比率については、4.4%となり、一般的に望ましいとされる3.0%~5.0%程度の範囲内の状況となった。

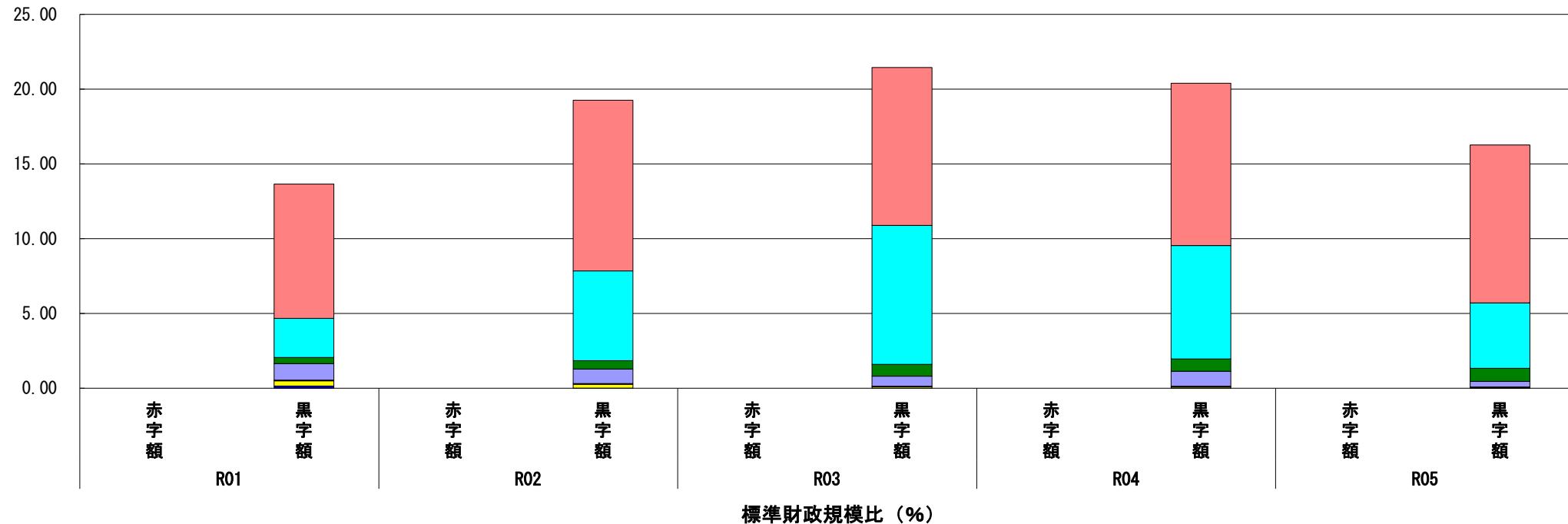
加えて、財政調整基金残高は、予算編成方針に基づき原則として取崩しを抑制した予算編成を行ったことから、前年度と同程度17.86%となつた。引き続き歳入の大幅な増加が見込まれない中、限られた財源の効率的・効果的な配分により、持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県東金市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
東金市ガス事業会計		8.98	11.41	10.58	10.87	10.55
一般会計		2.61	6.01	9.29	7.57	4.39
東金市下水道事業会計		0.41	0.57	0.79	0.84	0.87
東金市国民健康保険事業特別会計		1.11	0.97	0.67	1.00	0.38
東金市後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
東金市介護保険事業特別会計		0.35	0.26	0.09	0.08	0.03
東金市病院事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.00	0.00	-	-

分析欄

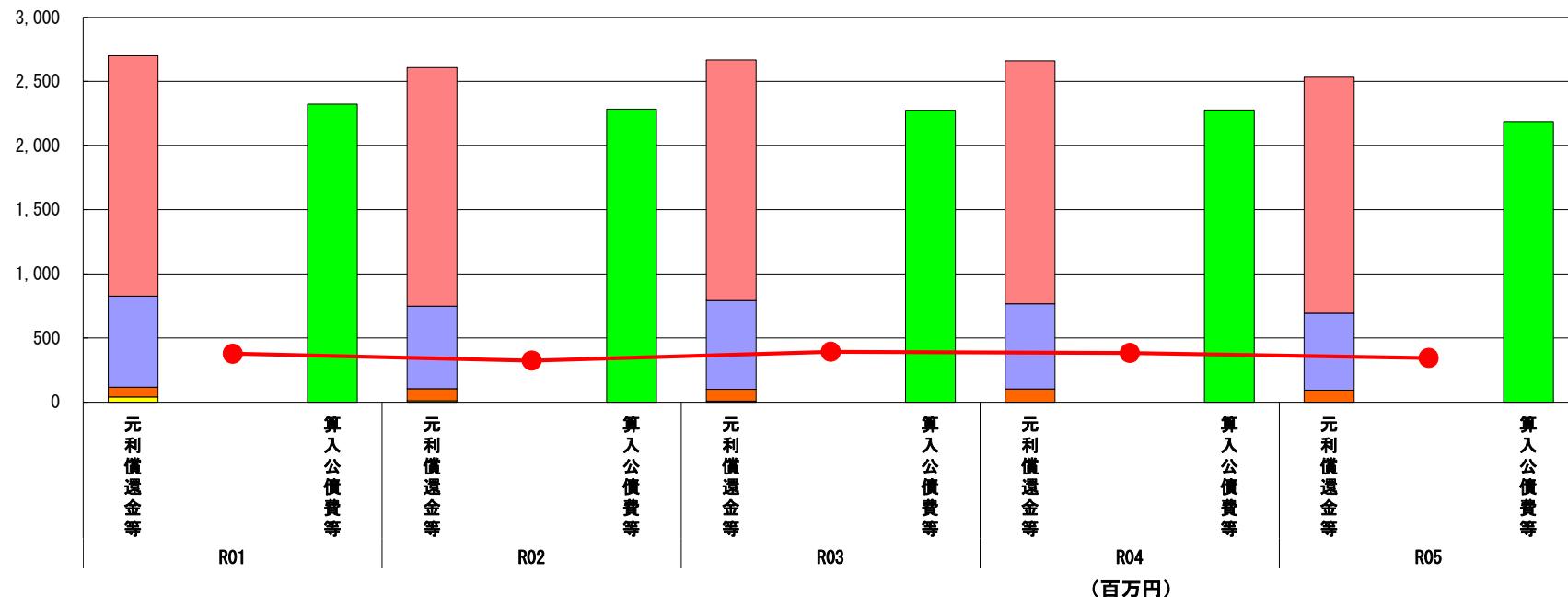
昨年度に引き続き一般会計、またそれ以外の特別会計等を含めた全ての会計において黒字となり、連結赤字比率は算出されない状況であった。公営企業や公営事業については、一般会計からの法定外の繰入金に過度に依存することのない独立採算による運営を基本とした中で、各会計が引き続き健全な財政運営を行っていくように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県東金市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,875	1,860	1,875	1,893	1,839
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		710	643	693	666	601
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	95	92	102	92
	債務負担行為に基づく支出額		41	11	8	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,323	2,285	2,275	2,278	2,187
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		378	324	393	383	345

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
元利償還金等（公債費）については、一般会計において令和2年度発債の学校教育施設等整備事業債（空調設備整備）、緊急防災・減災事業債（防災行政無線デジタル工事）等に係る元金償還に伴い増額となったが、過去分の償還が完了したことと、公営企業債（公共下水道・農業集落排水）に対する繰入金が減額となったことにより、分子全体は微減となった。 なお、病院事業における起債に係る事業分の償還については、東千葉メディカルセンターから支出され、特定財源に含まれるため、実質公債費比率に影響しない。	

今後は小中学校校舎防火シャッター改修事業や市立図書館施設改修事業等に係る起債の償還開始に伴い、一般会計債について公債費の増が見込まれるとともに一部事業組合負担金も増加していくと考えられることから、財政状況を考慮した中の適切な事業選択による起債発行の抑制に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）		満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	-
前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-	-
前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

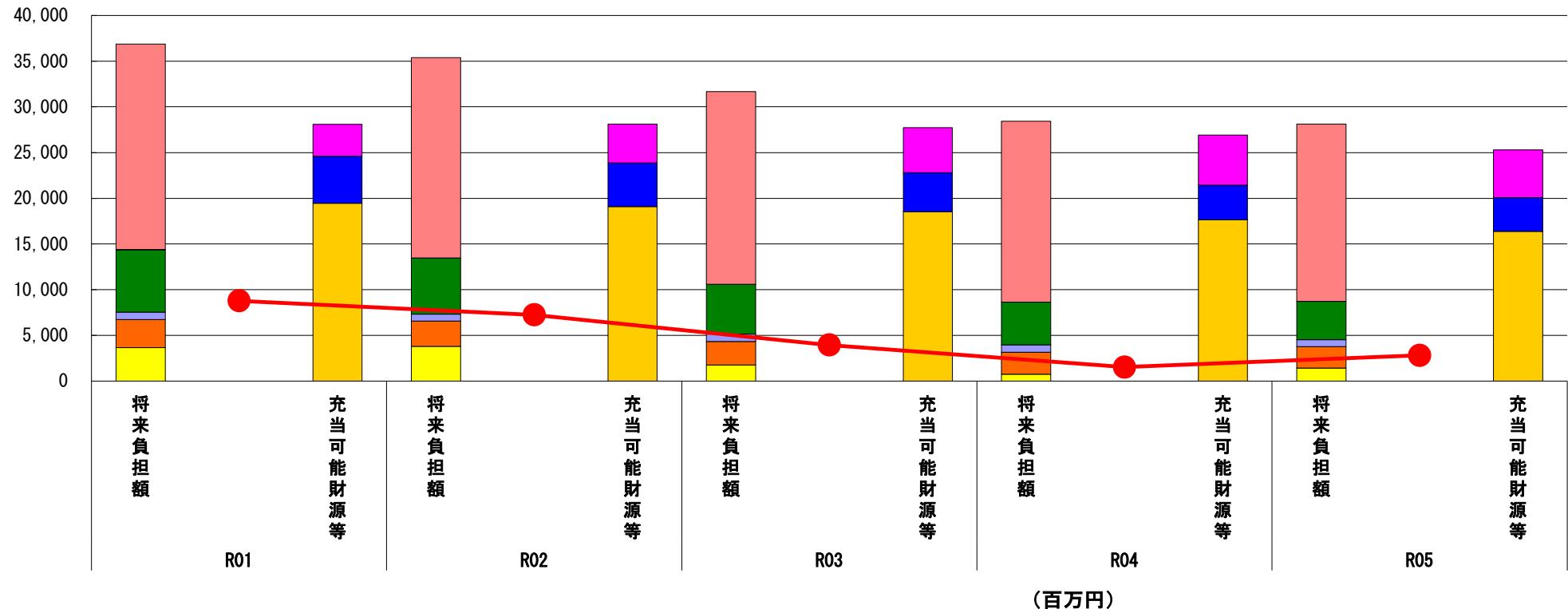
分析欄	
利用していない。	

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県東金市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,467	21,901	21,087	19,786	19,376
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	11	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,825	6,146	5,438	4,674	4,225
	組合等負担等見込額		807	737	821	806	752
	退職手当負担見込額		3,095	2,779	2,579	2,416	2,339
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,643	3,799	1,748	750	1,419
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,495	4,250	4,902	5,482	5,221
	充当可能特定歳入		5,145	4,771	4,277	3,783	3,694
	基準財政需要額算入見込額		19,453	19,101	18,535	17,642	16,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,786	7,251	3,959	1,525	2,822

分析欄

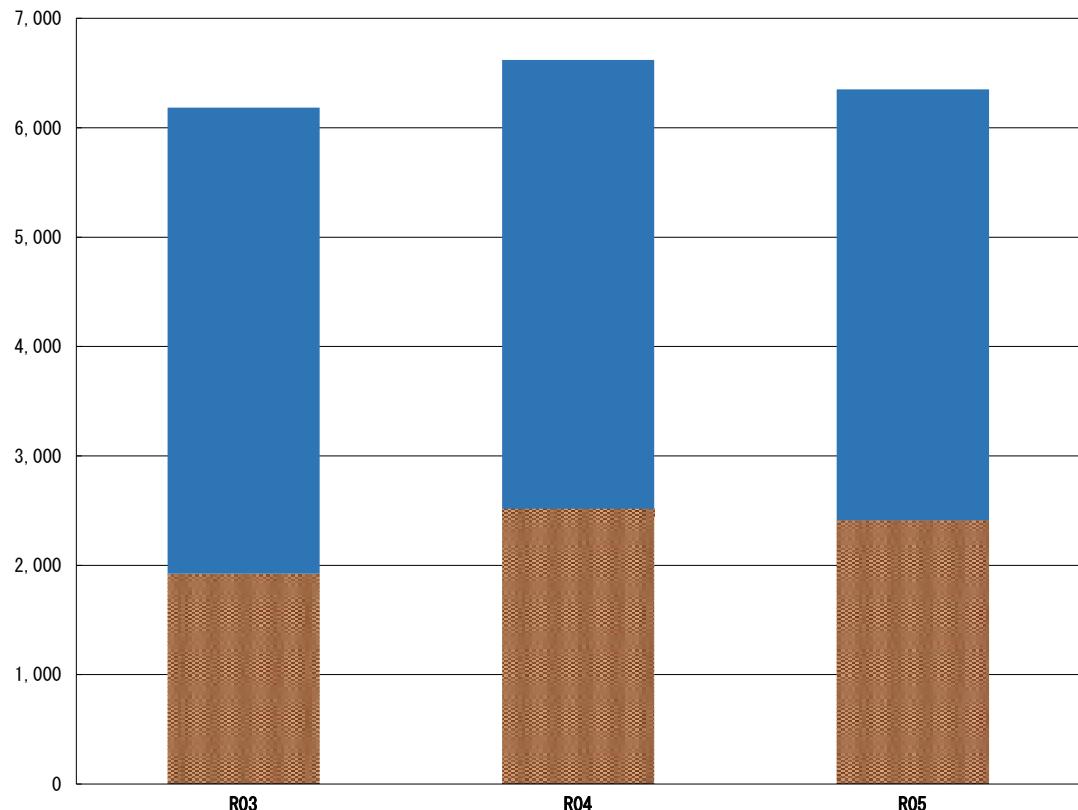
地方債現在高について、一般会計及び病院会計に係る地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度から減少した。また、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業に係る地方債の償還が進んでいることから、将来負担額も減少傾向にある。

一方、設立法人等の負債額等負担見込額については、令和4年度大幅に減少したものの、繰越欠損があることから、今後も運営状況について注視していく必要がある。

充当可能財源等については、財政調整基金等の減少により充当可能基金が減となっており、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額も減少しており、引き続き歳出の削減等により財源の確保に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県東金市

基金全体

(増減理由)

歳入不足を補うための財政調整基金は、取崩し抑制を原則とした予算編成を実施したが、104百万円の減、東千葉メディカルセンター整備事業基金は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業への充当により165百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、財政基盤立て直しの維持として、引き続き繰入れをせず編成するため事業目的や成果目標を踏まえ、既存事業・予算の見直しを継続する。

東千葉メディカルセンター整備事業基金は原資となる県交付金の交付が令和3年度で終了したことから、今後も病院事業債の償還額に応じ取り崩していくため、減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、令和元年度以降、財政調整基金からの繰入れをせずに当初予算を編成しており、今年度についても、予算編成方針に基づき、可能な限り同基金を取り崩すことなく編成したが、物価高騰対策等に係る取崩しにより残高は減少した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、目標とする一定額の水準に達したが、市の公共施設・公用施設等において更新時期となるもののが多数あることから、今後も引き続き原則として財政調整基金に頼らない予算を編成する。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

積み増す予定なし

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 東千葉メディカルセンター整備事業基金：東千葉メディカルセンター整備事業交付金（千葉県からの交付金）を原資としたもので、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが行った東千葉メディカルセンターの整備に係る病院事業債（平成23年度から平成25年度発行分まで）の償還の財源に充てるもの

- 東金市社会福祉事業基金：市の社会福祉に資する事業へ支出するもの

- みどりのふるさと基金：ふるさと東金に残された豊かな緑と水辺を、市民、事業者及び行政が一体となって保全を図り、貴重なみどりと水辺の保全、良好な都市環境を形成の目的を達成するためのもの

(増減理由)

- 東千葉メディカルセンター整備事業基金：減少の要因としては、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが行った東千葉メディカルセンターの整備に係る病院事業債の償還の財源に充てるため、取崩しを行ったことによる。

- 東金市社会福祉事業基金：新たな充当先として子育てスタート支援事業を加えたことなどによる。

- みどりのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金の増である。

(今後の方針)

- 東千葉メディカルセンター整備事業基金：病院事業債の償還の財源に充てる。

- 社会福祉事業基金：市の社会福祉に資する事業への支出を継続していく。

- みどりのふるさと基金：公園施設等の維持管理、健康で安全かつ快適な都市環境の創出と緑地の保全や緑化の推進事業を目的とした事業に活用していく。

(12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県東金市

人口	56,867 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12 km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	24,654,976 千円	将来負担比率	23.6 %
歳出総額	24,045,924 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3 (年 度 毎) R04 II-3 R05 II-3
実質収支	594,108 千円		
標準財政規模	13,508,497 千円		
地方債現在高	19,375,534 千円		

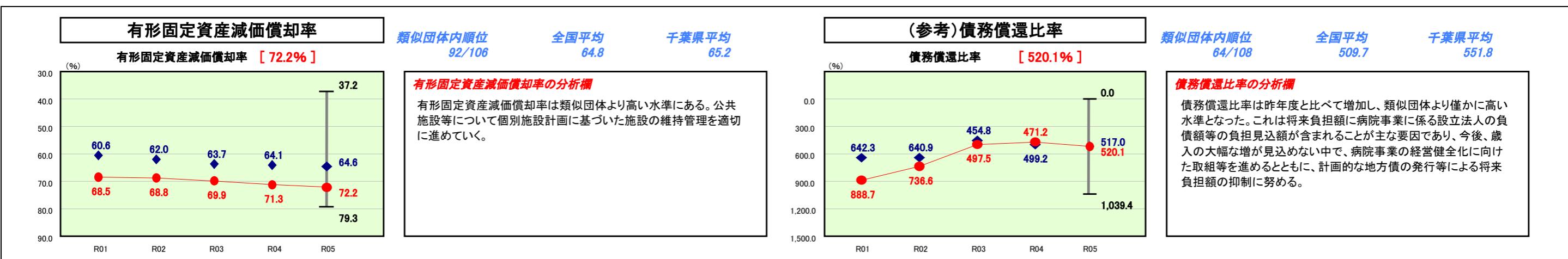
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的
▲ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

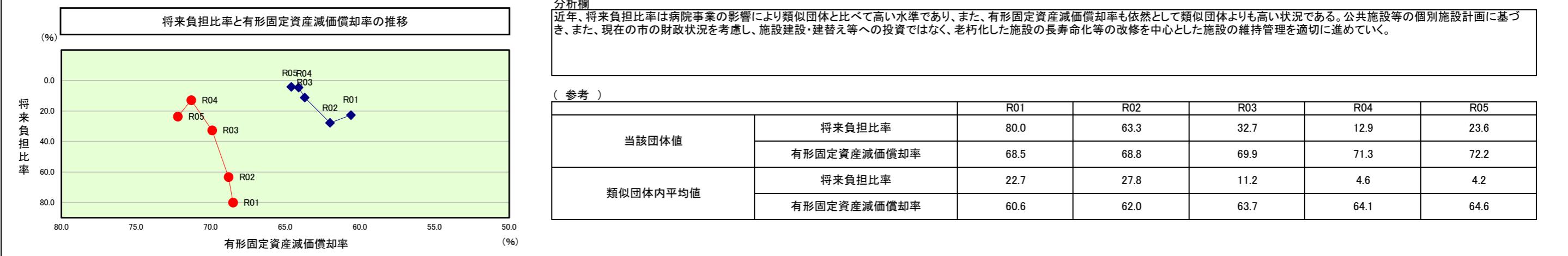
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

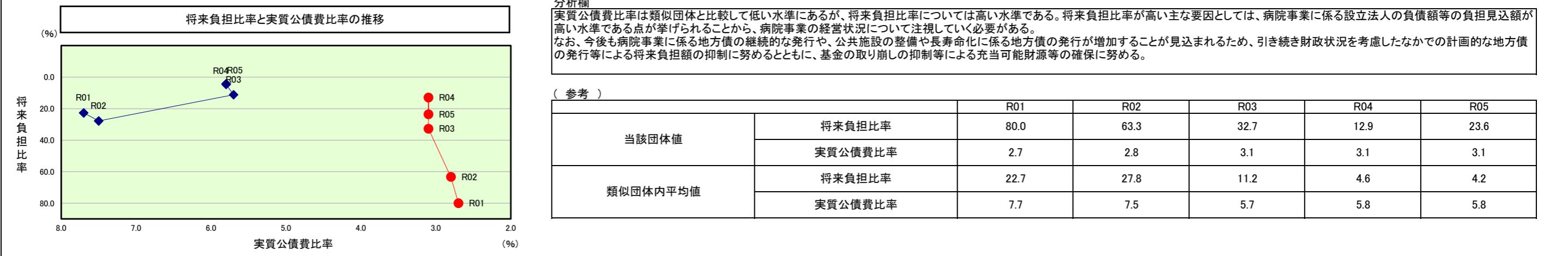
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県東金市

人口	56,867	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12	km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	24,654,976	千円	将来負担比率	23.6 %
歳出総額	24,045,924	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3 R05 II-3
実質収支	594,108	千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	13,508,497	千円		
地方債現在高	19,375,534	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

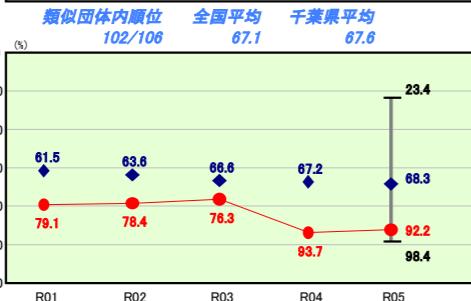
* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**【道路】
有形固定資産減価償却率**



**【道路】
一人当たり延長**



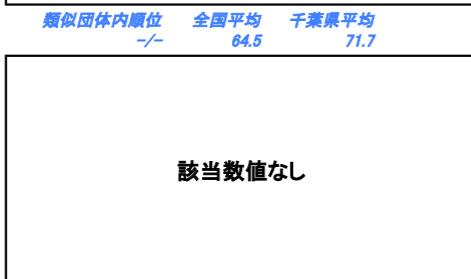
**【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率**



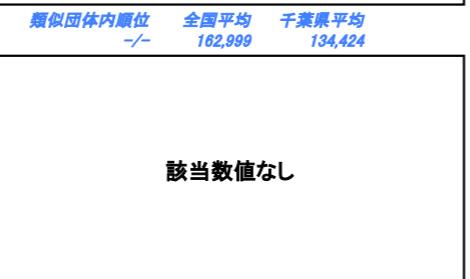
**【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積**



**【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率**



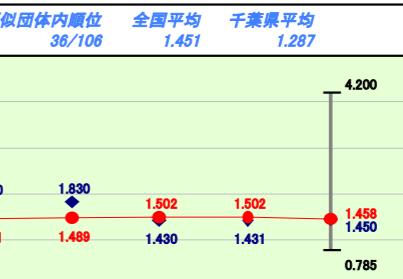
**【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**



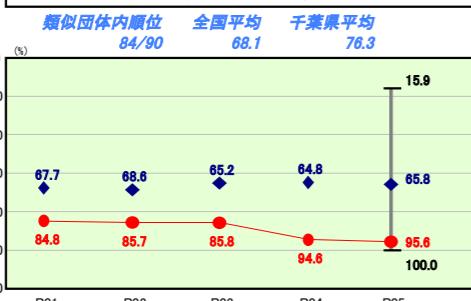
**【学校施設】
有形固定資産減価償却率**



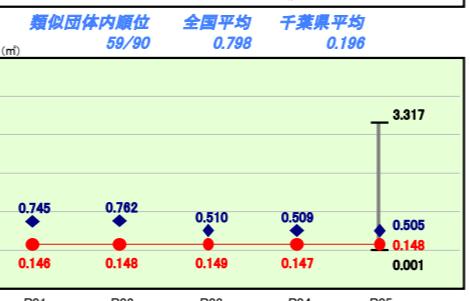
**【学校施設】
一人当たり面積**



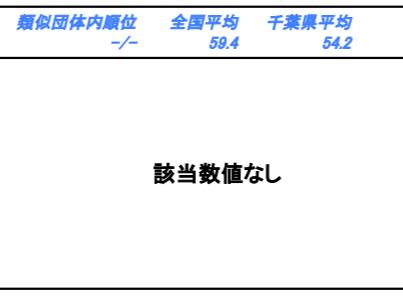
**【公営住宅】
有形固定資産減価償却率**



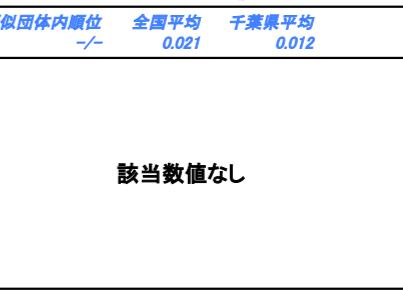
**【公営住宅】
一人当たり面積**



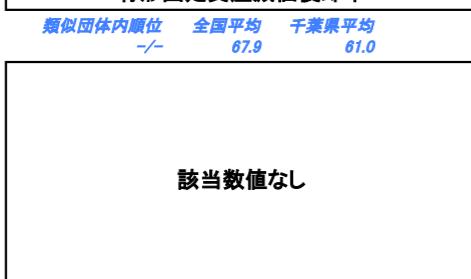
**【児童館】
有形固定資産減価償却率**



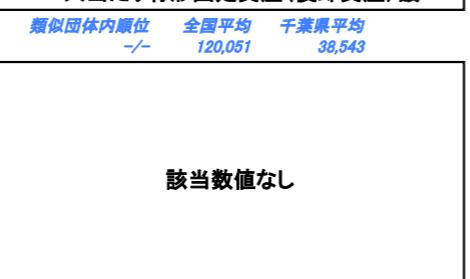
**【児童館】
一人当たり面積**



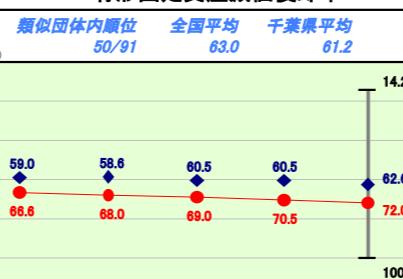
**【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率**



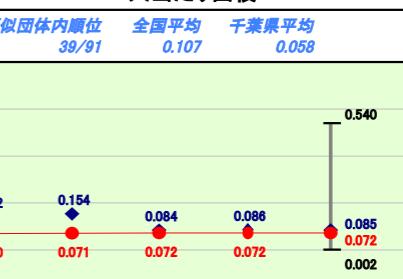
**【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**



**【公民館】
有形固定資産減価償却率**



**【公民館】
一人当たり面積**



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいるといえるが、学校施設については、類似団体平均を下回っている。
主な要因としては、東金中学校や城西小学校の校舎建替えや大規模改修を実施したためであり、維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、個別施設計画に基づき、引き続き施設整備の適正な管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県東金市

人口	56,867	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,918	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.12	km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	24,654,976	千円	将来負担比率	23.6 %
歳出総額	24,045,924	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3 R05 II-3
実質収支	594,108	千円	(年 度 毎)	
標準財政規模	13,508,497	千円		
地方債現在高	19,375,534	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

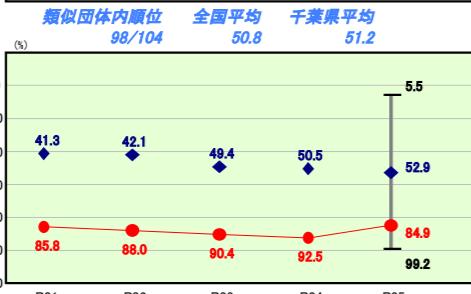
* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

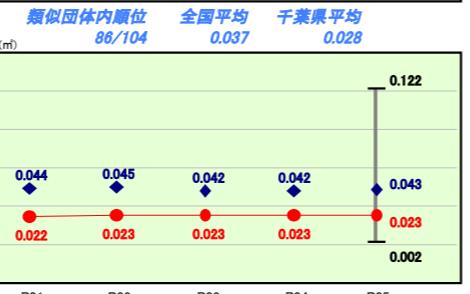
* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

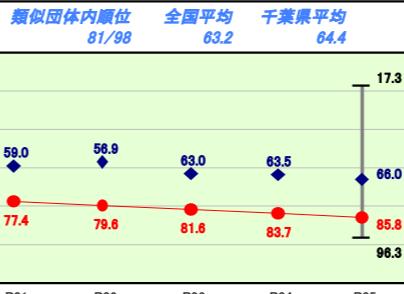
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



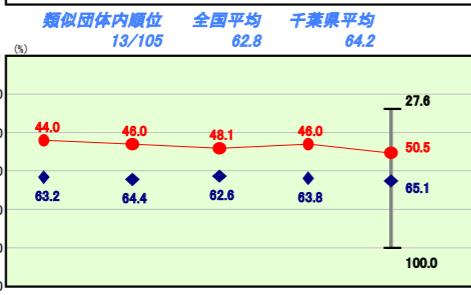
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



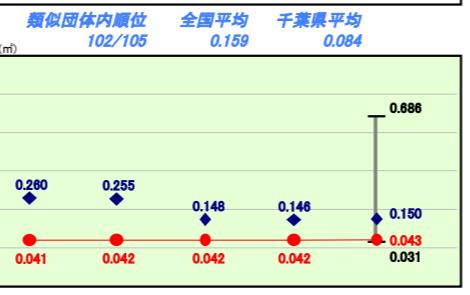
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



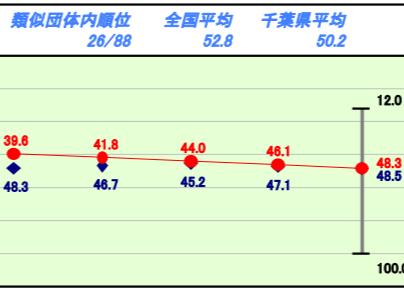
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



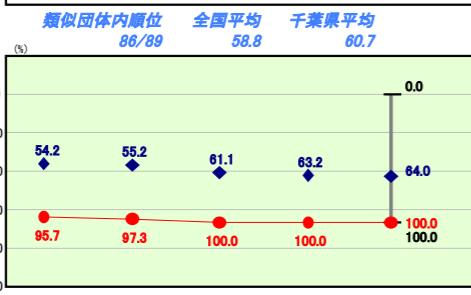
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



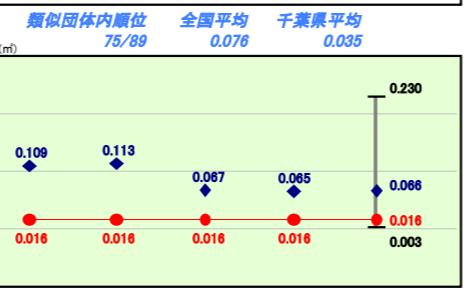
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



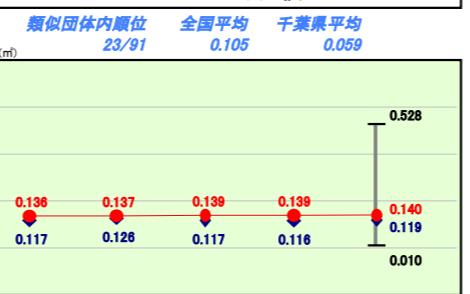
【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



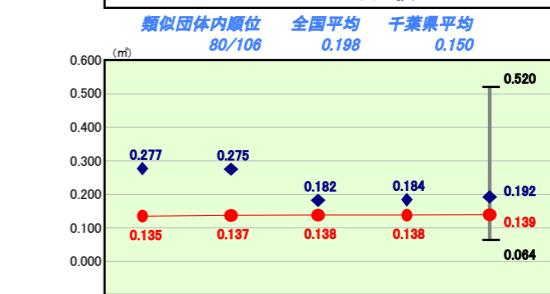
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

体育馆と保健センター、消防施設については、類似団体平均を下回っているが、その他の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。

消防については、山武郡市広域行政組合により事務を執り行っており、近年、新施設整備を計画的に実施していることが要因である。

市が保有する施設については、全体的に有形固定資産減価償却率が高い傾向にあることから、個別施設計画により施設の管理や長寿命化等に取り組んでいく。

</

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						歳入総額	34,083,495	33,337,108	実質収支比率	6.6	7.4
市町村名	旭市	地方交付税種地	1-2	財源超過 ×	歳出総額	32,691,516	31,909,985	経常収支比率	94.5	92.2	
人口	令和2年国調(人) 63,745 平成27年国調(人) 66,586 増減率 (%) -4.3	産業構造 (※5)	中部 過疎 山振	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 累上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	1,391,979 180,598 1,211,381 -120,650 34,749 0 543,901 -629,802	1,427,123 95,092 1,332,031 -304,312 39,100 0 650,000 -915,212	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	(95.2) 18,270,075 0.49 14.2	(93.7) 18,093,017 0.49 13.8		
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人) 62,747 うち日本人(人) 60,907 令05.01.01(人) 63,379 うち日本人(人) 61,696 増減率 (%) -1.0 うち日本人(%) -1.3	区分 第1次 第2次 第3次	令2年国調 5,446 平成27年国調 6,207 指数選定 17.2 18.3 7,635 8,230 24.2 24.3 18,527 19,454 58.6 57.4	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	7,874,123 16,124,762 9,886,375 17,318,848 22,987,176	7,693,596 15,841,096 9,658,908 16,937,795 22,784,507	資金不足比率 (※4)				
面積 (km ²)	130.47										
人口密度 (人/km ²)	489										
世帯数 (世帯)	24,299										
職員の状況 (※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員	区分 職員数(人) 585 118 11 8 - 合計	給料月額(百円) 1,773,720 359,192 31,922 28,120 - 1,801,840	1人あたり平均給料月額(百円) 3,032 3,044 2,902 3,515 - 3,039	地方債現在高 うち公的資金 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	31,742,462 23,524,257 23,251,502 4,148,133 - 8,081,522 3,168,804 4,926,298	32,427,268 24,266,004 22,940,135 2,214,669 - 8,590,674 2,400,952 5,059,396	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号 団体名 (※3)
	(1) 一般会計	(3) 旭市民健康保険事業特別会計(事業)	(7) 旭市水道事業会計					(10) 東総衛生組合(一般会計)	(20) 千葉県食肉公社		
	(2) 旭市病院事業債権特別会計	(4) 旭市民健康保険事業特別会計(施設)	(8) 旭市公共下水道事業会計					(11) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21) 株式会社季季里あさひ		
	(5) 旭市介護保険事業特別会計	(9) 旭市農業集落排水事業会計						(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 総合病院国保旭中央病院		
	(6) 旭市後期高齢者医療特別会計							(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)			
								(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)			
								(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			
一般会計等の一覧											
項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項目番号 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号 団体名 (※3)			
(1) 一般会計	(3) 旭市民健康保険事業特別会計(事業)	(7) 旭市水道事業会計	(10) 東総衛生組合(一般会計)	(20) 千葉県食肉公社							
(2) 旭市病院事業債権特別会計	(4) 旭市民健康保険事業特別会計(施設)	(8) 旭市公共下水道事業会計	(11) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21) 株式会社季季里あさひ							
(5) 旭市介護保険事業特別会計	(9) 旭市農業集落排水事業会計		(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 総合病院国保旭中央病院							
(6) 旭市後期高齢者医療特別会計			(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)								
			(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)								
			(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
			(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
			(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
			(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町交通災害共済特別会計)								
			(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公团等が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)										地方税の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等					
地方税	7,845,607	23.0	7,579,457	41.7	普通税	7,569,874	96.5	22,919		議会費	218,294	0.7	-	218,294					
地方譲与税	342,359	1.0	342,359	1.9	法定普通税	7,569,874	96.5	22,919		総務費	4,216,791	12.9	163,190	2,999,100					
利子割交付金	3,881	0.0	3,881	0.0	市町村民税	3,535,201	45.1	22,919		民生費	10,530,243	32.2	173,880	5,822,642					
配当割交付金	55,036	0.2	55,036	0.3	個人均等割	117,201	1.5	-		衛生費	5,358,160	16.4	56,199	3,936,743					
株式譲渡所得割交付金	65,901	0.2	65,901	0.4	所得割	3,048,451	38.9	-		労働費	1,449	0.0	-	1,449					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,438	2.0	-		農林水産業費	1,039,343	3.2	196,337	555,736					
地方消費税交付金	1,578,831	4.6	1,578,831	8.7	固定資産税	213,111	2.7	22,919		商工費	463,423	1.4	33,249	287,341					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,211,964	40.9	-		土木費	2,951,006	9.0	1,952,731	1,283,391					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,209,340	40.9	-		消防費	1,591,163	4.9	499,510	1,119,518					
自動車取得税交付金	4,052	0.0	4,052	0.0	市町村たばこ税	249,953	3.2	-		教育費	2,562,388	7.8	304,489	2,112,882					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	572,756	7.3	-		災害復旧費	-	-	-	-					
自動車税環境性能割交付金	57,666	0.2	57,666	0.3	特別土地保有税	-	-	-		公債費	3,759,256	11.5	-	3,258,101					
法人事業税交付金	140,944	0.4	140,944	0.8	法定外普通税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-					
地方特例交付金等	57,019	0.2	57,019	0.3	目的税	275,733	3.5	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-					
地方特例交付金	53,784	0.2	53,784	0.3	法定目的税	275,733	3.5	-		歳出合計	32,691,516	100.0	3,379,585	21,595,197					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,235	0.0	3,235	0.0	入湯税	9,583	0.1	-											
地方交付税	9,302,508	27.3	8,255,326	45.4	事業所税	-	-	-											
普通交付税	8,255,326	24.2	8,255,326	45.4	都市計画税	266,150	3.4	-											
特別交付税	1,042,853	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-											
震災復興特別交付税	4,329	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-											
(一般財源計)	19,453,804	57.1	18,140,472	99.7	旧法による税	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	8,163	0.0	合計	7,845,607	100.0	22,919											
分担金・負担金	89,571	0.3	-	-															
使用料	181,156	0.5	34,141	0.2															
手数料	132,939	0.4	1,398	0.0															
国庫支出金	4,894,282	14.4	-	-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	2,000,890	5.9	-	-															
財産収入	188,278	0.6	9,260	0.1															
寄附金	210,271	0.6	-	-															
繰入金	1,035,140	3.0	-	-															
繰越金	1,427,123	4.2	-	-															
諸収入	1,483,278	4.4	3,153	0.0															
地方債	2,978,600	8.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	128,300	0.4	-	-															
歳入合計	34,083,495	100.0	18,196,587	100.0															

歳出の状況 (単位 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	218,294	0.7	-	218,294	議会費	218,294	0.7	-	218,294
総務費	4,216,791	12.9	163,190	2,999,100	総務費	4,216,791	12.9	163,190	2,999,100
民生費	10,530,243	32.2	173,880	5,822,642	民生費	10,530,243	32.2	173,880	5,822,642
衛生費	5,358,160	16.4	56,199	3,936,743	衛生費	5,358,160	16.4	56,199	3,936,743
労働費	1,449	0.0	-	1,449	労働費	1,449	0.0	-	1,449
農林水産業費	1,039,343	3.2	196,337	555,736	農林水産業費	1,039,343	3.2	196,337	555,736
商工費	463,423	1.4	33,249	287,341	商工費	463,423	1.4	33,249	287,341
土木費	2,951,006	9.0	1,952,731	1,283,391	土木費	2,951,006	9.0	1,952,731	1,283,391
消防費	1,591,163	4.9	499,510	1,119,518	消防費	1,591,163	4.9	499,510	1,119,518
教育費	2,562,388	7.8	304,489	2,112,882	教育費	2,562,388	7.8	304,489	2,112,882
災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,759,256	11.5	-	3,258,101	公債費	3,759,256	11.5	-	3,258,101
諸支出金	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,691,516	100.0	3,379,585	21,595,197	歳出合計	32,691,516	100.0	3,379,585	21,595,197

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	16,207,259	49.6	10,937,555	10,031,294
人件費	5,921,337	18.1	4,995,597	4,991,737
うち職員給	3,456,538	10.6	3,276,093	27,2
扶助費	6,526,666	20.0	2,683,857	1,781,456
公債費	3,759,256	11.5	3,258,101	3,258,101
元利償還金	3,663,406	11.2	3,171,796	3,171,796
うち元金	95,850	0.3	86,305	86,305
うち利子	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	13,104,672	40.1	9,873,197	7,287,554
物販費	3,744,591	11.5	2,964,528	2,628,311
維持修繕費	159,403	0.5	102,085	101,258
補助費等	4,784,546	14.6	4,186,137	2,738,374
うち一部事務組合負担金	532,584	1.6	532,584	483,841
繰出金	2,381,672	7.3	1,857,819	1,819,611
積立金	1,066,860	3.3	761,028	-
投資・出資金・貸付金	967,600	3.0	1,600	-
前年度経費計	3,379,585	10.3	784,445	-
うち人件費	96,609	0.3	96,609	-
普通建設事業費	3,379,585	10.3	784,445	-
うち補助	817,329	2.5	48,839	-
うち単独	2,508,681	7.7	731,086	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	32,691,516	100.0	21,595,197	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県旭市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,751	31,359	1,392	1,211	57	27,430	
2 旭市病院事業債管理特別会計	2,831	2,831	0	-	0	17,382	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(純計)	35,582	34,190	1,392	1,211	44,812	-	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 (不足額) (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	資金不足 比率	備考
1 旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	8,154	7,975	180	180	854	-	-	-	
2 旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	77	64	14	14	7	-	-	-	
3 旭市介護保険事業特別会計	5,649	5,401	248	248	854	-	-	-	
4 旭市後期高齢者医療特別会計	817	801	15	15	200	-	-	-	
5 旭市水道事業会計	1,490	1,410	80	3,923	89	534	8	- 法適用企業	
6 旭市公共下水道事業会計	578	494	84	192	276	2,269	257	- 法適用企業	
7 旭市農業集落排水事業会計	83	66	16	38	37	151	22	- 法適用企業	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
# 公営企業会計等	4,610	2,954	287	-	-	-	-	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 (不足額) (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 東総衛生組合(一般会計)	737	681	56	56	-	551	263	
2 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,608	1,480	128	3,887	-	2,649	-	
3 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	73	59	14	14	-	-	-	
4 朝霞地区広域市町村圏事務組合(東葛地区ふるなみ市町村圏事務組合特別会計)	4	3	1	1	1	-	-	
5 東葛地区広域市町村圏事務組合(一般農業物販売事業特別会計)	1,449	1,417	33	33	-	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体修繕センター特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体修繕センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
# 一部事務組合等	16,196	3,200	263	-	-	-	-	連結実質赤字額

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県旭市

人口	62,747	人(R6.1.現在)	人(R6.1.現在)
うち日本人	60,907	人(R6.1.現在)	人(R6.1.現在)
面積	130.47	km ²	
歳入総額	34,083,495	千円	
歳出総額	32,691,516	千円	
実質収支差額	1,211,381	千円	
標準財政規模	18,270,075	千円	
地方債現在高	31,742,462	千円	

市町村類型	(年 度 每)	R01	II-1	R02	II-1	R03	II-1
		R04	II-1	R05	II-1		
実質赤字比率		-	%				
連結実質赤字比率		-	%				
実質公債費比率		9.9	%				
将来負担比率		-	%				

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

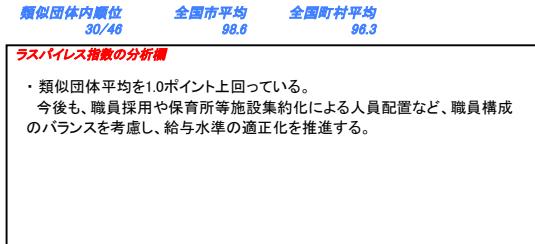
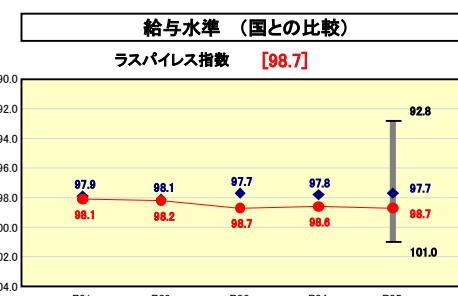
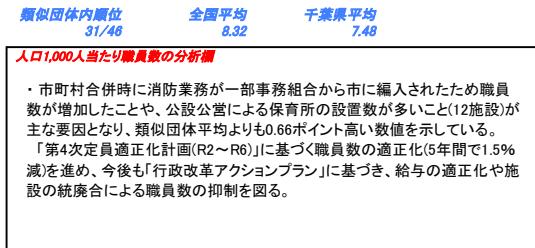
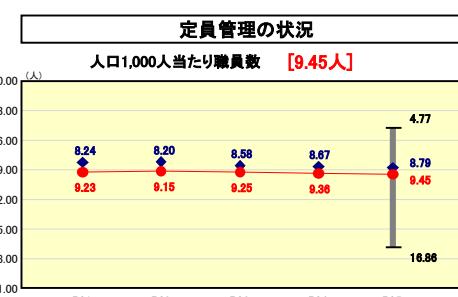
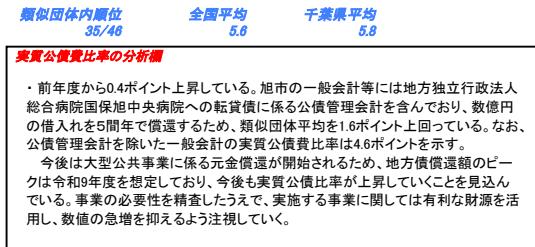
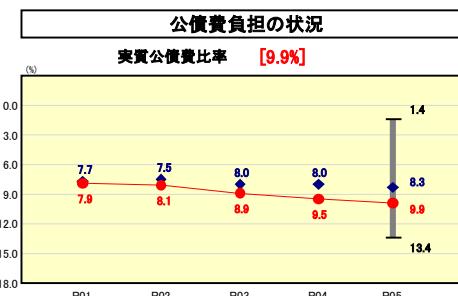
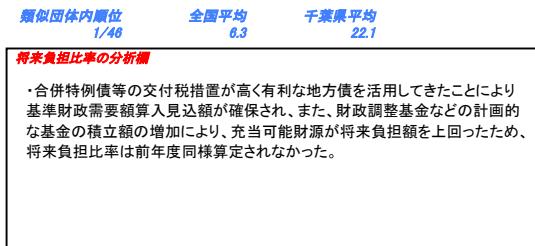
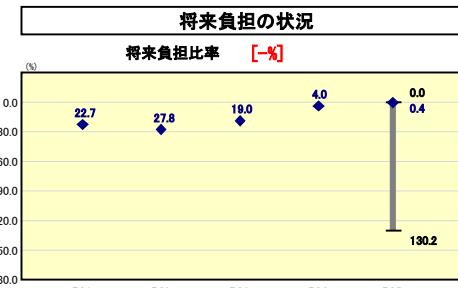
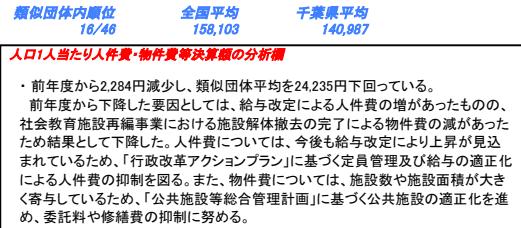
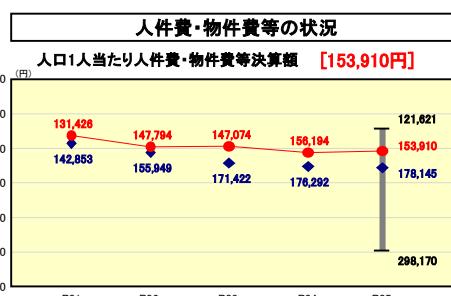
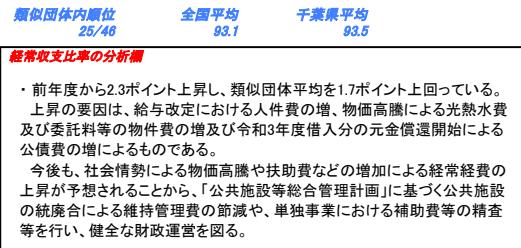
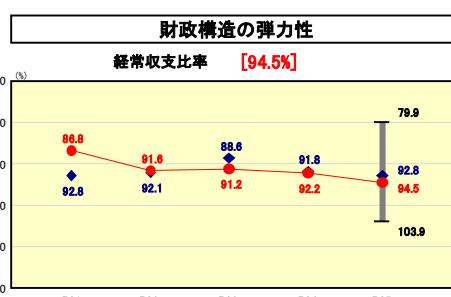
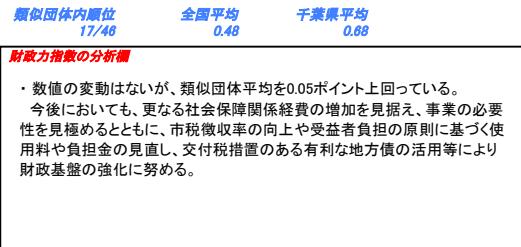
*充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

*人口については、各調査対象年度の1月1日在籍の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

*「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員賃与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県旭市

経常収支比率の分析

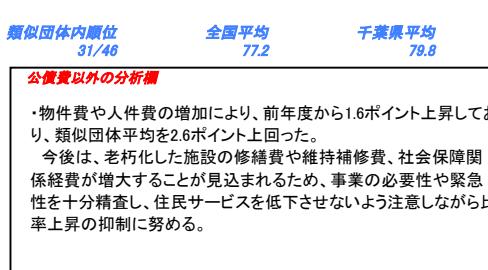
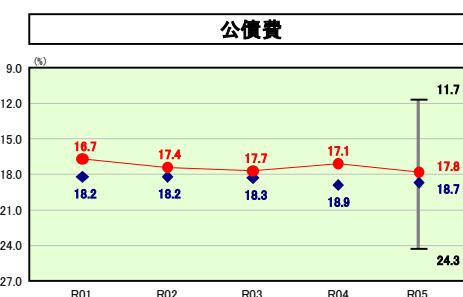
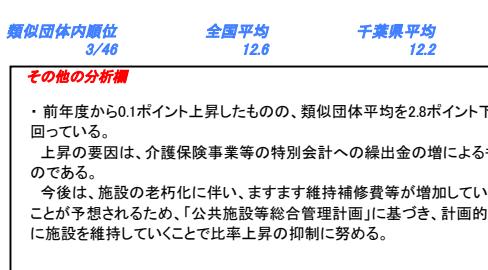
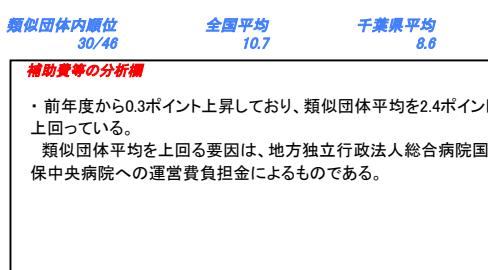
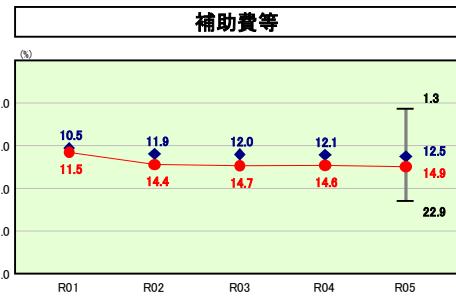
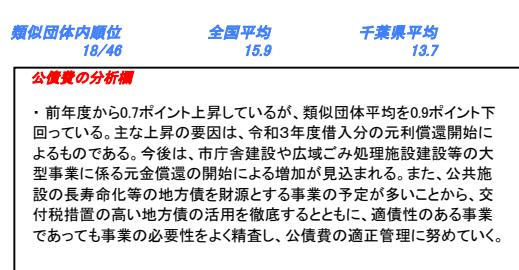
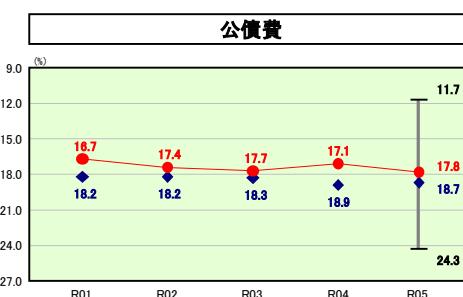
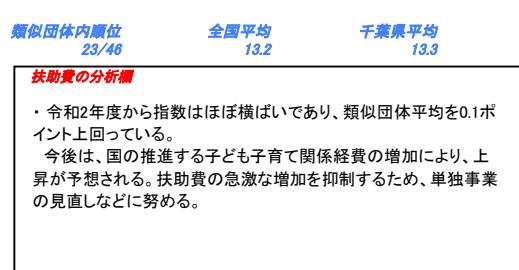
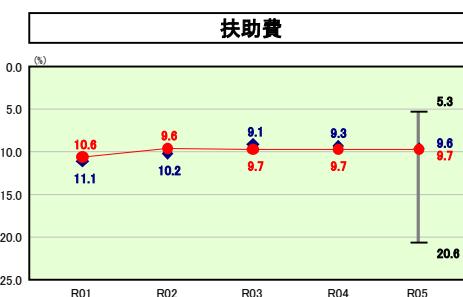
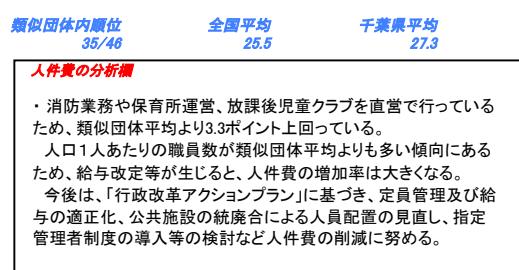
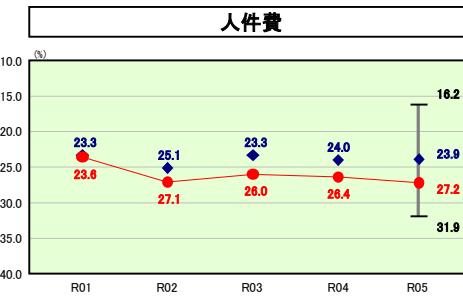
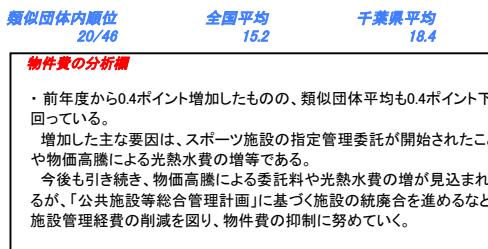
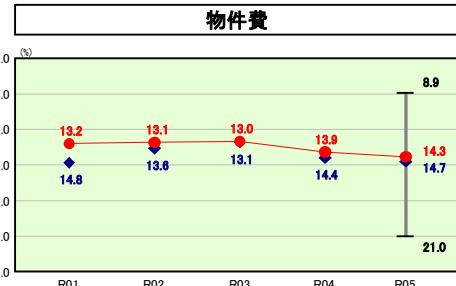
人口	62,747	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,907	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	130.47	km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	34,083,495	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	32,691,516	千円		
実質収支額	1,211,381	千円		
標準財政規模	18,270,075	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1 R05 II-1
地方債現在高	31,742,462	千円		

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

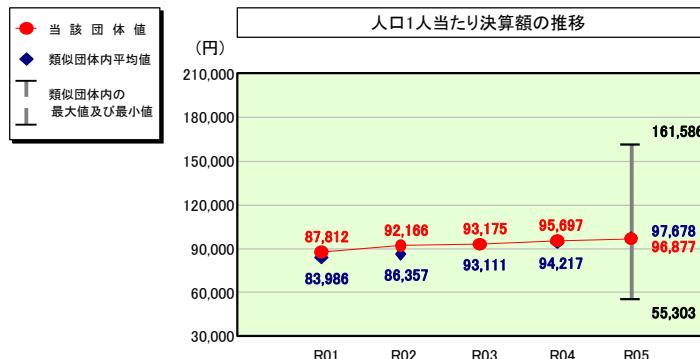


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

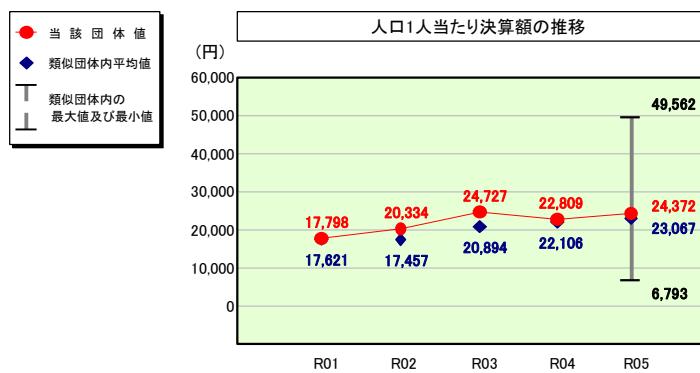
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,921,337	94,368	88,459	6.7
一部事務組合負担金（補助費等）	92,511	1,474	6,814	▲ 78.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,610	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	232,864	3,711	3,854	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	96,609	1,540	1,979	▲ 22.2
▲退職金	▲ 264,565	▲ 4,216	▲ 5,062	▲ 16.7
合計	6,078,756	96,877	97,678	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	9.45	8.79	0.66
ラスバイレス指数	98.7	97.7	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

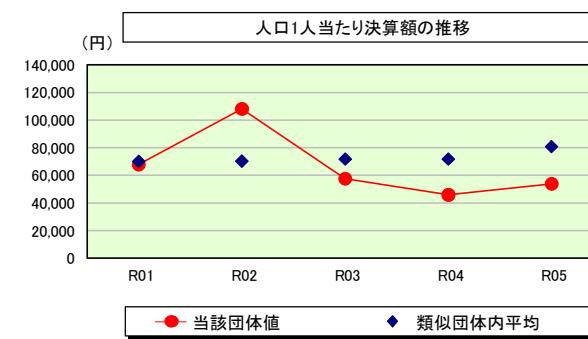
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,257,956	83,796	63,215	32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,603	4,568	15,084	▲ 69.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,242	801	1,958	▲ 59.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	82,007	1,307	529	147.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,095,653	▲ 17,461	▲ 3,177	449.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,051,913	▲ 48,638	▲ 54,547	▲ 10.8
合計	1,529,242	24,372	23,067	5.7

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
	うち単独分	2,795,312	▲ 42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2
R02	6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
	うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1
R03	3,689,768	57,645	▲ 46.7	71,871	2.2	▲ 48.9
	うち単独分	2,243,017	35,042	▲ 51.8	38,232	▲ 3.0
R04	2,911,836	45,943	▲ 20.3	71,807	▲ 0.1	▲ 20.2
	うち単独分	1,936,527	30,555	▲ 12.8	37,333	▲ 2.4
R05	3,379,585	53,861	17.2	80,821	12.6	4.6
	うち単独分	2,508,681	39,981	30.8	49,586	32.8
過去5年間平均	4,281,986	66,695	▲ 2.4	72,999	3.3	▲ 5.7
	うち単独分	2,837,795	44,224	1.0	40,134	6.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県旭市

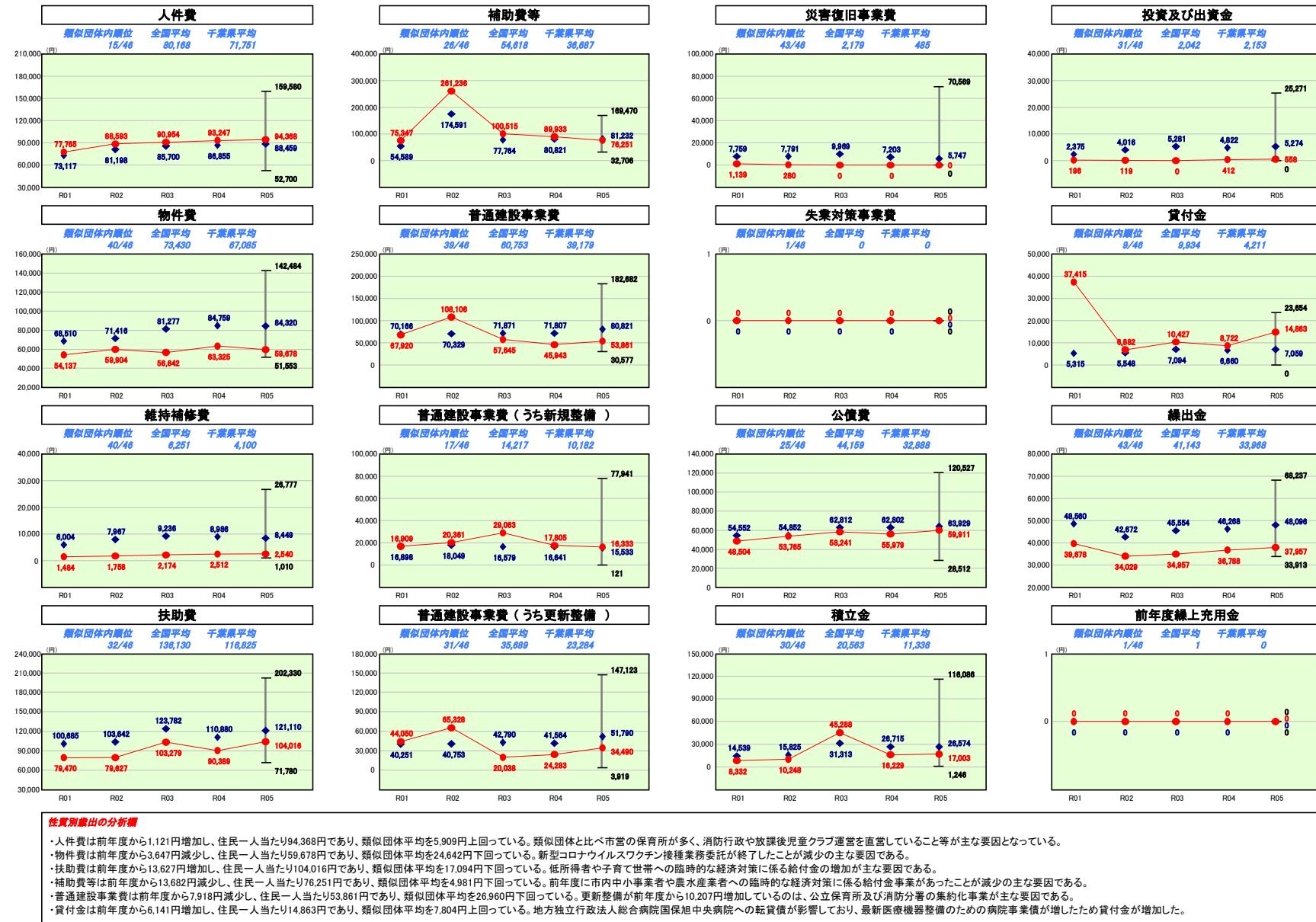
人 口	62,747 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,907 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	130.47 km ²	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	34,083,495 千円	将来負担率	- %
歳 出 総額	32,691,516 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	1,211,381 千円	(年 度 毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政指標	18,270,075 千円		
地方債現在高	31,742,462 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県旭市

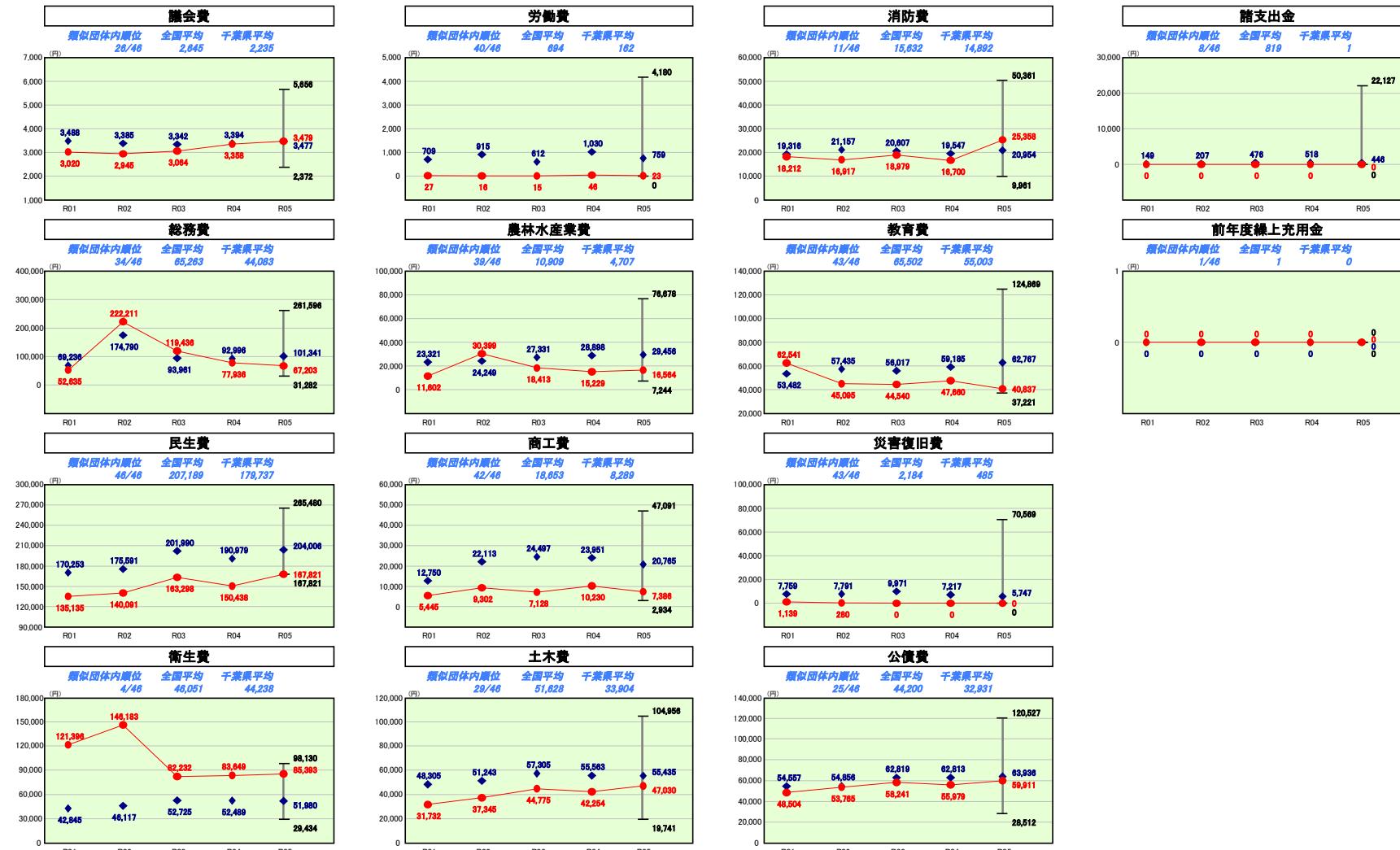
人 口	62,747 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,907 人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	130.47 km ²	実質公債比率	0.0 %
歳 入 総額	34,083,495 千円	将来負担比率	- %
歳 出 総額	32,691,516 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	1,211,381 千円	(年 度 毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政指標	18,270,075 千円		
地方債現在高	31,742,462 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

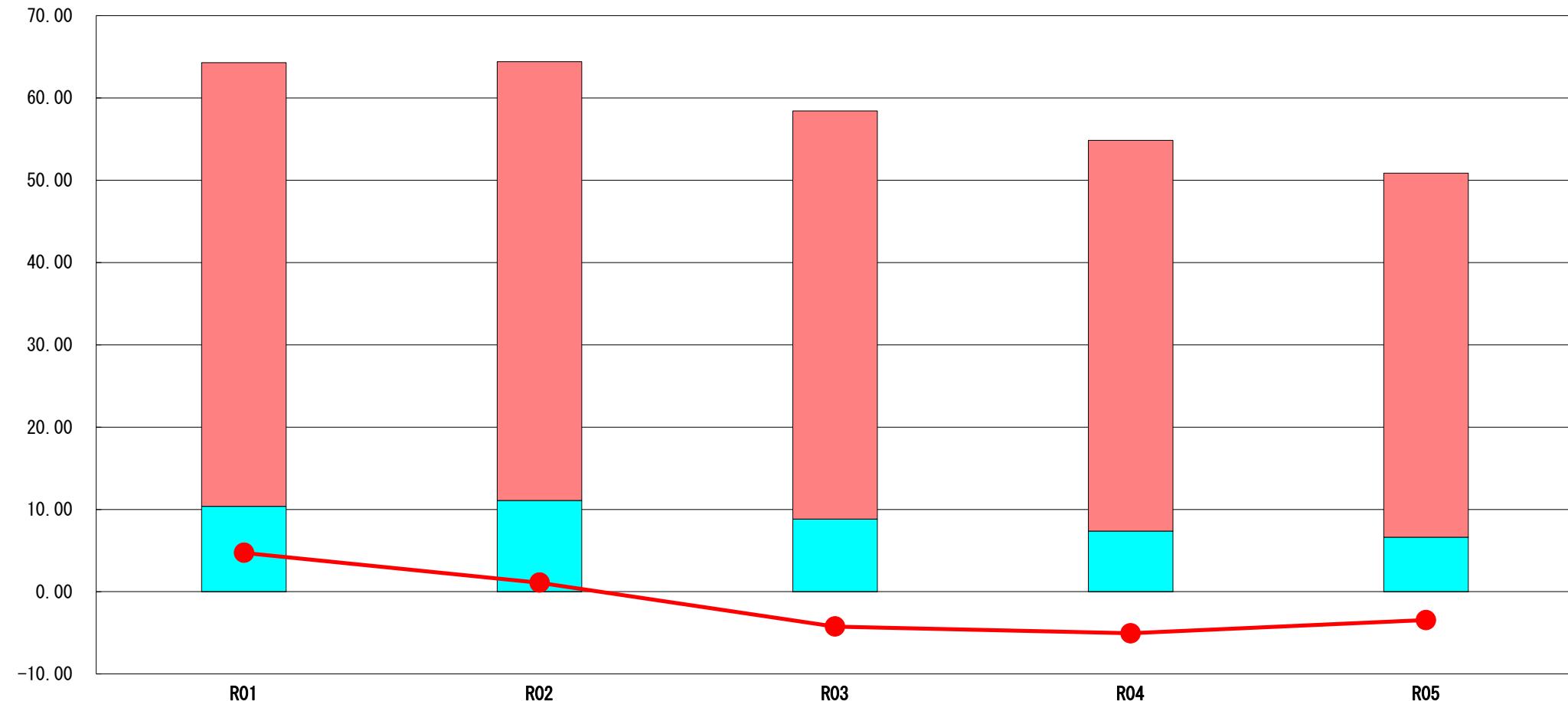
- ・総務費は、前年度から10,733円減少し、住民一人当たり67,203円となった。前年度に物価高騰対策臨時特別給付金給付事業(約45.7百万円)を実施したため、前年度比較で大幅な減となった。今後は自治体DXや自治体システム標準化等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時の支出がない限りは数値を抑えていくべき。
- ・民生費は、前年度から17,383円増加し、住民一人当たり167,821円となった。住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金(約583.2百万円)、就学前児童応援臨時給付金(約74.4百万円)及び子どもの成長応援臨時給付金(約44.7百万円)等の臨時の扶助費の支給が多かったため、前年度比較で大幅な増となつた。
- ・衛生費は、前年度から1,744円増加し、住民一人当たり85,393円となった。地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への運営費負担金や貸付金(転貸債)の経費(約3,112百万円)があるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移している。
- ・商工費は、前年度から2,844円減少し、住民一人当たり7,386円となった。前年度に中小企業等物価高騰対策支援金給付事業(約230百万円)を実施したため、前年度比較で減となつた。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		53.91	53.30	49.58	47.48	44.23
実質収支額		10.38	11.07	8.82	7.36	6.63
実質単年度収支		4.71	1.10	▲ 4.23	▲ 5.06	▲ 3.45

分析欄

実質単年度収支が令和3年度決算からマイナスに転じている要因は、前年度決算剰余金の1/2を財政調整基金ではなく減債基金に積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

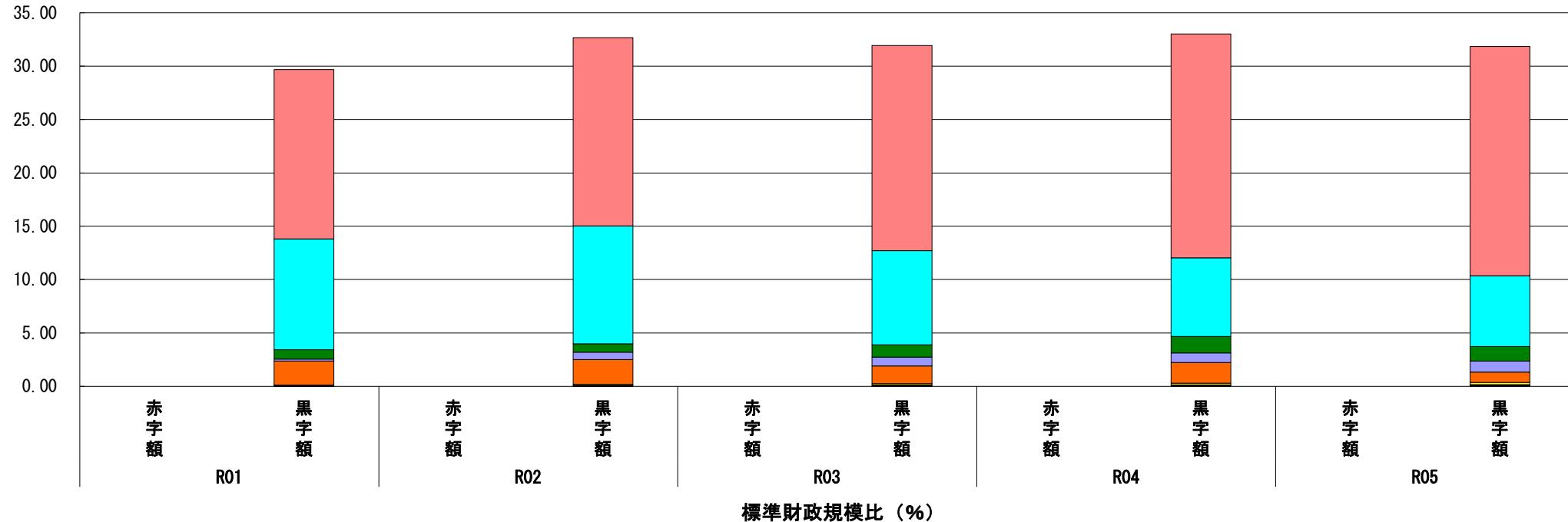
今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続く見込みであるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
旭市水道事業会計		15.86	17.63	19.23	20.99	21.47
一般会計		10.38	11.07	8.81	7.36	6.63
旭市介護保険事業特別会計		0.87	0.76	1.17	1.54	1.35
旭市公共下水道事業会計		0.20	0.71	0.81	0.92	1.05
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.26	2.32	1.67	1.92	0.98
旭市農業集落排水事業会計		0.01	0.09	0.13	0.17	0.20
旭市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.08
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.03	0.03	0.05	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

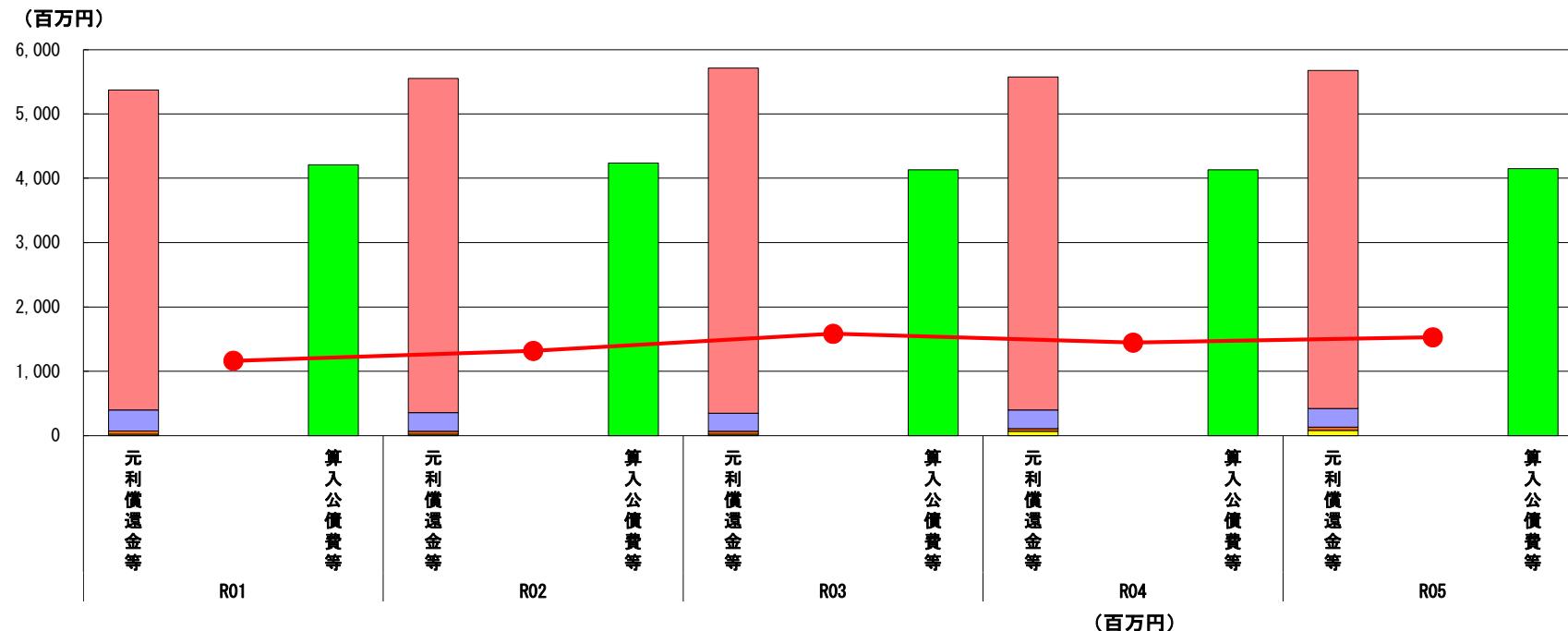
分析欄

・連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、持続可能で適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県旭市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,970	5,194	5,366	5,177	5,258
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330	291	282	292	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	45	47	40	50
	債務負担行為に基づく支出額		22	21	19	68	82
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,208	4,235	4,132	4,131	4,148
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,162	1,316	1,582	1,446	1,529

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
<p>・前年度と比べ元利償還金が81百万円増加し、算入公債費等は17百万円増加している。実質公債費比率は前年度から0.4ポイント上昇した。</p> <p>利息の将来負担を少なくするため、なるべく償還期間を短く設定しており、単年度の償還金額が大きくなっている。また、交付税措置の有利な地方債を活用しているが、理論償還設定条件における償還期間よりも借入期間を短く設定しているため、地方交付税算入公債費よりも元利償還金の増加率の方が大きい。</p> <p>大型公共事業に係る元金償還が控えており、今後も実質公債比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。</p>	

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

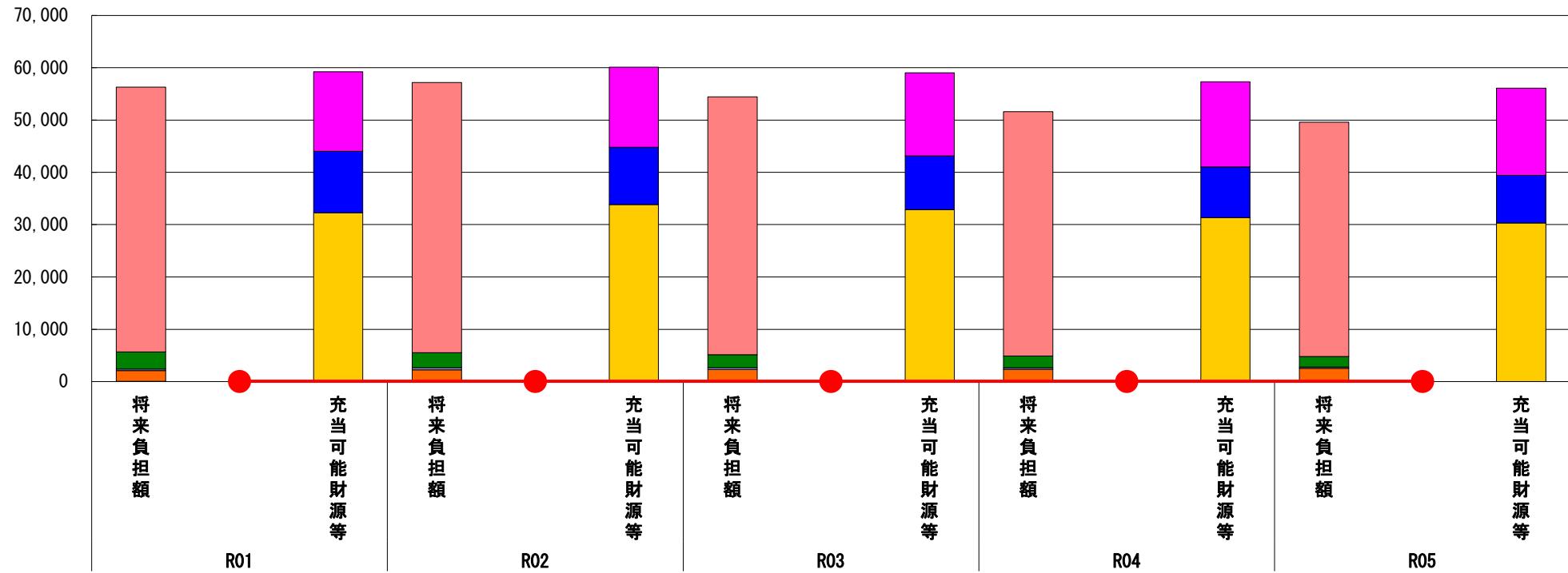
分析欄	
-----	--

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,642	51,643	49,271	46,726	44,813
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,257	2,916	2,507	2,223	2,011
	組合等負担等見込額		319	392	351	309	263
	退職手当負担見込額		2,074	2,230	2,300	2,345	2,528
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	7	7	9	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,222	15,336	15,903	16,292	16,693
	充当可能特定歳入		11,733	10,949	10,280	9,689	9,070
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,924	▲ 2,926	▲ 4,613	▲ 5,737	▲ 6,491

分析欄

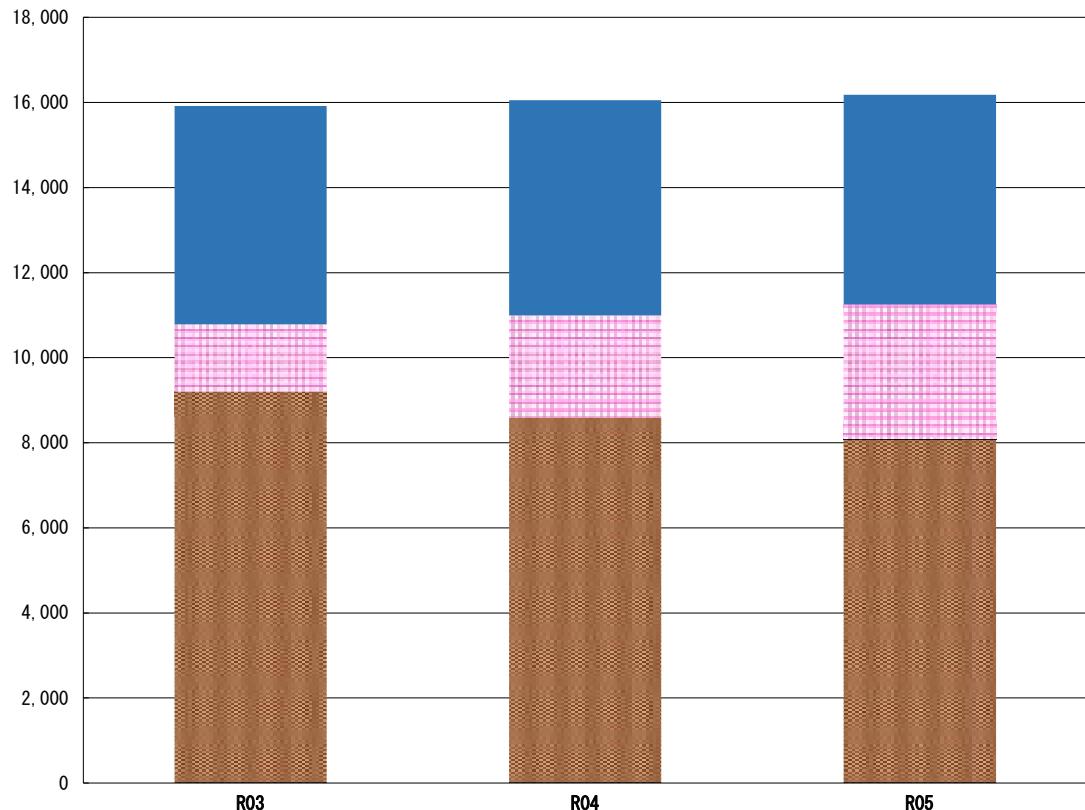
・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から1,913百万円減少し、44,813百万円となった。新規に発行した地方債(2,331.7百万円)があったものの、償還が完了した額(4,244.7百万円)が上回ったことが主な要因となり、結果として将来負担額は前年度から1,990百万円減少し、49,622百万円となった。

令和5年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底してきたことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県旭市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金650百万円、その他特定目的基金については397百万円を取り崩した一方で、前年度決算剰余金670百万円や各基金の運用益等397百万円を積み立てたこと等により、基金全体では126百万円の増加となった。結果として基金全体の令和5年度末現在高は16,177百万円となつた。

(今後の方針)

- ・小中学校や公立保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題となっている。再編のための新設や改修には地方債等の活用を予定しており、今後の公債費負担の増加が見込まれるため、公債費負担の平準化を目的とした減債基金の長期的かつ計画的な積み立てを行う。また、施設再編には除却も含め、多額で臨時の支出が生じるため、有利な地方債が財源として確保できないような場合には、他事業に影響が生じないよう公共施設等整備基金を有効的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・定期預金や債券による運用収益35百万円を積み立てた一方、財源不足のために544百万円を取り崩したこと等により、財政調整基金自体は509百万円の減少となった。結果として財政調整基金の令和5年度末現在高は8,082百万円となった。

(今後の方針)

- ・今後、物価高騰による影響から、人件費や物件費等が増加する見込みであり、歳入確保や歳出抑制を図る期間の財源不足に対応すべく、財政調整基金の活用は避けられない状況にあると考えている。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備えるために適切な残高の維持を行うよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・取り崩しではなく、前年度決算剰余金を670百万円、預金利子を15百万円及び普通交付税における再算定分のうち臨時財政対策債償還基金費を83百万円積み立てたことによる768百万円の増。

(今後の方針)

- ・令和2年度に借り入れた市役所庁舎建設及び広域ごみ処理施設建設等の大型公共事業における元金償還の開始等の影響により、公債費が令和8年度から急増し、令和9年度にピークに達することが見込まれるため、計画的に積み立てを行う。今後は、増加する公債費を平準化するために減債基金の活用を計画している。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		9,202	8,591	8,082
減債基金		1,577	2,401	3,169
その他特定目的基金		5,141	5,059	4,926
公共施設等整備基金		2,739	2,747	2,758
地域振興基金		1,692	1,584	1,362
災害復興基金		249	230	218
ふるさと応援基金		135	152	235
育英基金		157	144	129
基金残高合計		15,920	16,051	16,177

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。
- ・地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。
- ・災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。
- ・ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業に充当する。
- ・育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：取り崩しではなく、預金利子収入により11百万円の増。
- ・地域振興基金：定住促進奨励金交付事業等の財源としたため、222百万円の減。
- ・災害復興基金：被災した飯岡地区を活性化するための市民イベント等の財源としたため、12百万円の減。

- ・ふるさと応援基金：127百万円を取り崩して活用したものの寄附金として210百万円積み立てた結果、83百万円増加した。
- ・育英基金：育英資金給付金の財源としたため、15百万円の減。

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金：公共施設の再編や解体撤去、長寿命化に伴う取り崩し額の増加が見込まれるため、必要に応じて積み立てを行う。
- ・地域振興基金：合併特例債を原資としている、取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。

- ・災害復興基金：東日本大震災時に受納した寄附金を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。
- ・ふるさと応援基金：受領したふるさと応援寄附金は当年度を全額積み立て、翌年度の予算に寄附者の意向に沿う事業に充当していく。

- ・育英基金：基金原資は寄附金であるが、教育の充実のための寄附金についてはふるさと応援寄附での受納としているため、今後は基金が増加する可能性は低い。しかし、今後も設置目的を遂行するため、育英資金への活用を継続していく。

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県旭市

人 口	62,747 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,907 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	130.47 km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳 入 総額	34,083,495 千円	将来負担比率	- %
歳 出 総額	32,691,516 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質 収 支	1,211,381 千円	(年 度 毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	18,270,075 千円		
地方債現高	31,742,462 千円		

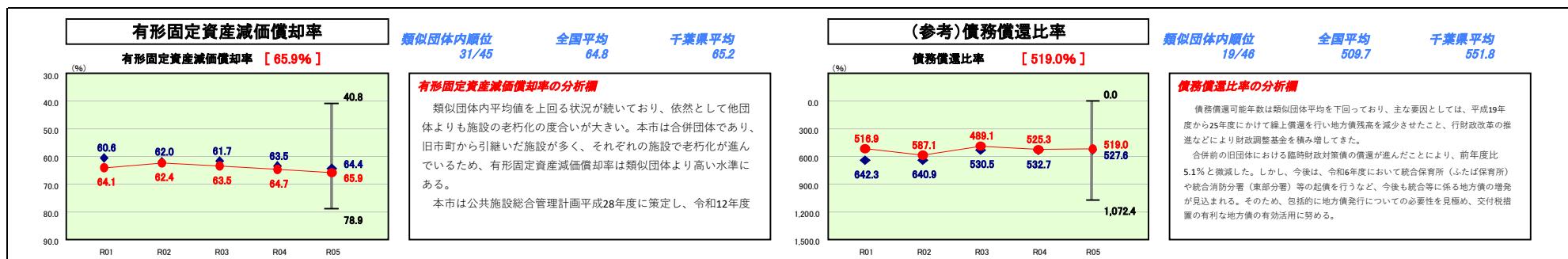


* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

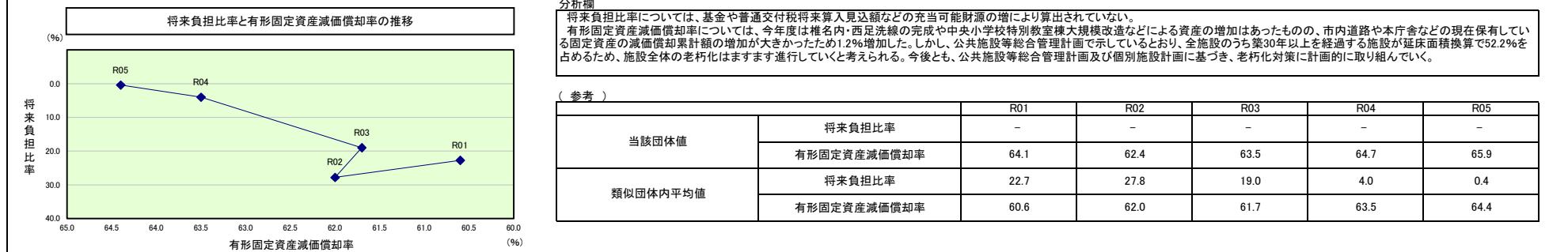
* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

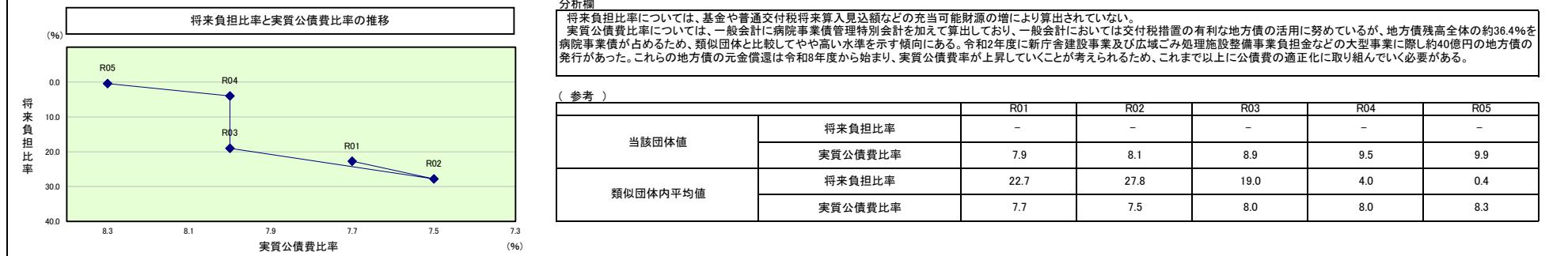
* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県旭市

人 口	62,747 人 (R0.1.1現在)	実 質 余 倉 比 率	- %
うち日本人	60,807 人 (R0.1.1現在)	通 絡 実 質 余 倉 比 率	- %
面 積	150.47 km ²	実 質 公 價 面 積 比 率	0.9 %
総 入 金	34,083,465 千円	得 來 食 費 比 率	- %
総 出 金	32,691,516 千円	(年 度 毎)	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1 R05 II-1
実質 収 支	1,211,381 千円		
標準財政指標	18,270,075 千円		
地方債残高	31,742,462 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

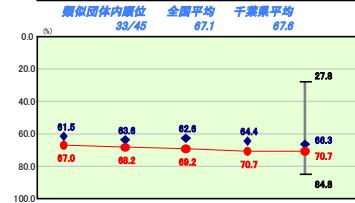
* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

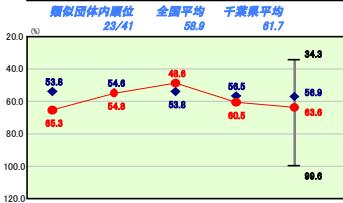
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



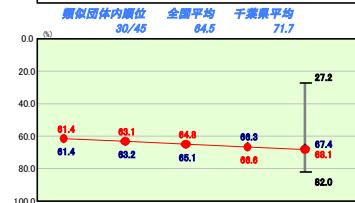
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



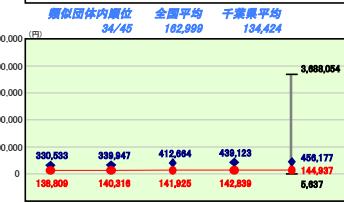
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



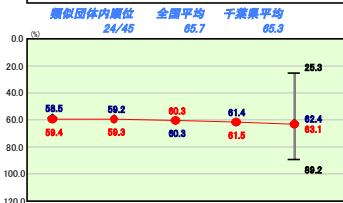
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



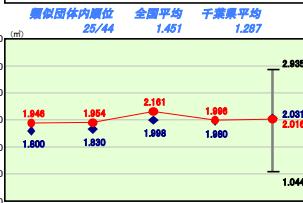
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



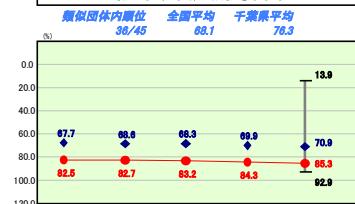
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



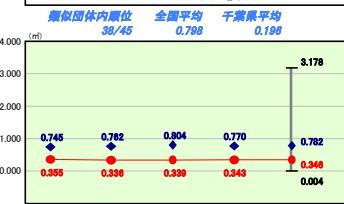
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積



該当数値なし

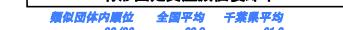
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



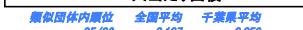
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



該当数値なし

施設情報の分析欄

全般的に併用前から使用している施設の統廃合が進っているため、有形固定資産減価償却率の微増が続いている。また、市民一人当たり面積の項目が微増傾向にあるのは人口減少が反映されているためである。

道路及び橋梁・トンネルについては、類似団体と比べて、老朽化が進んでいる状況にあるため、今後も機能的な維持管理、更新に努めていく。

公営住宅については、戸数別で見ると、全体の7割以上が耐用年数を超過しているため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、市民一人当たり面積は、平成26年度に東日本大震災公営住宅を新規整備したが、類似団体よりも低い数値を示している。今後は、将来の人口動態予測や公営住宅の需要に注視しながら、入居者の集約化を図り、耐用年数を超過した住宅の撤去・解体を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県旭市

人 口	62,747 人 (R0.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	60,807 人 (R0.1.1現在)	通 紹 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	150.47 km ²	実 質 公 值 比 率	0.9 %
総 入 金	34,083,495 千円	得 來 食 費 比 率	- %
総 出 金	32,691,516 千円	(年 度 毎)	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1 R05 II-1
実質 収 支	1,211,381 千円		
標準財政指標	18,270,075 千円		
地方債残高	31,742,462 千円		

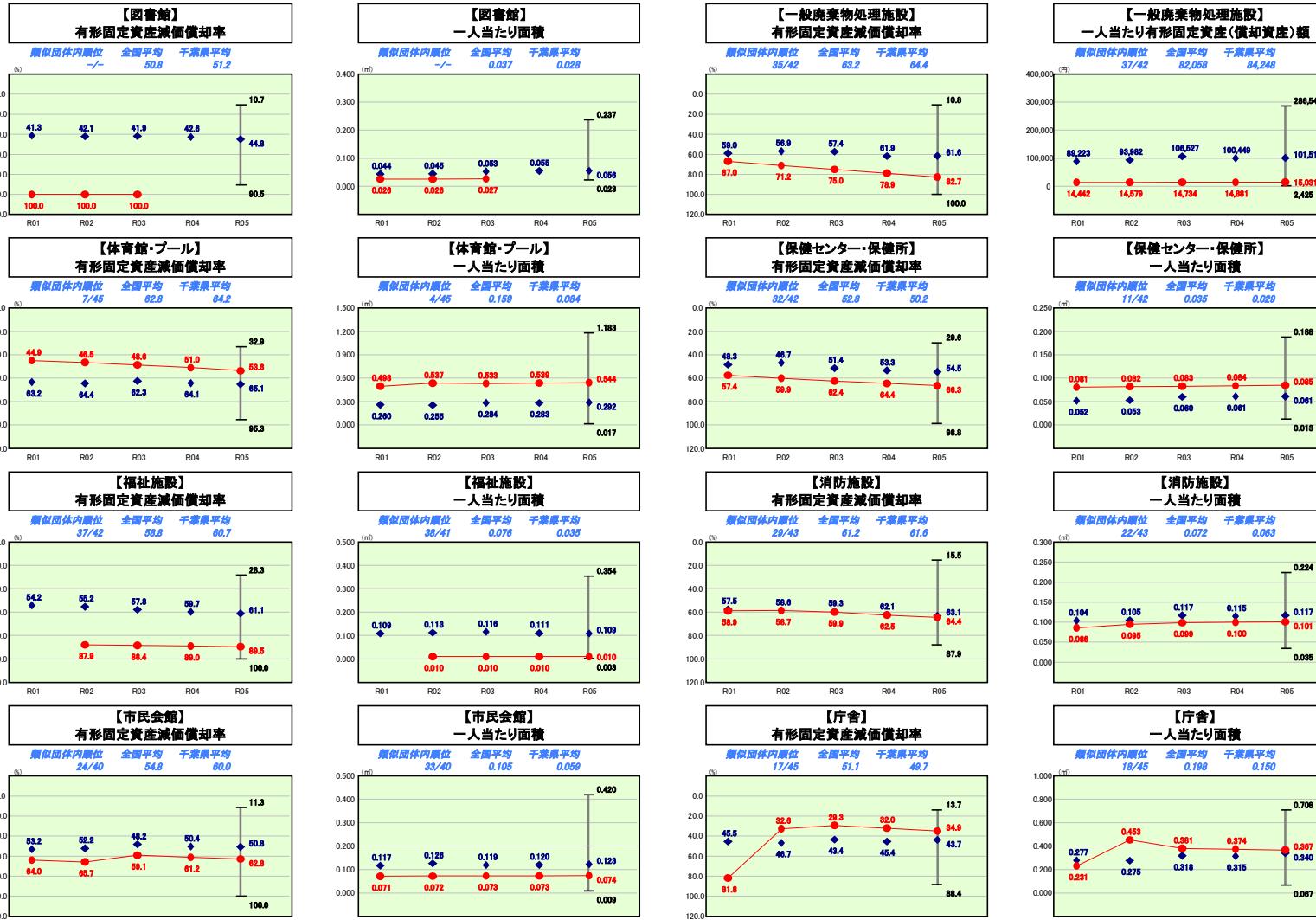
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間内の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

旭市図書館は、昭和41年に建設されており、耐用年数を10年超過しているため、老朽化の進展が著しく耐震性にも問題を抱えていたため、図書館機能を千葉県立東部図書館の一部を借用して移転した。建物自体は令和4年度に解体を行ったことで、図書館の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が皆減となった。

保健センター・保健所については、合併前の類似施設が存在しているため、一人当たり面積も多く、固定資産減価償却率も高くなっている。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統廃合を計画的に実施していく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：本業構造の比率は、会社を本業と子会社と区分して算出した。会社を除く

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

*6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たりの年間休日数(日)」を記入する。

*7: 人口については、(1)現住の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分		歳入の状況 (単位 千円・%)			地方税の状況 (単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	30,438,975	41.2	27,949,278	76.2	普通税	27,949,278	91.8
地方譲与税	294,519	0.4	294,519	0.8	法定普通税	27,949,278	91.8
利子割交付金	16,201	0.0	16,201	0.0	市町村民税	15,152,027	49.8
配当割交付金	229,998	0.3	229,998	0.6	個人均等割	328,438	1.1
株式等譲渡所得割交付金	275,874	0.4	275,874	0.8	所得割	13,387,580	44.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	494,527	1.6
地方消費税交付金	4,143,434	5.6	4,143,434	11.3	法人税割	941,482	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,685,610	38.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,517,116	37.8
自動車取得税交付金	3,334	0.0	3,334	0.0	軽自動車税	165,208	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	946,433	3.1
自動車税環境性能割交付金	47,446	0.1	47,446	0.1	鉛産税	-	-
法人事業税交付金	321,036	0.4	321,036	0.9	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	161,211	0.2	161,211	0.4	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	160,242	0.2	160,242	0.4	目的的	2,489,697	8.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	969	0.0	969	0.0	法定目的税	2,489,697	8.2
地方交付税	3,248,142	4.4	3,063,284	8.4	入湯税	-	-
普通交付税	3,063,284	4.1	3,063,284	8.4	事業所税	-	-
特別交付税	181,355	0.2	-	-	都市計画税	2,489,697	8.2
震災復興特別交付税	3,503	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	39,180,170	53.1	36,505,615	99.6	法定外目的的税	-	-
交通安全対策特別交付金	11,970	0.0	11,970	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	245,321	0.3	-	-	合計	30,438,975	100.0
使用料	1,086,843	1.5	103,186	0.3			170,692
手数料	700,880	0.9	-	-			
国庫支出金	15,122,498	20.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	4,369,607	5.9	-	-			
財産収入	471,641	0.6	47,177	0.1			
寄附金	52,485	0.1	-	-			
繰入金	4,016,758	5.4	-	-			
繰越金	1,783,859	2.4	-	-			
諸収入	2,167,529	2.9	11	0.0			
地方債	4,644,413	6.3	-	-			
うち減収補填債(特別例)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	273,513	0.4	-	-			
歳入合計	73,853,974	100.0	36,667,959	100.0			

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率	現年 (%)	合計	99.3	96.7	99.1	96.6
		市町村民税	99.1	95.4	98.8	95.2
		純固定資産税	99.4	98.1	99.4	98.1
公営事業等への繰出						
国民健康保険事業会計の状況						
合計	6,265,107	東賃収支	69,527			
下水道	1,296,953	再差引收支	-122,393			
上水道	12,665	加入世帯数(世帯)	18,370			
ガス	1,751	被保険者数(人)	25,729			
介護サービス	784	被保険者	108			
国民健康保険	1,039,244	保険税(料)収入額				
その他	3,913,710	1人当たり	国庫支出金			
			保険給付費			
			334			

歳出の状況 (単位 千円・%)			
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	428,374	0.6	-
総務費	5,632,136	8.1	204,455
民生費	31,365,760	44.9	1,788,551
衛生費	5,693,891	8.2	716,286
労働費	14,769	0.0	-
農林水産業費	97,425	0.1	7,912
商工費	1,078,735	1.5	-
土木費	4,891,276	7.0	1,608,050
消防費	2,574,205	3.7	557,818
教育費	12,640,430	18.1	5,545,519
灾害復旧費	-	-	-
公債費	5,443,516	7.8	-
諸支出金	1,751	0.0	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	69,862,268	100.0	10,428,591
			44,099,957

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	34,962,607	50.0	22,055,804
人件費	13,017,381	18.6	11,553,353
うち職員給	8,911,595	12.8	7,772,512
扶助費	16,501,710	23.6	5,084,298
公債費	5,443,516	7.8	5,418,153
元利償還金	5,442,303	7.8	5,416,940
うち元金	5,309,881	7.6	5,285,848
うち利子	132,422	0.2	131,092
一時借入金利子	1,213	0.0	1,213
その他の経費	24,471,070	35.0	19,054,436
物販費	11,837,212	16.9	9,002,621
維持修繕費	63,743	0.1	55,394
補助費等	6,113,607	8.8	5,454,873
うち一部事務組合負担金	214,768	0.3	119,275
繰出金	4,953,738	7.1	4,193,124
積立金	894,070	1.3	348,424
投資・出資金・貸付金	608,700	0.9	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	10,428,591	14.9	2,989,717
うち人件費	483,787	0.7	479,461
普通建設事業費	10,428,591	14.9	2,989,717
うち補助	4,168,394	6.0	395,470
うち単独	5,999,047	8.6	2,574,595
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	69,862,268	100.0	44,099,957

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 千葉県習志野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	74,265	70,273	3,992	3,429	4,317	49,214	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字
# 一般会計等(純計)	74,265	70,273	3,992	3,429		49,214	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,880	12,810	70	70	1,039	-	-	-	
2 介護保険特別会計	13,599	13,273	326	326	2,342	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,429	2,423	6	6	392	-	-	-	
4 ガス事業会計	7,398	6,779	201	6,740	2	25	-	-	法適用企業
5 水道事業会計	2,187	2,092	95	3,065	13	2,295	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	6,181	5,733	449	2,300	1,297	20,805	8,333	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				12,507		23,125	8,333		連結実質

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館運営特例会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研究セータ特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通事故渋滞特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 四市複合事務組合(一般会計)	2,102	1,783	319	319	2	9,082	1,662	
8 千葉県競馬組合(一般会計)	107,651	106,581	1,070	1,001	2,692	-	-	
9 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,198	11,218	848	848	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				13,600		9,082	1,662	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		4,708,482	4,988,550	5,173,088	15.8
減債基金積立不足算定額		1,456	11,486	20,418	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		122,000	122,000	122,000	0.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		770,389	726,651	726,246	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75,001	104,763	102,501	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		854,624	932,342	1,129,184	3.4
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	6,531,952	6,885,792	7,273,437	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの		88,114	84,336	84,359	0.3
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		766,510	848,006	1,044,825	3.2
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	1,139,197	982,825	975,588	
標準財政規模	(C)	35,680,496	35,340,586	36,044,480	
算入公債費等の額	(D)	3,498,996	3,362,091	3,306,828	
	(C)-(D)	32,191,500	31,978,495	32,737,852	
実質公債費比率	(単年度)	5.9	7.9	9.1	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	7.7	6.8	7.6	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県習志野市

人口	174,963	人(R6.1.現在)
うち日本人	169,741	人(R6.1.現在)
面積	20.97	km ²
歳入総額	73,853,974	千円
歳出総額	69,862,268	千円
実質収支	3,428,556	千円
標準財政規模	36,044,480	千円
地方債現在高	48,970,924	千円

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T類似団体内の最大値及び最小値

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

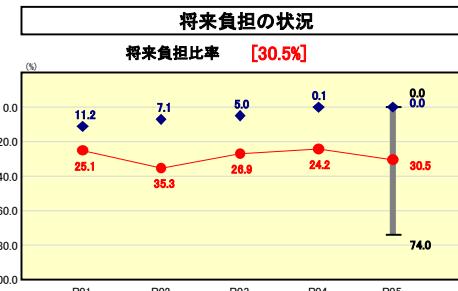
*充當可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

*人口については、各調査対象年度の1月1日在籍の住民基本台帳に登録されている人口に基づいています。

*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

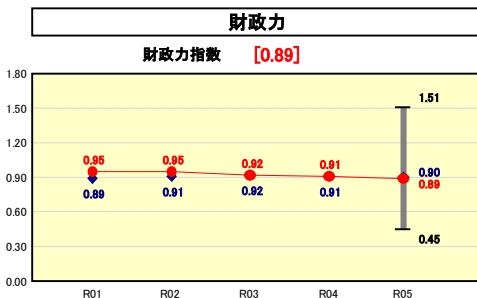
*「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 27/36 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

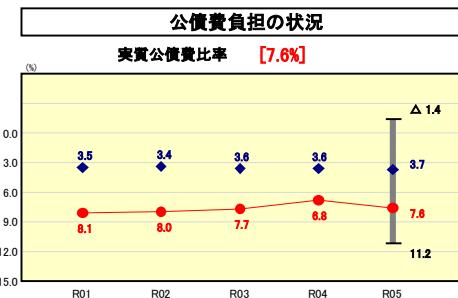
将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも高い30.5%となっており、前年度より6.3ポイントの増となりました。
これは、充当可能財源等が減少したことによるもので、主な内訳として、充当可能基金の減少があげられます。



財政力指数の分析欄

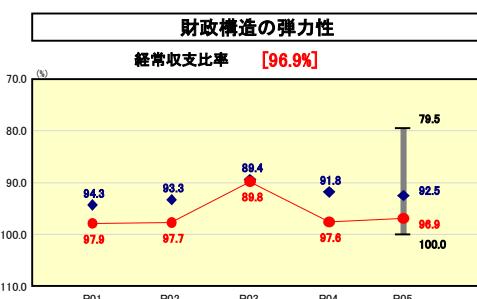
本市の財政力指数は、類似団体より低い0.89となっておりますが、平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加等により低下し、普通交付税に依存した財政状況が続いています。
今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。



類似団体内順位 32/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費率は、類似団体の平均よりも高い7.6%となっており、前年度より0.8ポイントの増となりました。
これは、教育施設の整備等に伴い、元利償還金の額が増加したことによるものです。



経常収支比率の分析欄

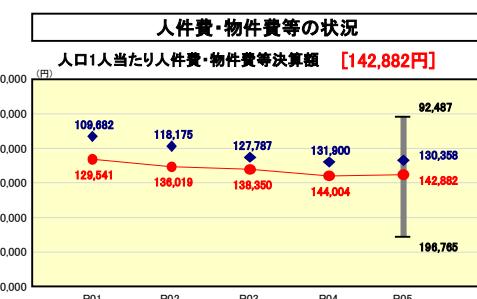
本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い96.9%となっています。
平成8年度に当時過去最高の97.2%となって以降、人件費の削減等に取り組んできた結果、改善傾向にありましたが、物件費や扶助費、老朽化した公共施設の再生に伴う公債費の増加等により、増加傾向が続いております。
令和3年度は地方消費税交付金や地方交付税等の増から一時的に改善したものの、令和4年度以降においては令和2年度以前と同水準となっています。
今後も経営改革大綱に基づき、経常経費の削減に努めています。



類似団体内順位 31/36 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

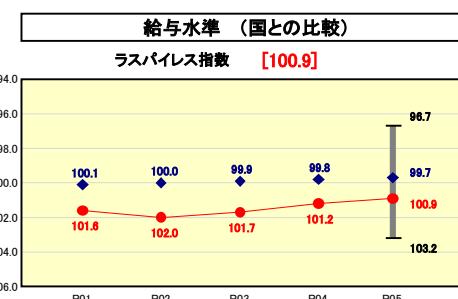
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体36団体中31番目の7.28人となっています。
これは、本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備された保育所、幼稚園、こども園、高等学校などの公共施設に職員を配置していることから、他市に比べて高い数値になっています。今後も習志野市定員管理計画に基づき、職員数の適正化に努めています。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも高い142,882円となっています。
これは、マンパワーによる行政サービスの充実に努めてきたため、職員数が類似団体よりも多いことが主な要因です。
これまで職員数の削減に取り組んできましたが、今後も職員数の適正化に努めています。



類似団体内順位 28/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、類似団体平均より高い100.9%となっています。
国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与減額支給措置が平成25年度になくなり、措置前の水準に近い数値となっています。
今後も適正な水準の確保に努めています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県習志野市

経常収支比率の分析

人口	174,963	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	169,741	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	20.97 km ²	実質公債費比率	7.6 %	
歳入総額	73,853,974 千円	将来負担比率	30.5 %	
歳出総額	69,882,268 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	3,428,559 千円			
地方債現在高	48,970,924 千円			

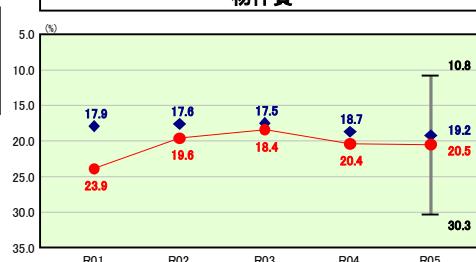
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

物件費

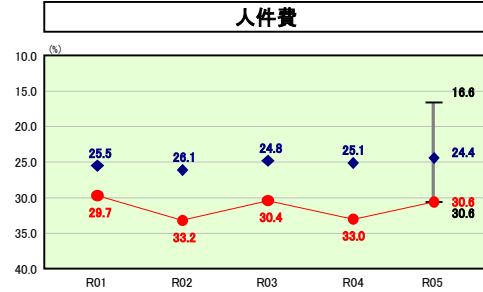


類似団体内順位
23/36
物件費の分析欄

本市の物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い20.5%となっています。

これは、類似団体と比較して多くの保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、図書館などを所有しているため、その維持管理、運営経費が多くかかっていることが主な要因です。今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化が進められていることから、物件費の増加が見込まれます。

人件費



人件費の分析欄

本市の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも高い30.6%となっています。
これは、保育所、幼稚園、こども園、高等学校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。

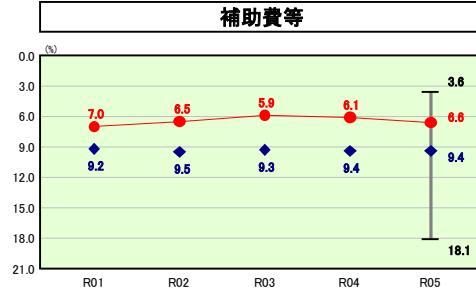
今後も引き続き民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めています。

類似団体内順位
36/36
人件費の分析欄

全国平均
25.5

千葉県平均
27.3

補助費等

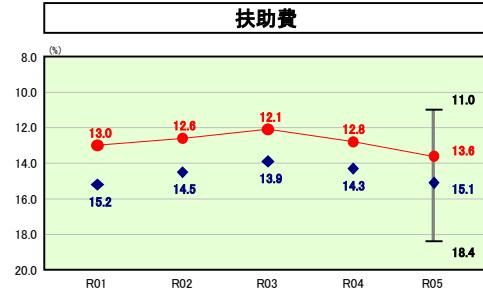


類似団体内順位
8/36
補助費等の分析欄

本市の補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体中8位の6.6%となっています。

これは、国・県や一部事務組合等への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。

扶助費



扶助費の分析欄

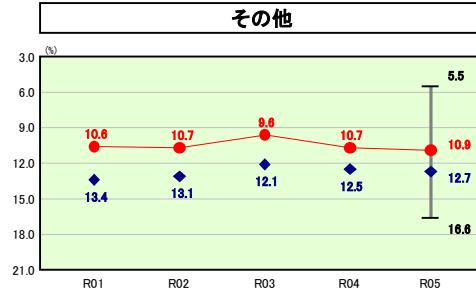
本市の扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体中11位の13.6%となっています。
これは、人口1人当たりの社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いことが主な要因です。
しかしながら、社会福祉費及び生活保護費は増加傾向にあるため、市単独での扶助を見直すなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めています。

類似団体内順位
11/36
扶助費の分析欄

全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

その他

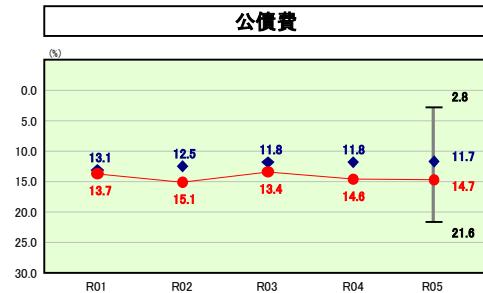


類似団体内順位
6/36
その他の分析欄

本市のその他にかかる経常収支比率は、類似団体平均より低い10.9%となっています。

前年度比0.2ポイントの増加となっていますが、主な要因は千葉県後期高齢者医療広域連合負担金で35.2%増になったことによるものです。

公債費



公債費の分析欄

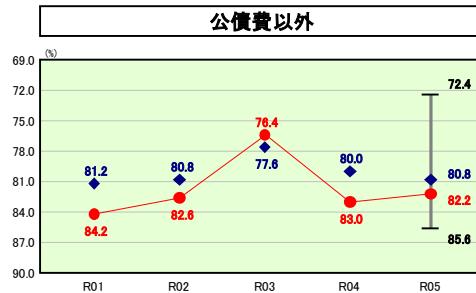
本市の公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い14.7%となっています。
教育・福祉施設等整備事業債、公共事業等債、財源対策債等の償還額が増加していることから、前年度比0.1ポイントの増加となっています。

類似団体内順位
25/36
公債費の分析欄

全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費以外



類似団体内順位
23/36
公債費以外の分析欄

本市の公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均より高い82.2%となっています。

これは、類似団体平均に比べ扶助費や補助費等の経常収支比率が低くなっている一方、人件費や公債費、物件費の経常収支比率が高くなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県習志野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

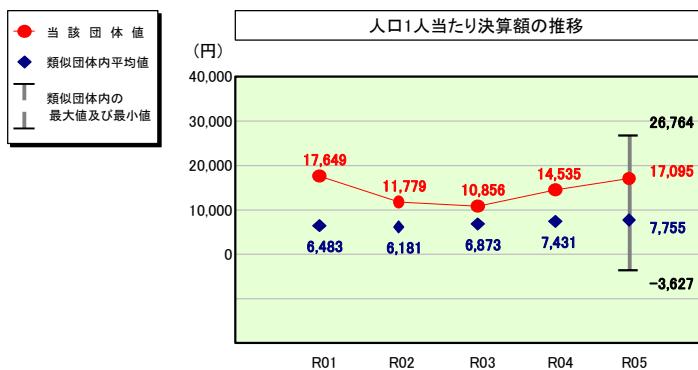
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,017,381	74,401	61,513	21.0
一部事務組合負担金（補助費等）	34,976	200	1,262	▲ 84.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	105,439	603	1,079	▲ 44.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	401,480	2,295	2,016	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	483,787	2,765	1,290	114.3
▲退職金	▲ 403,089	▲ 2,304	▲ 2,388	▲ 3.5
合計	13,639,974	77,959	64,818	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	7.28	6.09	1.19
ラスバイレス指数	100.9	99.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

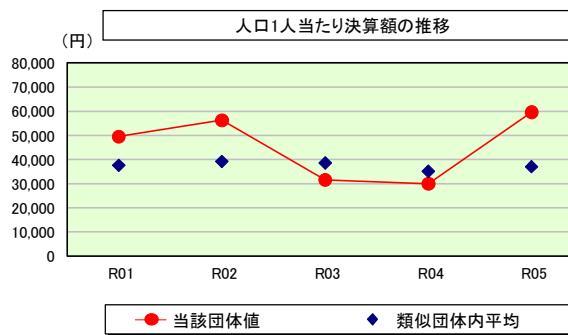
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,173,088	29,567	26,619	11.1
積立不足額を考慮して算定した額	20,418	117	3	3,800.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	122,000	697	28	2,389.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	726,246	4,151	5,266	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,501	586	468	25.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,129,184	6,454	985	555.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 975,588	▲ 5,576	▲ 7,209	▲ 22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,306,828	▲ 18,900	▲ 18,404	2.7
合計	2,991,021	17,095	7,755	120.4

参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	8,612,136	49,528	▲ 14.8	37,644	13.5	▲ 28.3
	うち単独分	6,991,129	40,205	▲ 1.2	24,939	22.5
R02	9,870,096	56,337	13.7	39,221	4.2	9.5
	うち単独分	8,327,176	47,530	18.2	24,821	▲ 0.5
R03	5,535,972	31,567	▲ 44.0	38,566	▲ 1.7	▲ 42.3
	うち単独分	4,403,591	25,110	▲ 47.2	24,059	▲ 3.1
R04	5,246,274	30,011	▲ 4.9	35,156	▲ 8.8	3.9
	うち単独分	3,646,781	20,861	▲ 16.9	22,430	▲ 6.8
R05	10,428,591	59,605	98.6	37,029	5.3	93.3
	うち単独分	5,999,047	34,288	64.4	23,232	3.6
過去5年間平均	7,938,614	45,410	9.7	37,523	2.5	7.2
	うち単独分	5,873,545	33,599	3.5	23,896	3.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県習志野市

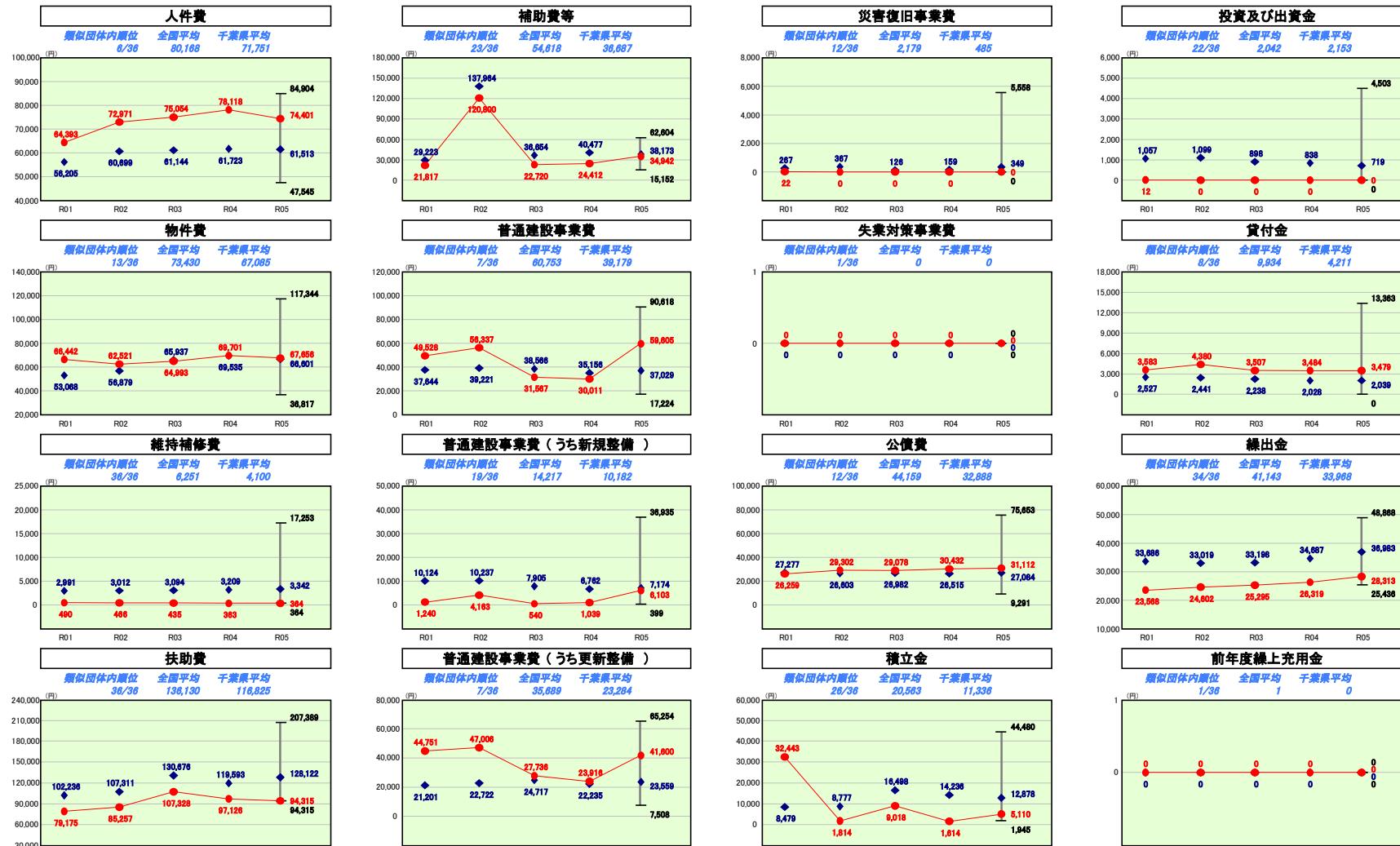
人 口	174,963 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	169,741 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	20.97 km ²	実質公債比率	7.6 %
歳 入 総額	73,853,974 千円	将来負担率	30.5 %
歳 出 総額	69,862,268 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	3,429,559 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政指標	36,044,480 千円		
地方債現在高	48,970,924 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを性質別に比較すると類似団体平均よりも高いものは、主に人件費や公債費、普通建設事業費(更新設備)となっています。これは本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校などの公共施設に職員を配置していること、また、老朽化した公共施設の改修等の対応のため、他市に比べて高い数値になっています。

一方、類似団体平均よりも低いものは、扶助費、維持修繕費などとなっています。扶助費は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いため、補助費等は一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いためです。維持修繕費は、市域がコンパクトなことから土木費が類似団体と比較して低いものと考えられます。

令和2年度の補助費等が大幅に増加している理由は、特別定額給付金を支給したことによるもの、令和元年度の積立金が大幅に増加している理由は、市有地売却による不動産売払収入を基金に積み立てたことによるものです。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県習志野市

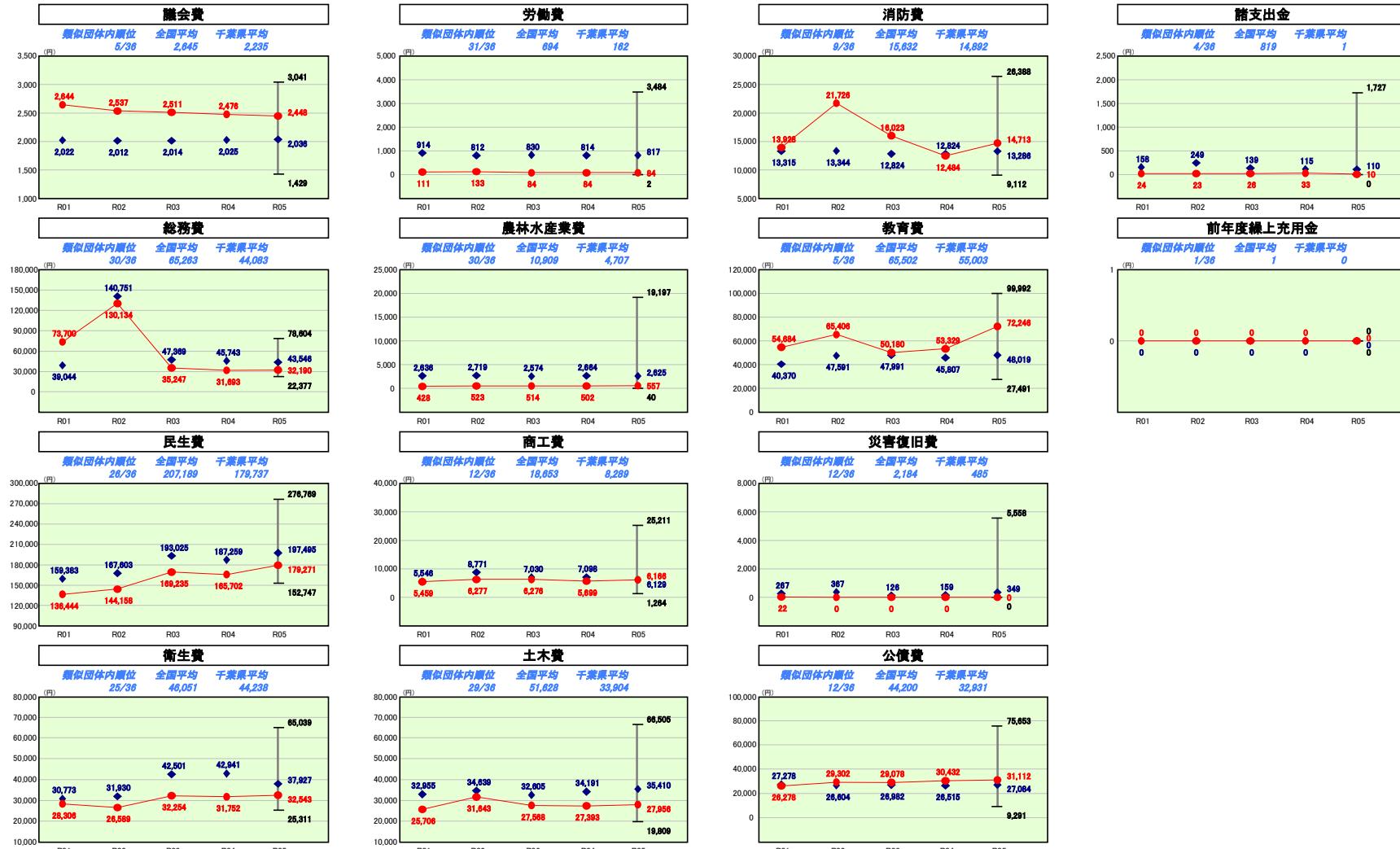
人 口	174,963 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	169,741 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	20.97 km ²	実質公債比率	7.6 %
歳 入	73,853,974 千円	将来負担比率	30.5 %
歳 出	69,862,268 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質収支	3,428,556 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政指標	36,044,480 千円		
地方債現在高	48,970,924 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストを目的別に分析すると、教育費が類似団体平均より特に高くなっています。これは、小・中学校の校舎改築や長寿命化改修工事を行ったことによるものです。

令和2年度に大幅に増加している総務費及び消防費について、総務費においては特別定額給付金を支給したため、消防費においては消防庁舎の建替工事が本格化したことによるものです。

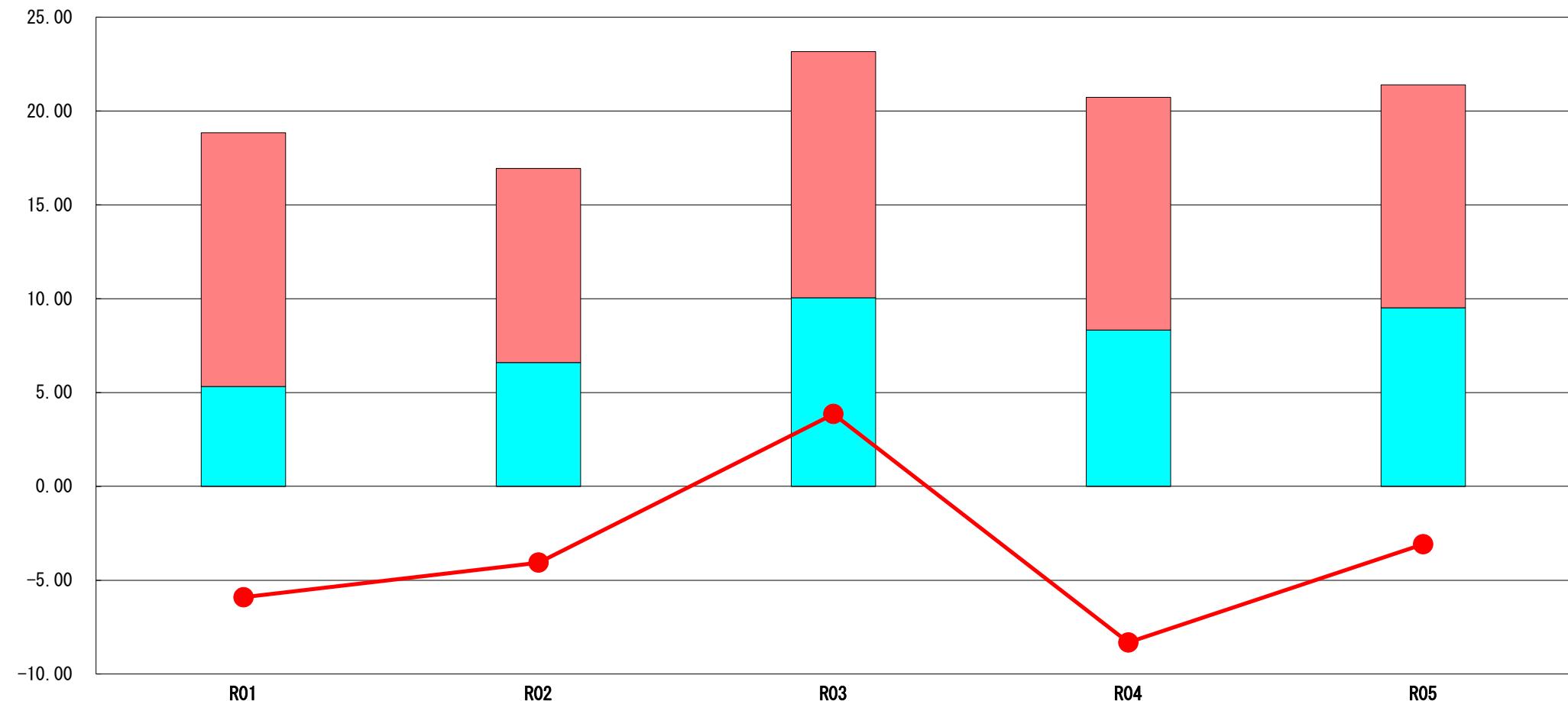
一方、主に民生費や農林水産業費は類似団体平均より低くなっています。民生費は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費が類似団体平均より低いため、農林水産業費は第1次産業への従事者が減少していることから、従前から低い水準となっています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13.53	10.35	13.11	12.39	11.87
実質収支額		5.31	6.59	10.05	8.33	9.51
実質単年度収支		▲ 5.91	▲ 4.07	3.85	▲ 8.32	▲ 3.09

分析欄

令和5年度決算における一般会計の実質収支額は34億2千9百万円で、実質収支額の標準財政規模比は9.51%となっています。前年度に比べて黒字額が4億8千6百万円増加したことにより、1.18ポイントの増となっています。

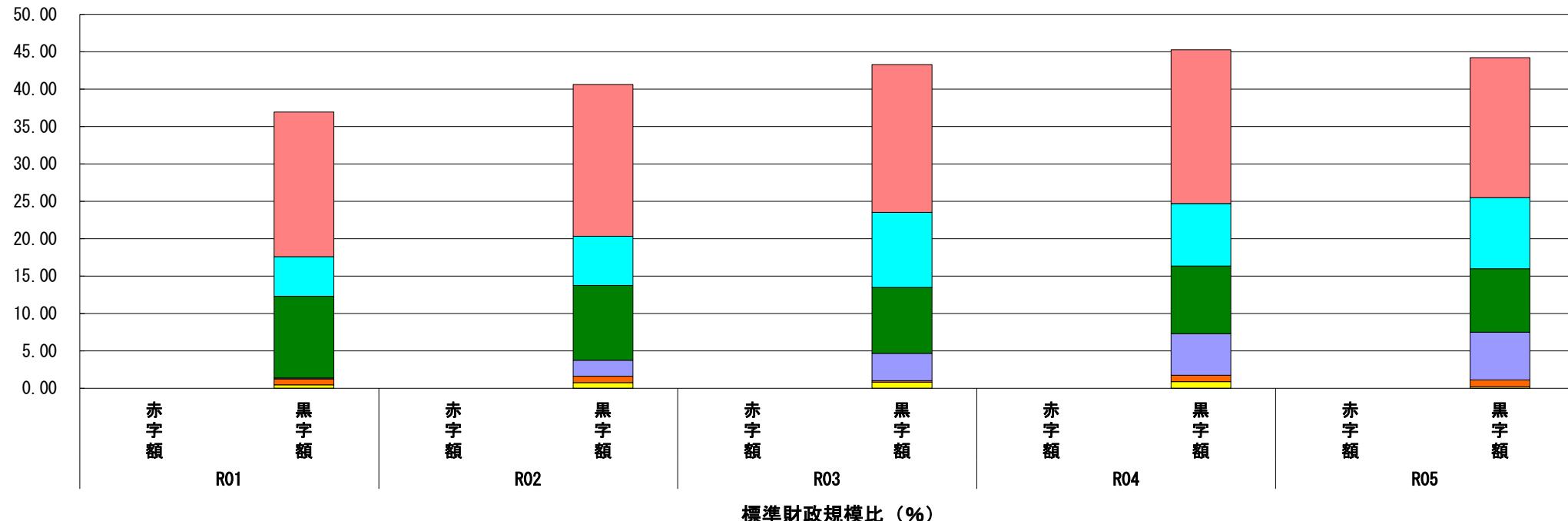
財政調整基金については、剩余金処分として15億円を積み立てたことにより、令和5年度末時点の基金残高は42億7千9百万円となりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
ガス事業会計		19.36	20.30	19.76	20.59	18.70
一般会計		5.31	6.58	10.04	8.32	9.51
水道事業会計		10.93	9.99	8.84	9.07	8.50
下水道事業会計		0.14	2.17	3.65	5.54	6.38
介護保険特別会計		0.78	0.82	0.18	0.87	0.90
国民健康保険特別会計		0.44	0.76	0.82	0.87	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

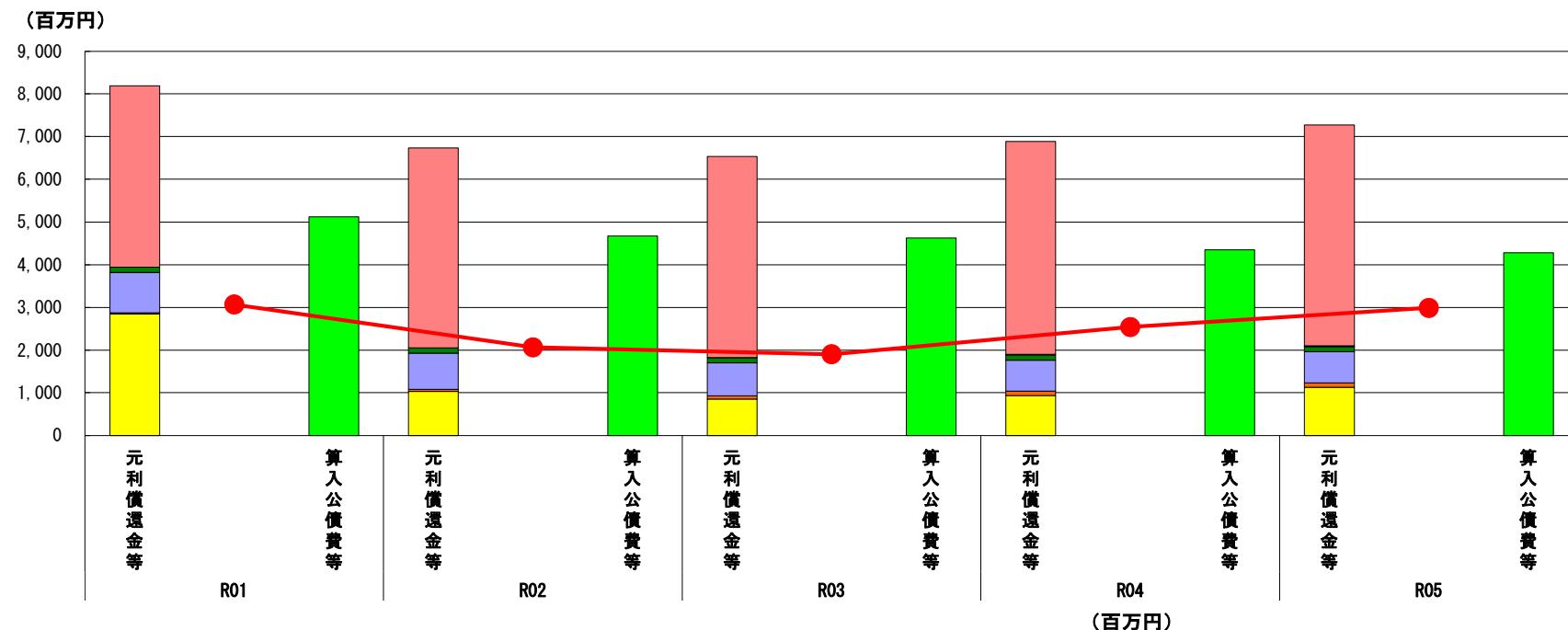
令和5年度における各会計の実質収支はいずれも黒字で、前年度に比べ連結黒字額は7千万円減少しました。

この減少の主な理由は、一般会計で4億8千6百万円、下水道事業会計3億4千1百万円増加した一方、ガス事業会計で5億3千6百万円、国民健康保険特別会計で2億3千9百万円減少したことによるものです。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		4,254	4,679	4,708	4,989	5,173
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	1	11	20
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		116	122	122	122	122
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		953	853	770	727	726
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	45	75	105	103
	債務負担行為に基づく支出額		2,850	1,034	855	932	1,129
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,123	4,669	4,628	4,346	4,283
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,069	2,064	1,903	2,540	2,990

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
令和5年度決算における実質公債費比率は7.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの増加となっています。	
これは、令和5年度単年度実質公債費比率が、令和2年度に比べ2.3ポイント減少したことにより、3か年の平均で算出する実質公債費比率の値に影響したものであり、元利償還金等から基準財政需要額に算入される公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子が9億2千7百万円増加したこと、普通交付税額等で構成される標準財政規模の増加により実質公債費比率の分母が25億6千9百万円増加したことによるものです。	

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		50	50	50	50	50
	前年度末減債基金残高(D)		1,015	600	600	570	510
	前年度末減債基金積立相当額(E)		430	496	618	740	618

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

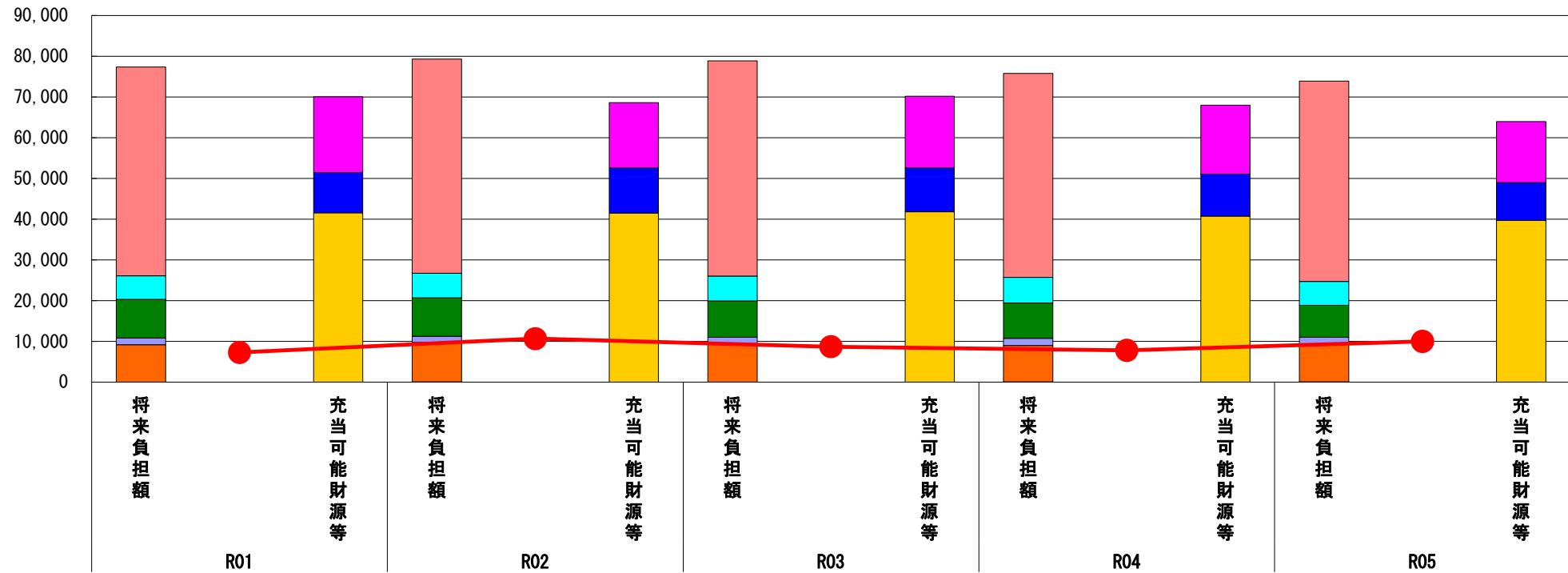
分析欄	
本市では令元年度まで、市場公募地方債3億円を5年満期一括償還という条件で発行しています。減債基金には、3億円の発行に対し、毎年3千万円を積み立てています。5年後の一括償還時には、それまでに積み立てた1億5千万円を取崩し、残額の1億5千万円を借り換えています。なお、令和2年度より借換債の発行を取りやめています。	

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県習志野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,232	52,595	52,810	50,060	49,214
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,771	6,001	6,149	6,275	5,857
	公営企業債等繰入見込額		9,527	9,410	8,904	8,678	7,844
	組合等負担等見込額		1,608	1,568	1,584	1,760	1,662
	退職手当負担見込額		9,177	9,710	9,410	8,998	9,295
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	15	12	16	55
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,619	16,104	17,614	16,933	14,956
	充当可能特定歳入		9,868	11,016	10,740	10,340	9,285
(A) - (B)		基準財政需要額算入見込額	41,577	41,518	41,831	40,745	39,693
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,262	10,660	8,686	7,769	9,992

分析欄

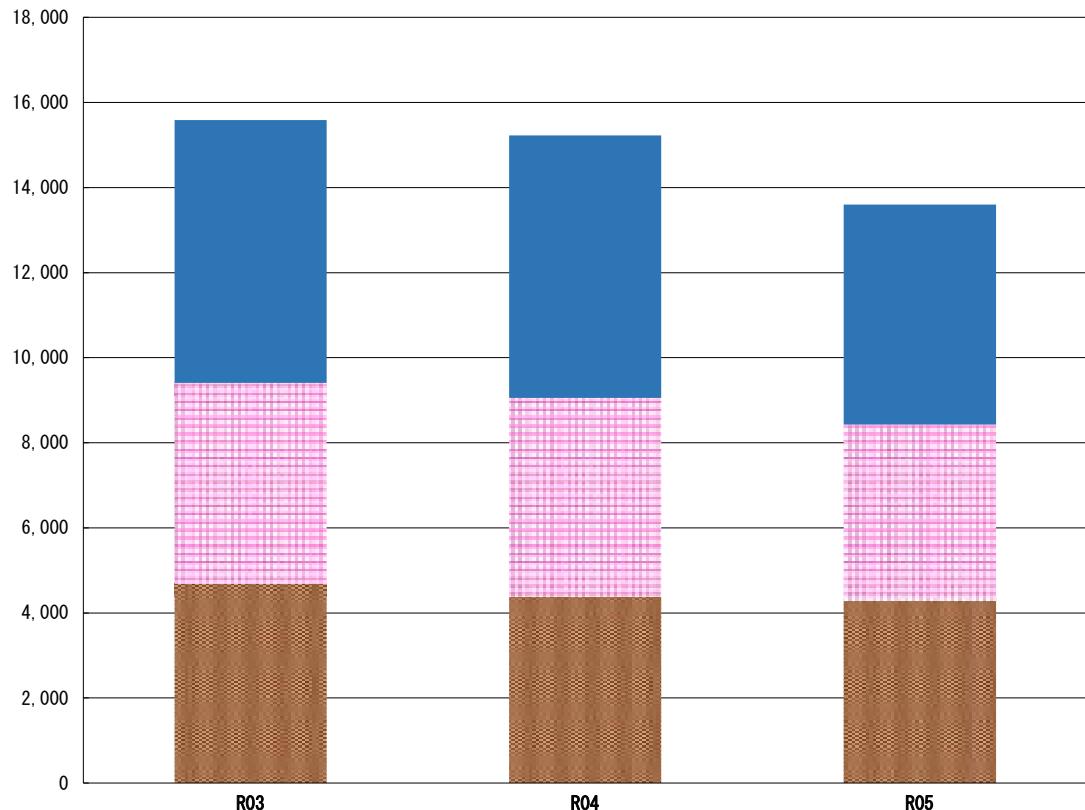
令和5年度決算における将来負担比率は、30.5%で前年度に比べ6.3ポイント増加しています。

主な要因は充当可能財源等が40億8千4百万円減少していることによるものです。

内訳としては、充当可能基金が19億7千7百万円、充当可能特定歳入が10億5千4百万円減少しています。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

千葉県習志野市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、積立額に対し、公共施設等再生整備基金や市債管理基金の繰入額が増加したため、16億2千3百万円の減となっています。

(今後の方針)

不動産売払収入やふるさと納税等の寄附金による積み立てを行う一方、老朽化した公共施設再生にかかる公共施設等再生整備基金及び公債費の償還に充てる減債基金の適正な繰り入れを行うことにより、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めています。

財政調整基金

(増減理由)

剰余金処分等により15億1百万円を積み立てた一方、一般財源として16億円を繰り入れたことにより、9千9百万円の減となっています。

(今後の方針)

標準財政規模に見合う範囲の残高確保に努めるとともに、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めています。

減債基金

(増減理由)

不動産売払収入などにより6億2千5百万円を積み立てた一方、市債償還元金として11億5千万円を繰り入れたことにより5億2千6百万円の減となっています。

(今後の方針)

今後、公債費が増加することが予想されるため、減債基金の繰り入れにより一般財源負担の軽減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めています。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等再生整備基金：公共施設等の改築、改修その他整備に要する経費の財源に充てるため
 - ・国際交流基金：国際交流事業の円滑な執行を図るため
 - ・すこやか子育て基金：子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るため
 - ・海浜緑園管理運営基金：海浜緑園事業の円滑な管理運営に資するため
 - ・青少年音楽振興基金：青少年の音楽活動を奨励し振興を図るため
- (増減理由)
- ・公共施設等再生整備基金：主なものは規定分や寄附金等により1億2千3百万円を積み立てた一方、大久保小学校校舎改築事業に3億1百万円、(仮称)向山こども園整備事業に1億6千9百万円、第二中学校校舎改築事業に2億3千2百万円を充当するなど、公共施設の改築、改修等に11億7千9百万円繰り入れたことにより、10億5千7百万円の減となっています。
 - ・海浜緑園管理運営基金：海浜緑園運営費に4千9百万円繰り入れる一方、海浜緑園の使用料等を4千9百万円を積み立てたことにより、4千5百万円の増となっています。
 - ・青少年音楽振興基金：寄附金等により2百万円の減となっています。
 - ・すこやか子育て基金：寄附金等により4百万円積み立てた一方、(仮称)藤崎こども園整備事業に1千1百万円繰り入れたことにより、1千6百万円の減となっています。
 - ・国際交流基金：寄附金等の積み立てにより1百万円の増となっています。
- (今後の方針)
- 不動産売払収入やふるさと納税等の寄附金による積み立てを行う一方、老朽化した公共施設再生にかかる公共施設等再生整備基金の適正な繰り入れを行うことにより、歳出事業費の縮減を図りつつ、より効果的な財政運営に努めています。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,677	4,378	4,279
減債基金		4,726	4,673	4,147
その他特定目的基金		6,181	6,175	5,176
公共施設等再生整備基金		5,141	5,115	4,058
海浜緑園管理運営基金		471	488	533
青少年音楽振興基金		106	103	101
国際交流基金		80	80	81
すこやか子育て基金		104	89	73
基金残高合計		15,583	15,225	13,602

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

千葉県習志野市

人 口	174,963 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	169,741 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	20.97 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳 入 総 額	73,853,974 千円	将来負担比率	30.5 %
歳 出 総 額	69,862,268 千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3
実質取支	3,428,559 千円	(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3
標準財政規模	36,044,480 千円		
地方債現高	48,970,924 千円		

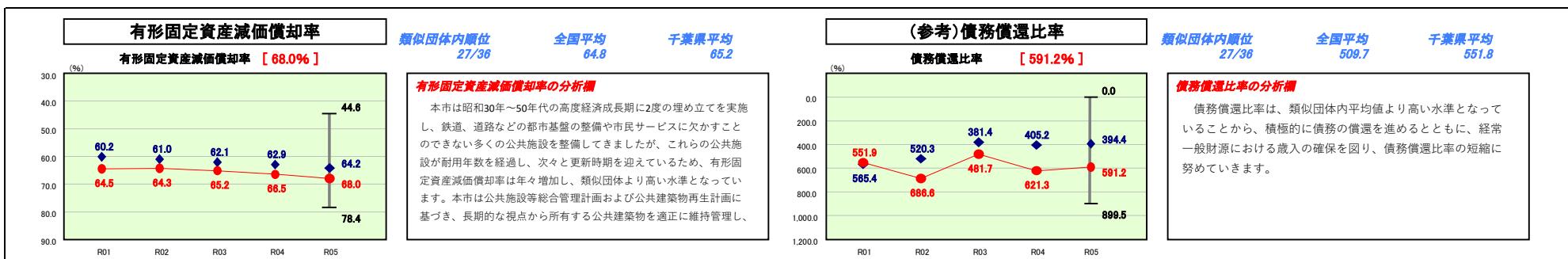


* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

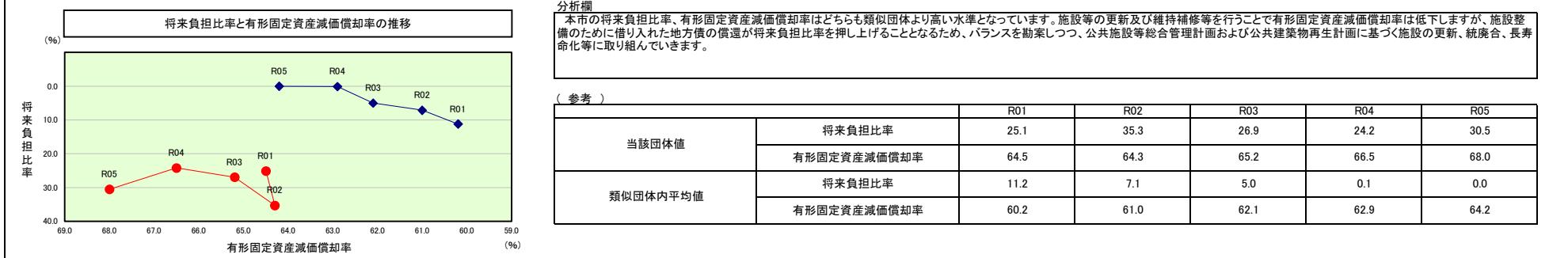
* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

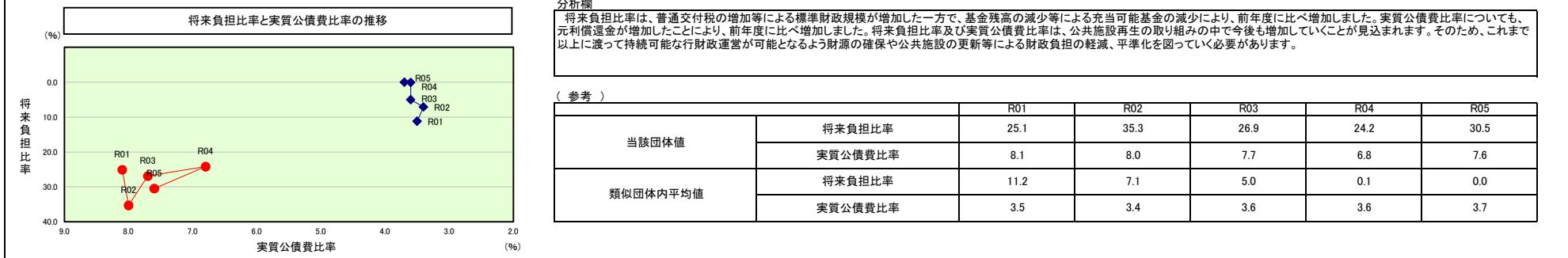
* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県習志野市

人 口	174,983 人 (R0.1.現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	169,741 人 (R0.1.現在)	通 紹 実 赤 字 比 率	- %
面 積	20.07 km ²	実 質 公 值 比 率	7.6 %
総 入 税	73,853,574 千円	得 來 食 費 比 率	30.5 %
総 出 税	69,862,268 千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 (年 度 毎) R04 IV-3 R05 IV-3
実質 収 支	3,429,559 千円		
補助財政 手 続	58,044,480 千円		
地方税徴収 額	48,970,424 千円		

- 当 該 団 体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体との
最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

公営住宅は市営住宅等長寿化計画、学校施設は学校施設再生計画に基づき、それぞれ適正な維持管理、更新や長寿化等の対策を実施していますが、類似団体と比較して老朽化が進んでいる状況にあります。また、道路は一人当たり延長は短いものの、老朽化が進んでいるため、道路擁壁・のり面等長寿化修繕計画及び道路舗装維持管理計画に基づき、計画的な維持管理、更新に努めています。

一方、児童館はすべての児童会館設置場所が小学校内や幼稚園内にとなっていることから、有形固定資産減価償却率は発生しておりません。公民館は生涯学習施設改修整備計画に基づき施設の更新・集約を行った結果、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準にあります。また、認定こども園・幼稚園・保育所についても、子ども・子育て支援事業計画に基づく建替等により、施設の整備を進めていることから、有形固定資産減価償却率は減少しました。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県習志野市

人 口	174,983 人 (R0.1.現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	169,741 人 (R0.1.現在)	通 紹 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	20.07 km ²	実 質 公 值 比 率	7.6 %
入 総 額	73,853,874 千円	得 來 食 費 比 率	30.5 %
出 総 額	69,862,268 千円	(年 度 毎)	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3 R05 IV-3
実 索 収 支	3,429,559 千円		
積 金 財 産	58,044,480 千円		
地 方 税 額	48,970,824 千円		

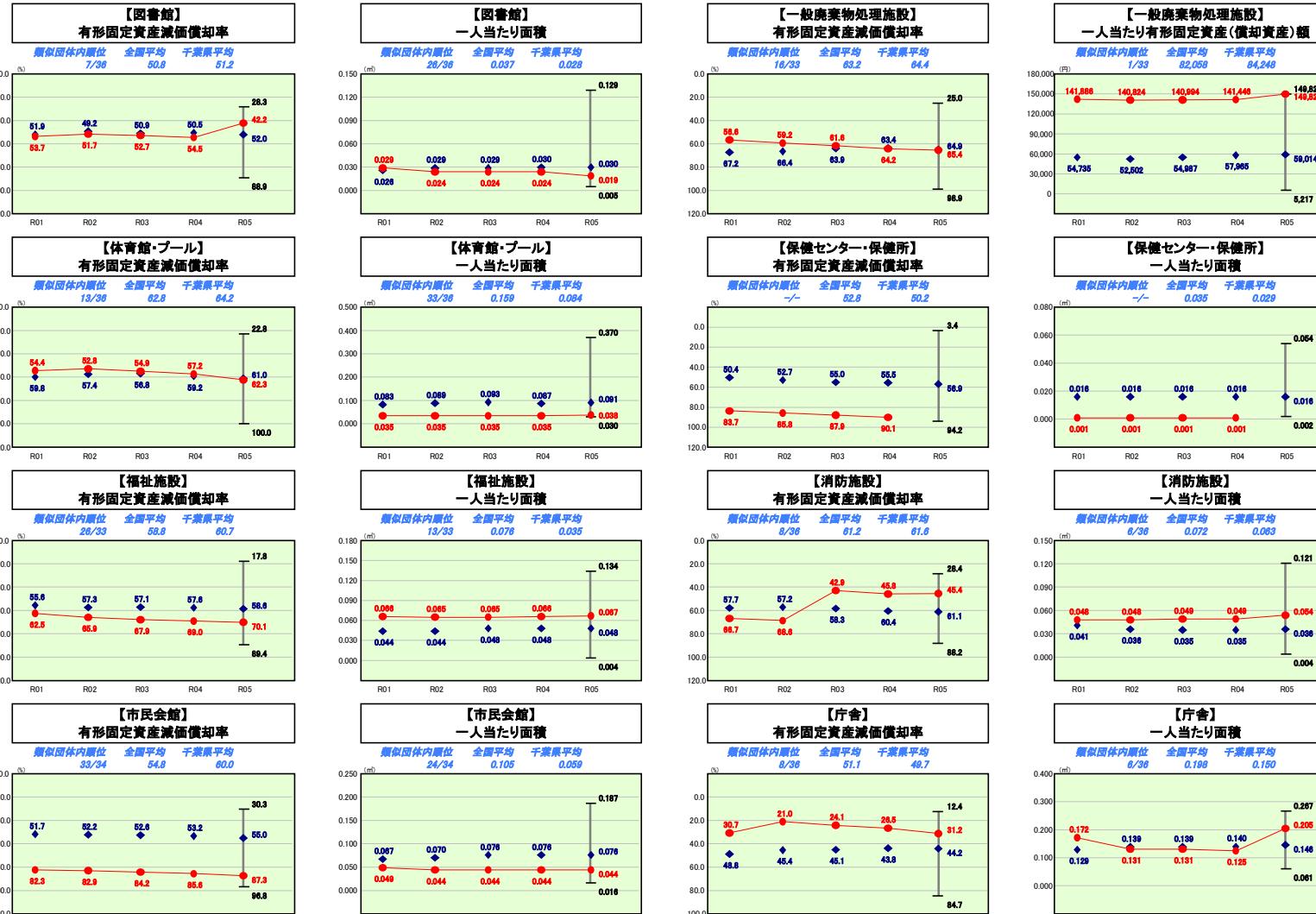
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体の最大値及び最小値

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

*人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

*類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、統廃合や建て替えにより、庁舎、消防施設、図書館において類似団体より低い水準にあります。

公共施設がこれから大量に更新時期を迎える一方で、厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、長期的な視点から所有する公共施設を適正に維持管理し、計画的に更新、統廃合、長寿命化等を行っていきます。